

朝日町人口ビジョン(案)

令和7年5月

目次

I. 人口ビジョンの位置づけと対象期間	1
(1)位置づけ	1
(2)対象期間	1
II. 人口の現状分析	2
1. 人口動向の分析	2
(1)総人口の推移	2
(2)年齢3区分別人口の推移	2
(3)5歳階級別、男女別人口構成	3
(4)人口の自然動態(出生数・死亡数)	5
(5)人口の社会動態(転入数・転出数)	5
(6)自然増減、社会増減の影響	6
(7)5歳階級別人口移動(純移動)	7
(8)転入・転出の推移	9
(9)人口推計に係る各種指標の推移	12
(10)通勤・通学移動の推移(流入・流出)	14
(11)昼夜間人口比	15
2. 産業の動向	16
(1)産業別就業者数と特化係数	16
(2)就業者の男女別・年齢階級別構成比	21
III. 将来人口の推計と分析	22
1. 朝日町の将来人口の推計と分析	22
(1)推計条件	22
(2)各パターンの推計結果	24
(3)推計結果の概要	29
(4)推計結果のまとめ	31
IV 人口の変化が地域の将来に与える影響	40
1. 地域経済の成長の鈍化	40
2. 財政状況への影響(税収の減少と社会福祉関連支出の増大)	43
3. 地域コミュニティの機能低下	44
4. 空き家・空き地の増加	45
5. 子育て・教育環境への影響	46
6. 医療・介護への影響	47
7. 公共施設やインフラの維持管理・更新等への影響	48
V 人口の将来展望	49
1. 現状と課題の整理	49
(1)展望に必要な調査・分析	49
(2)人口減少・少子化への対応	57
(3)自然増・社会増に向けた方策	63
2. 目指すべき将来の方向	67
3. 人口の将来展望	68

I. 人口ビジョンの位置づけと対象期間

(1) 位置づけ

朝日町における人口の将来を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する。

人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎資料となる。

(2) 対象期間

国の長期ビジョンの期間である令和 42(2060)年までを基本とする。

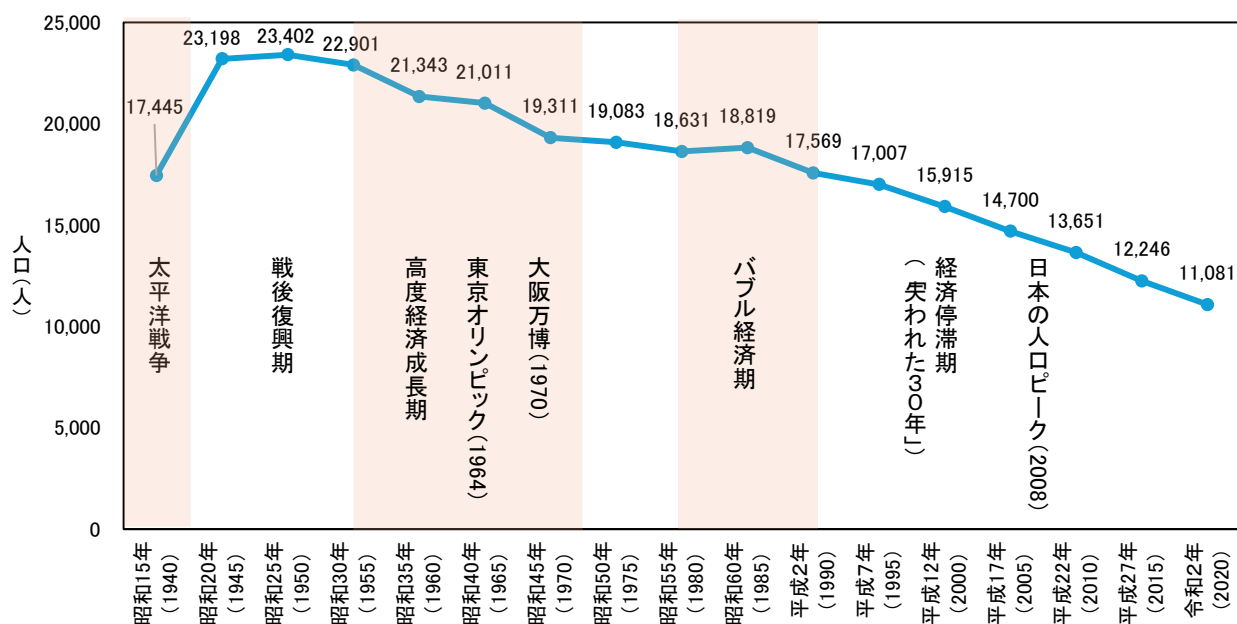
Ⅱ. 人口の現状分析

1. 人口動向の分析

(1) 総人口の推移

- ・当町の令和2(2020)年の総人口は 11,081 人、世帯数は 4,353 世帯、1世帯当たり人員は 2.55 人である。
- ・総人口は戦後の復興期に急増し、昭和 25(1950)年には 23,402 人に増加したが、これがピークとなり、それ以降は現在に至るまでほぼ全期間において減少が続いてきた。日本全体の人口ピークより半世紀以上前にピークを迎えていたことになる。令和2(2020)年の 11,081 人はピーク時の 47% となる。
- ・昭和 60(1985)年以降の各5年間の減少率は、1985→1990 が△6.6%、1990→1995 が△3.2%、1995→2000 が△6.4%、2000→2005 が△7.6%、2005→2010 が△7.1%、2010→2015 が△10.3%、2015→2020 が△9.5%である。2015→2020 の減少率は県内 15 市町村中最も大きい。

図表2-1 朝日町の人口の推移

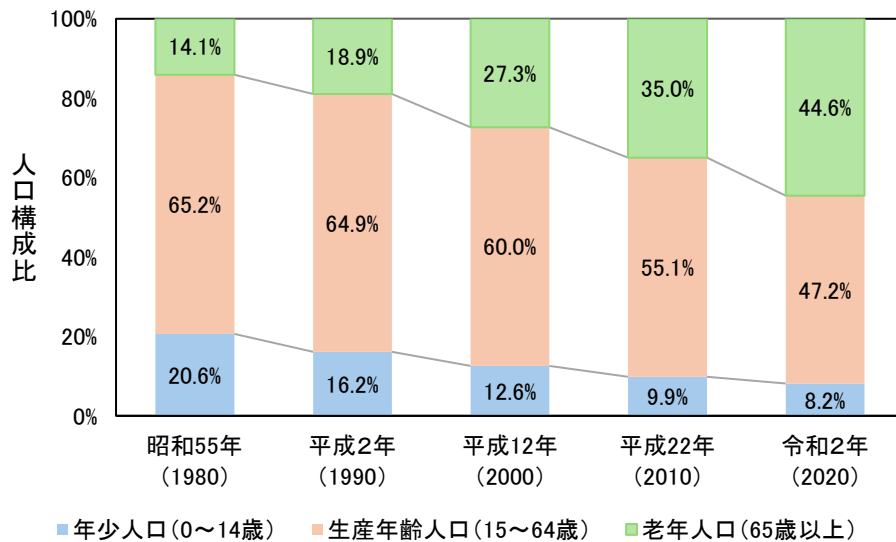


資料:国勢調査

(2) 年齢3区分別人口の推移

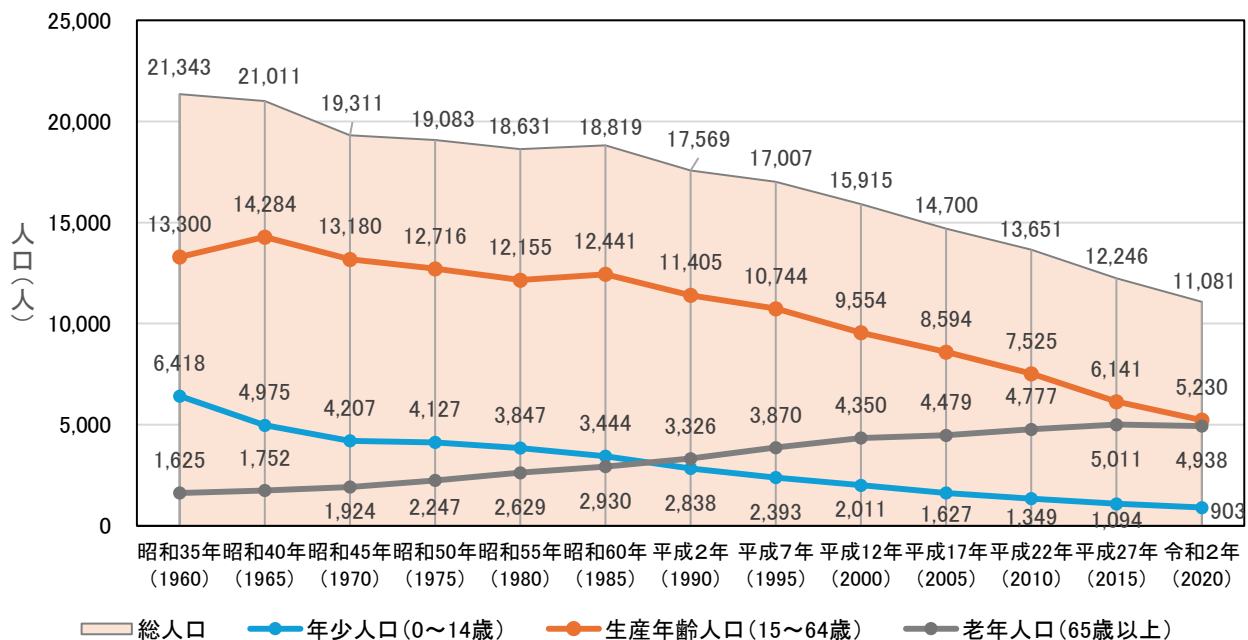
- ・当町の年齢3区分別人口及び構成比は、令和2(2020)年で、年少(0～14 歳)人口が 903 人 8.2%、生産年齢(15～64 歳)人口が 5,320 人 47.2%、老年(65 歳以上)人口が 4,938 人 44.6%となっている。
- ・富山県全体の構成比(年少人口 11.2%、生産年齢人口 56.2%、老年人口 32.6%)と比べると、当町は若い世代が少なく、高齢者が占める割合がかなり高い。
- ・経年変化をみると、昭和 60(1985)年から平成 2(1990)年を境に、老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化の傾向が強まっている。

図表2-2 朝日町の年齢3区分別人口構成比の推移



資料:国勢調査

図表2-3 朝日町の年齢3区分別人口の推移

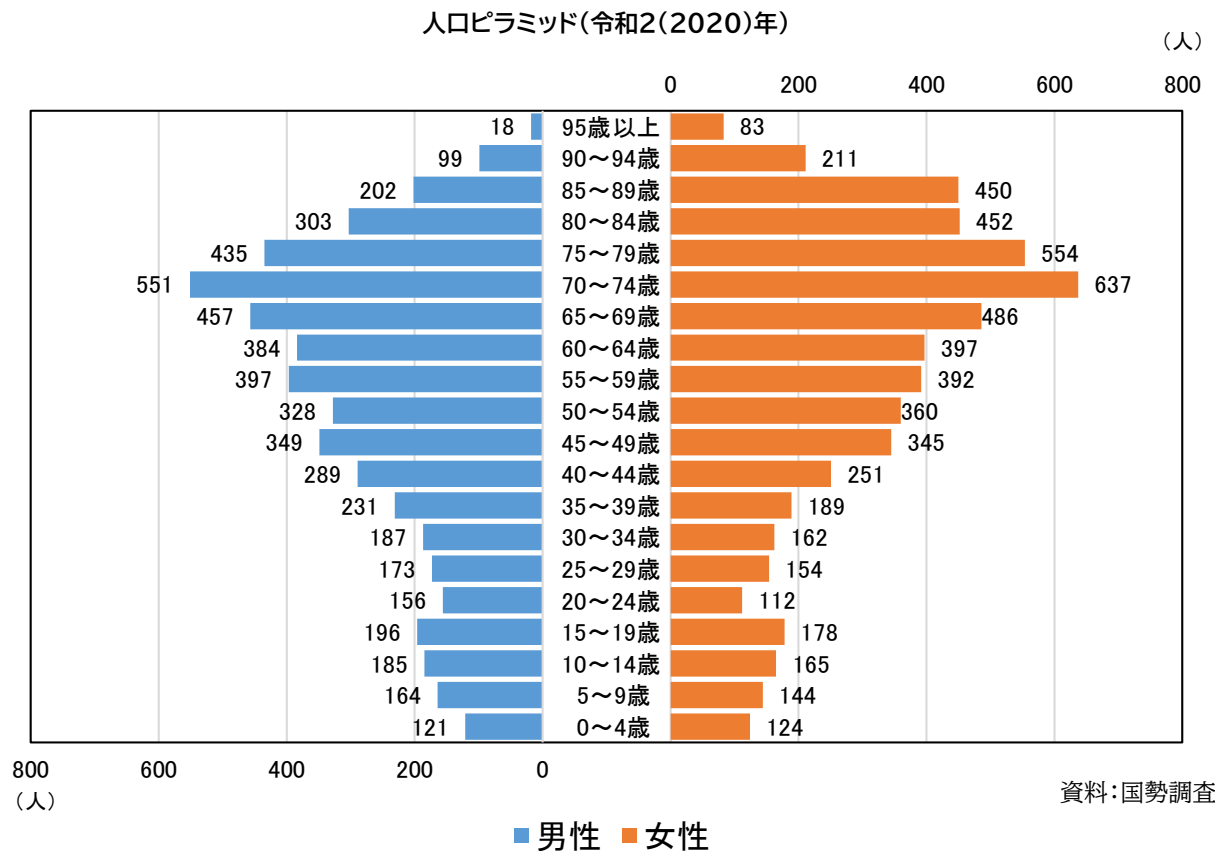
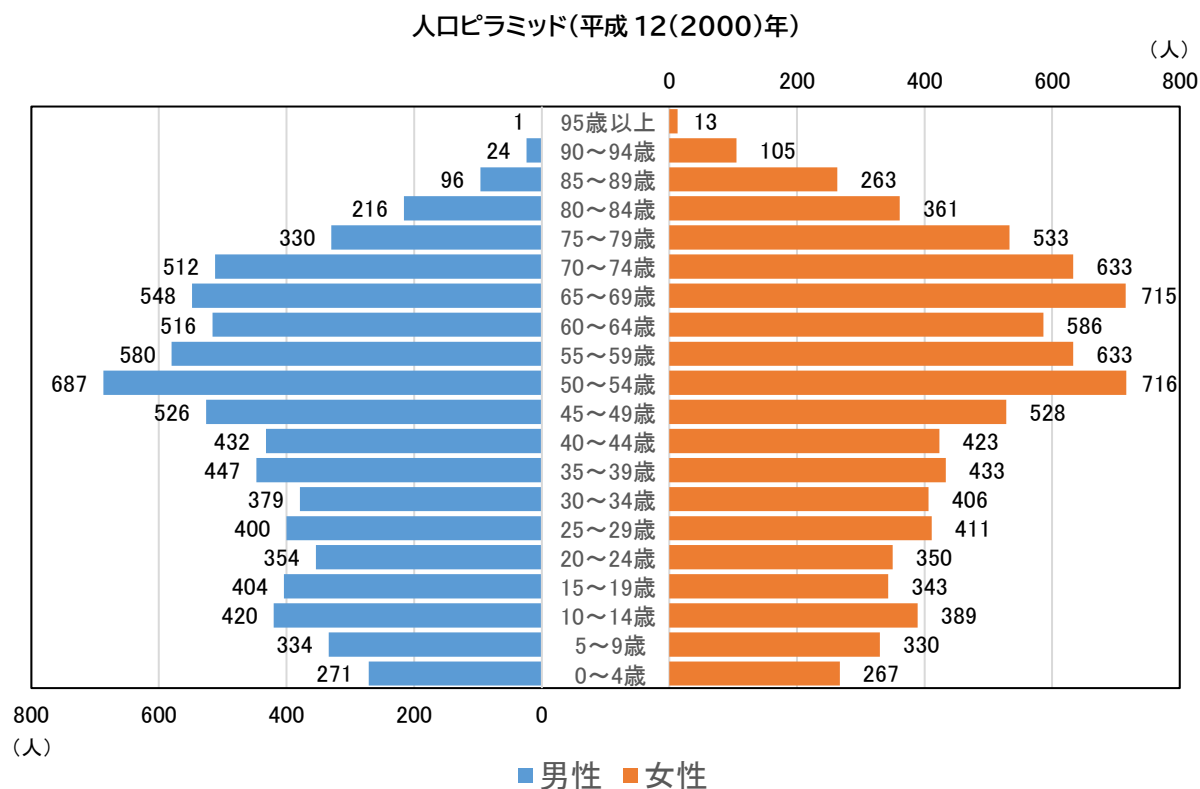


資料:国勢調査

(3) 5歳階級別、男女別人口構成

- ・当町の年齢5歳階級別、男女別の人口構成については、平成12(2000)年の時点では、男女とも団塊世代である50～54歳が最も多く、令和2(2020)年においても団塊世代である70～74歳が最も多くなっている。令和2(2020)年においては若年層が平成12(2000)年に比べて少なくなっており、不安定な逆ピラミッドの形状に近づいている。
- ・平成12(2000)年と令和2(2020)年を比べると、男女とも70歳未満の全ての年齢5歳階級で少なくなっており、逆に70歳以上の全ての年齢階級で多くなっている。40歳未満については男女ともほぼ全ての年齢階級で半数未満となっており、とくに女性の20～34歳では6割以上少なくなっている。

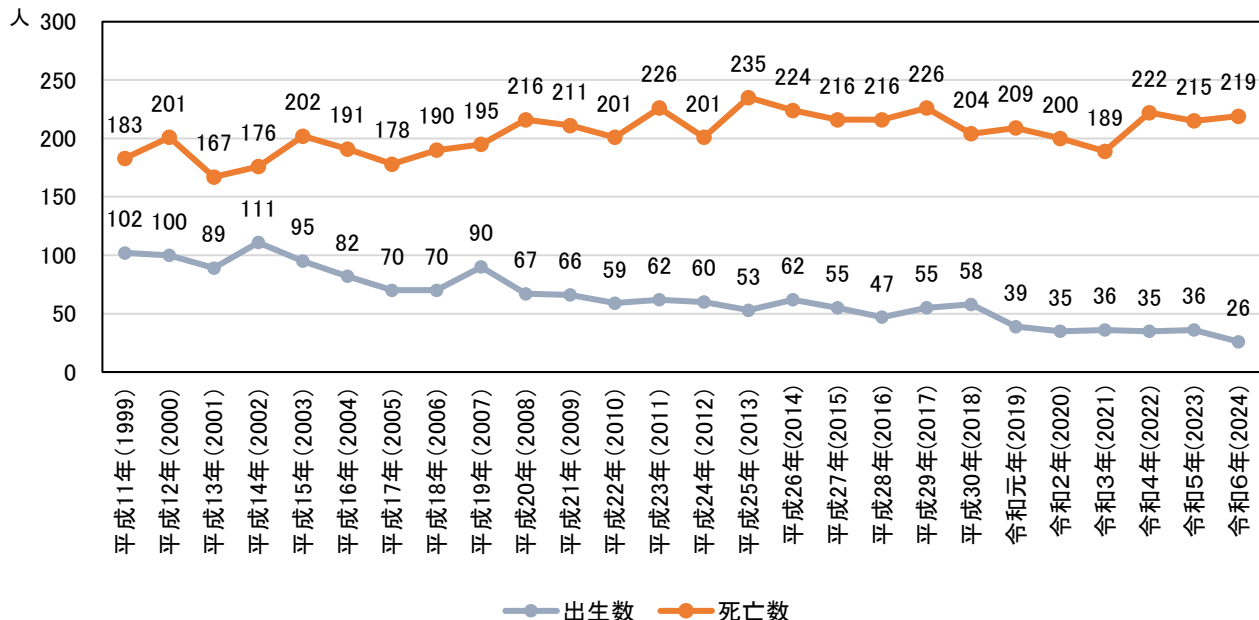
図表2-4 朝日町の5歳階級別、男女別人口構成(人口ピラミッド)



(4) 人口の自然動態（出生数・死亡数）

・当町の平成 11(1999)年から令和6(2024)年の出生数・死亡数の推移をみると、いずれの年も死亡数が出生数を上回っており、死亡超過（自然減）の状態が続いている。また、出生数は減少傾向であるのに対し、死亡数は横ばい傾向となっており、年々、自然減が拡大傾向にある。

図表2-5 朝日町の出生数、死亡数の推移

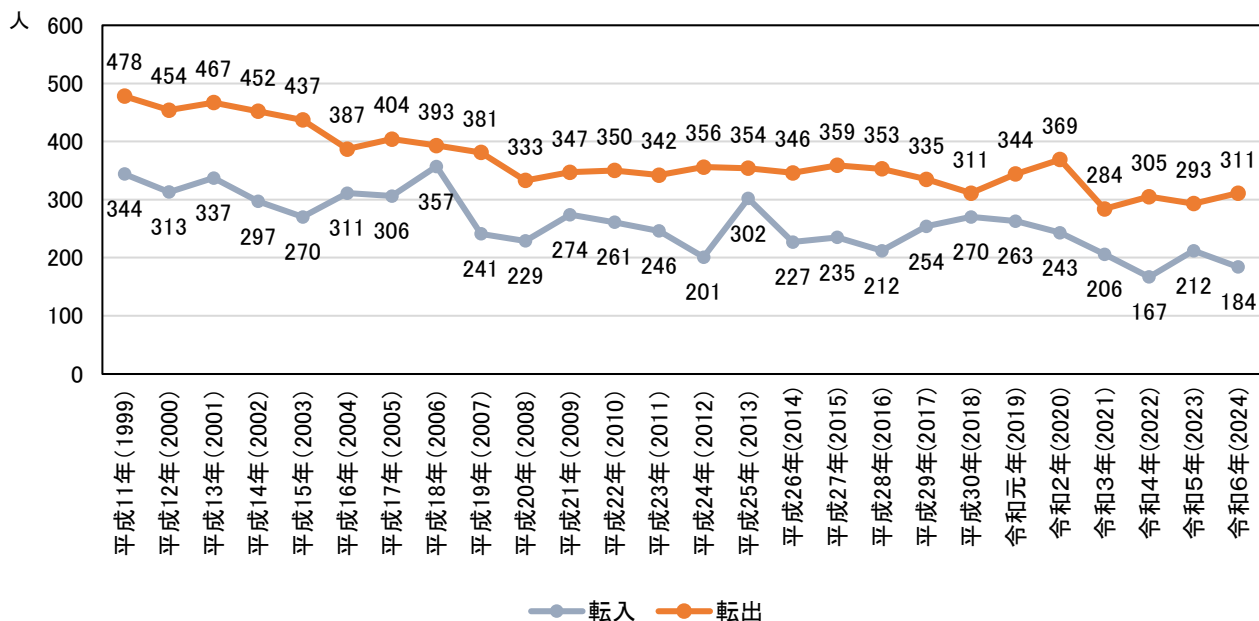


資料：富山県人口移動調査(各年とも前年 10 月1日～該当年9月 30 日までの値)

(5) 人口の社会動態（転入数・転出数）

・当町の平成 11(1999)年から令和6(2024)年の転入数・転出数の推移をみると、いずれの年においても転出が転入を上回る転出超過（社会減）の状態が続いている。また、総人口の減少を反映して転入・転出ともに減少傾向にある。

図表2-6 朝日町の転入数、転出数の推移

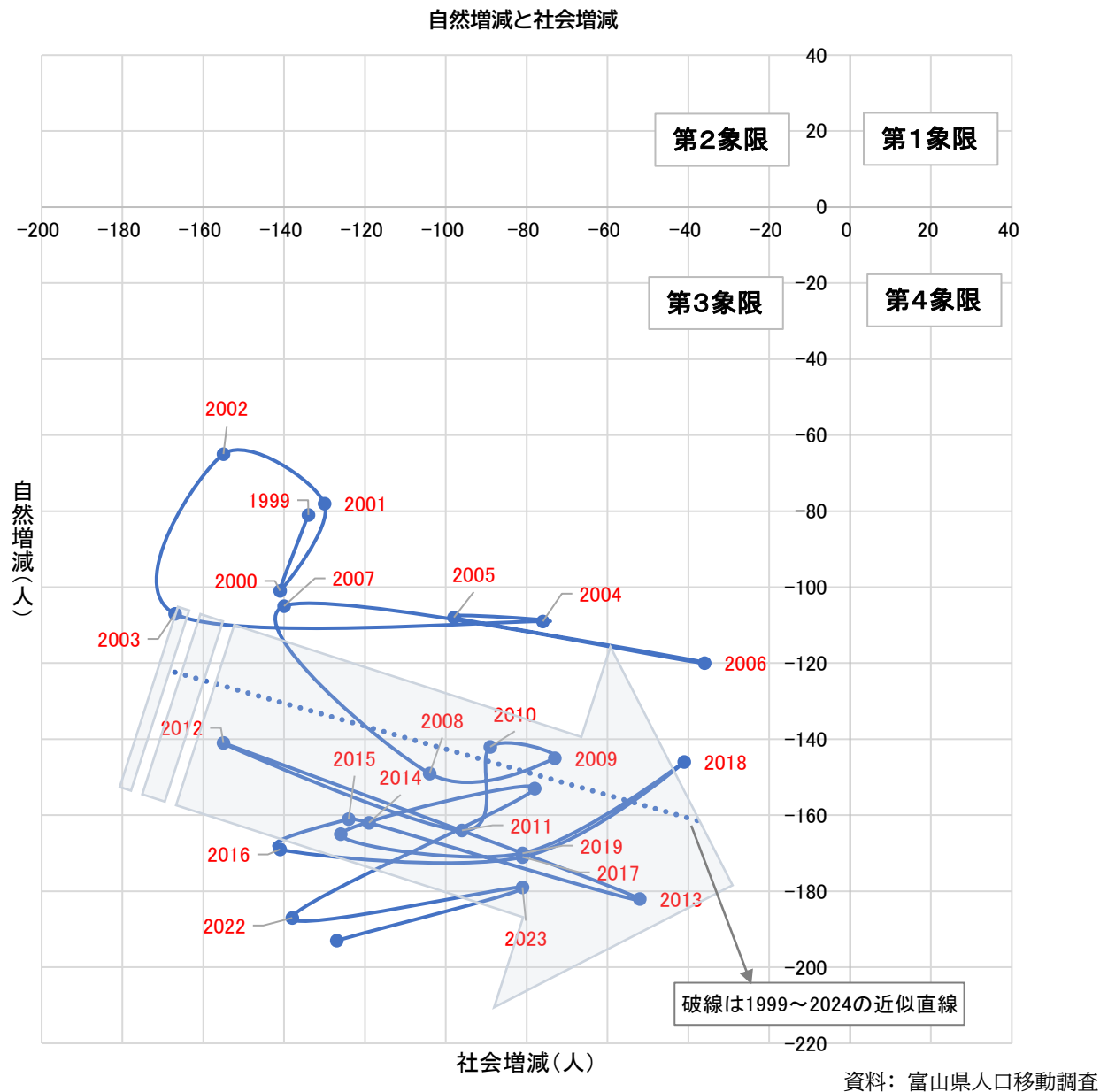


資料：富山県人口移動調査(各年とも前年 10 月1日～該当年9月 30 日までの値)

(6) 自然増減、社会増減の影響

- ・グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、平成 11(1999)年以降、各年の自然増減(出生数－死亡数)と社会増減(転入数－転出数)の座標をプロットし、時間の経過を追いながら座標を線で結び、当町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響について分析すると以下のようなになる。

図表2-7 総人口に与えてきた自然増減及び社会増減の影響



- ・平成 11(1999)年から令和6(2024)年にかけて、自然増減も社会増減もいずれもマイナスで、第3象限のエリア内で推移している。
- ・平成 11(1999)年から令和6(2024)年にかけて、自然増減のマイナス幅が大きくなる傾向であるのに対し、社会増減のマイナス幅は小さくなる傾向である。

(7) 5歳階級別人口移動（純移動）

- ・5歳階級別人口の動きを国勢調査データに基づく純移動でみると、近年(平成12(2000)年以降)では、男女とも15歳～39歳に大きな移動があり、その他の年代では小さい。15～39歳代の移動は、男女の各年齢階級の全てで転出超過である。なお、15～19歳の転出人数が以前に比べて少なくなっているのは、対象年齢人口が減少していることが主な要因である。
- ・15～39歳の移動の主な要因としては、15～19歳では大学進学や就職(転出)、20～24歳では大学卒業後のUターン等による就職(転入)あるいは転職(転入または転出)、25歳～29歳では転職、結婚、住宅取得(転入または転出)などが想定される。当町では、15～39歳のいずれの年齢階級でも転出超過となっており、進学、就職・転職、結婚、住宅取得等の要因が、転入よりも転出の要因となっている場合が多いと推測される。

※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

例えば、2015→2020年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定される。

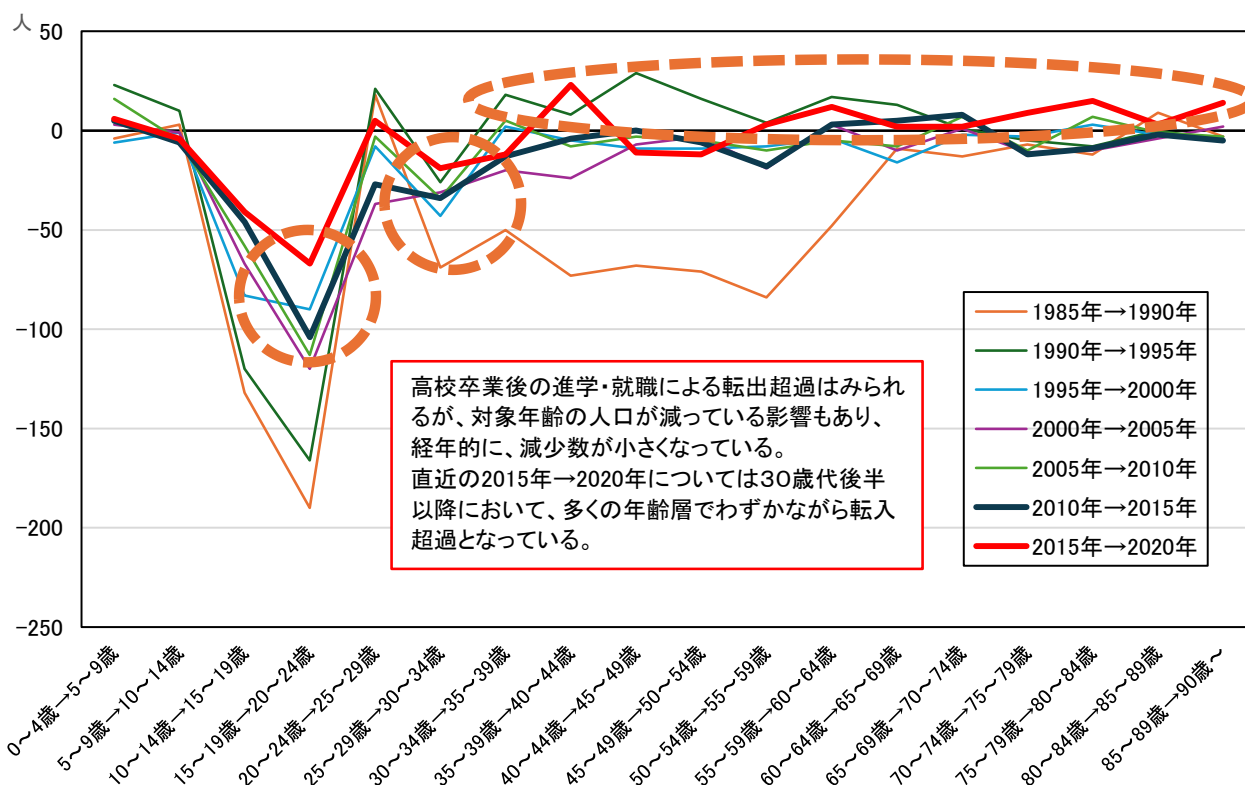
2015→2020年の0～4歳→5～9歳の純移動数

$$= \frac{\text{2020年の5～9歳人口}}{\text{①}} - \frac{\text{2015年の0～4歳人口} \times \text{2015→2020年の0～4歳→5～9歳の生残率}}{\text{②}}$$

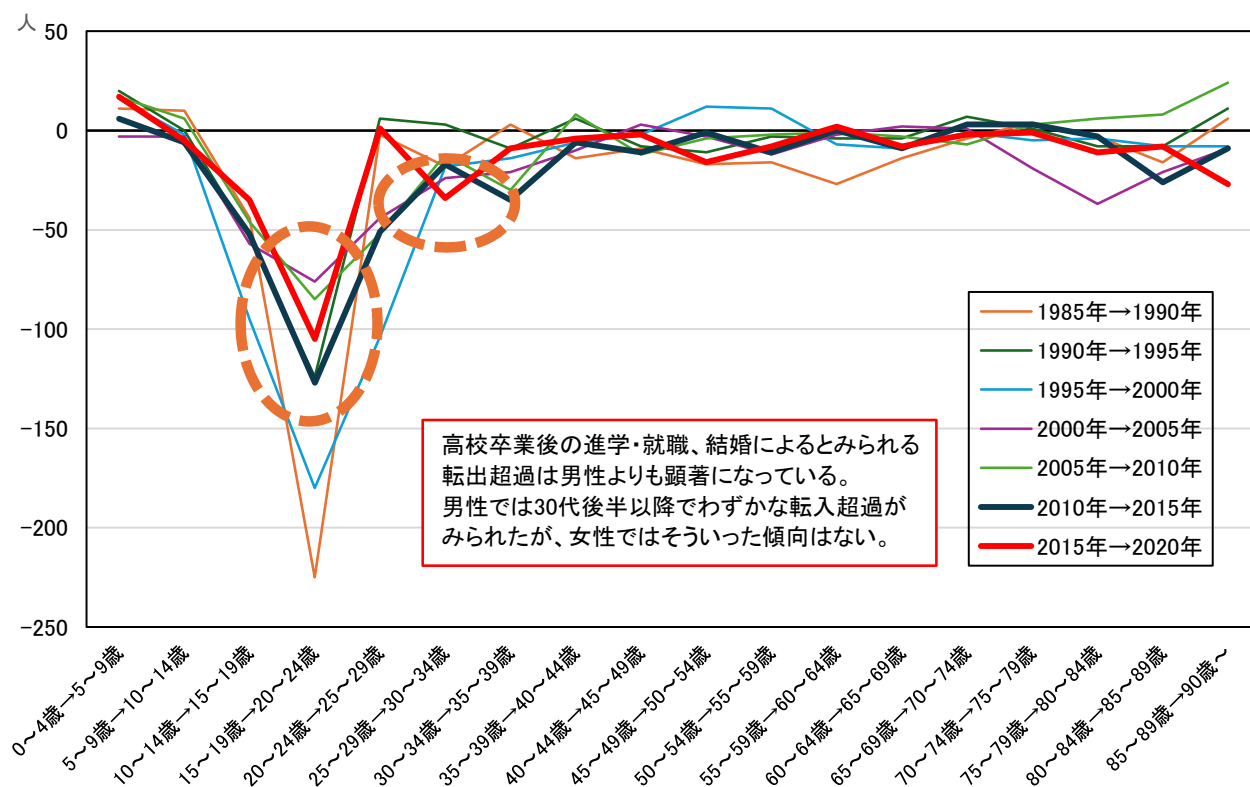
生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

図表2-8 朝日町の5歳階級別、男女別人口の純移動の推移

年齢階級別人口移動の推移(男性)



年齢階級別人口移動の推移(女性)



資料：国勢調査

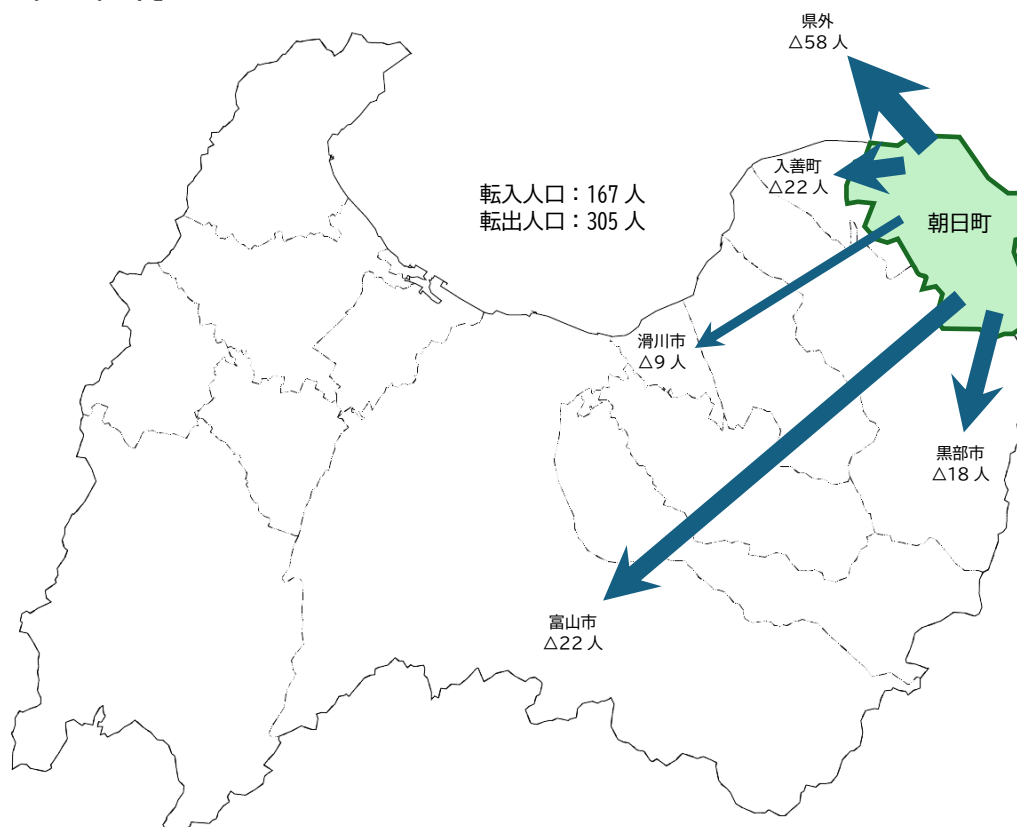
※調査時点：各年とも前年10月1日から該当年9月30日までの値

(8) 転入・転出の推移

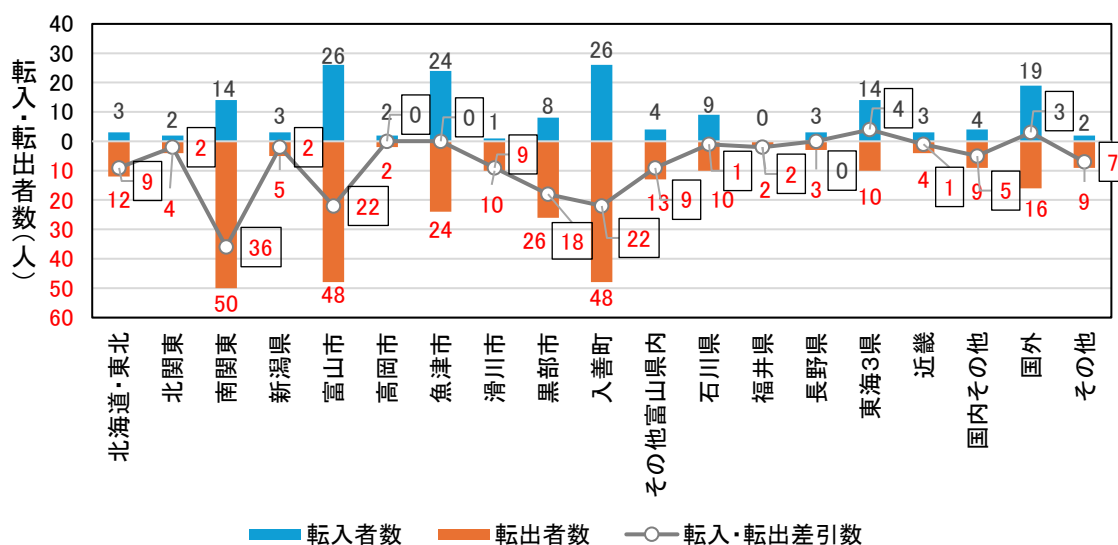
- ・当町の令和4(2022)年および令和5(2023)年の転入・転出をみると、いずれも転出超過である。令和4(2022)年は、転入 167 人、転出 305 人、差引△138 人の転出超過であり、令和5(2023)年は、転入 212 人、転出 293 人、差引△81 人の転出超過である。
- ・県内で転入・転出が多い市町は富山市、入善町、黒部市、魚津市等である。県外では、東京都、神奈川県等の南関東が多い。

図表2-9 朝日町の転入・転出状況(転入-転出の人数)

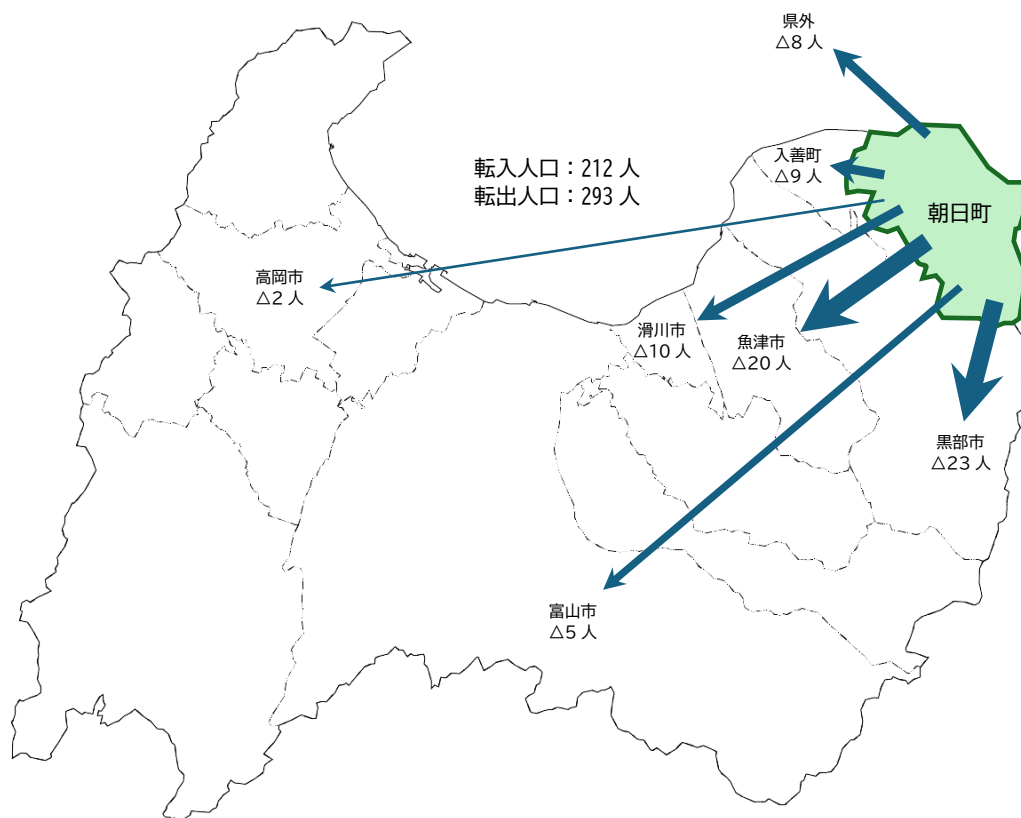
【令和4(2022)年】



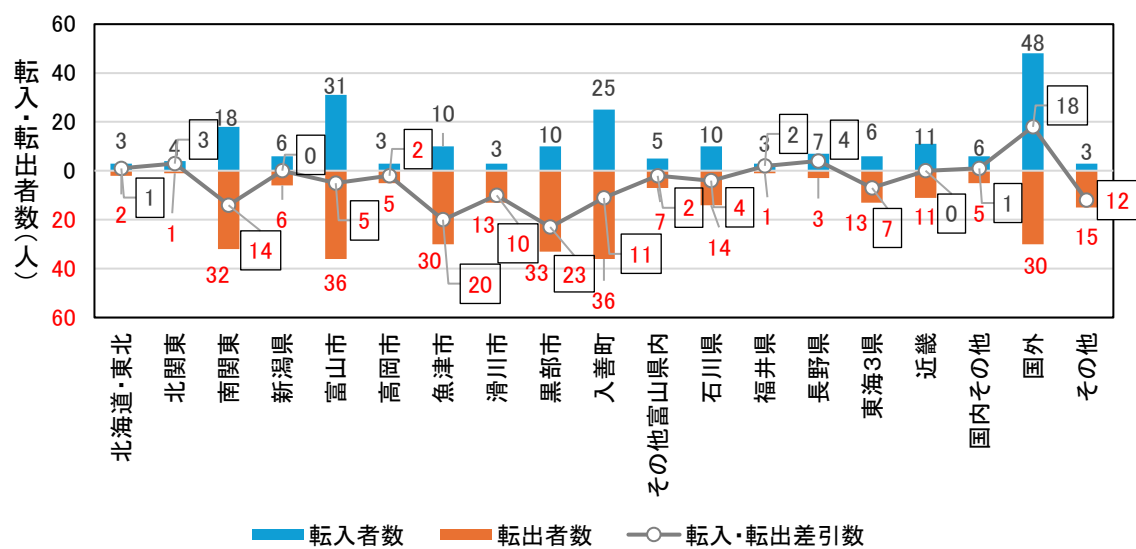
朝日町の転入・転出者数(令和4(2022)年)



【令和5（2023）年】

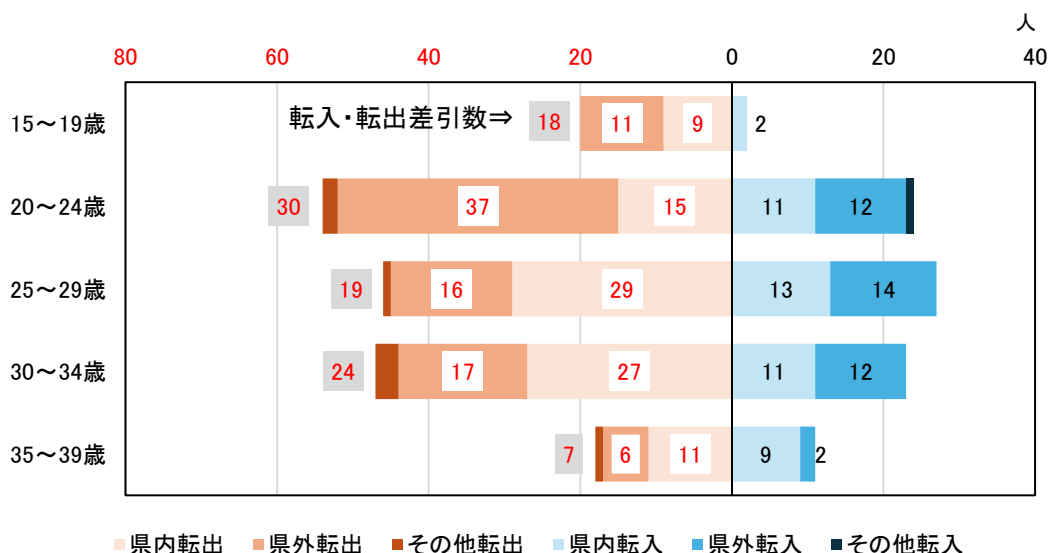


朝日町の転入・転出者数(令和5(2023)年)

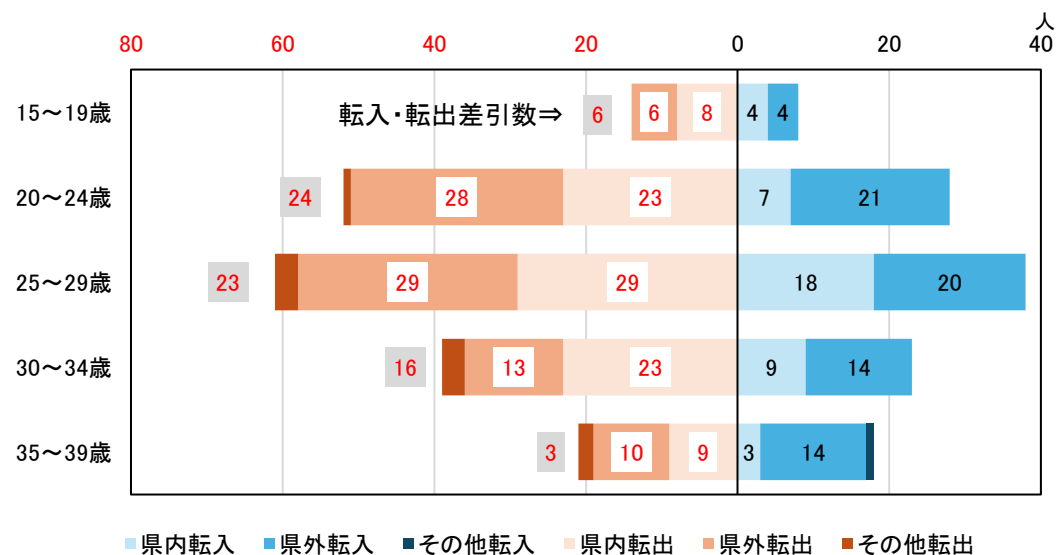


- ・当町の年齢階級別転入・転出者数について令和4(2022)年も令和5(2023)年も 15～39 歳の全ての年齢階級で転出超過になっている。
- ・転出のうち 20～24 歳では令和4(2022)年も令和5(2023)年も県外転出者数が県内転出者数を上回っている。
- ・令和4(2022)年は転入のうち 20～34 歳で県外転入者数が県内転入者数を上回っている。令和5(2023)年は転入のうち 20～39 歳で県外転入者数が県内転入者数を上回っている。

朝日町の年齢階級別転入・転出者数(令和4(2022)年)



朝日町の年齢階級別転入・転出者数(令和5(2023)年)



資料：富山県の人口

(9) 人口推計に係る各種指標の推移

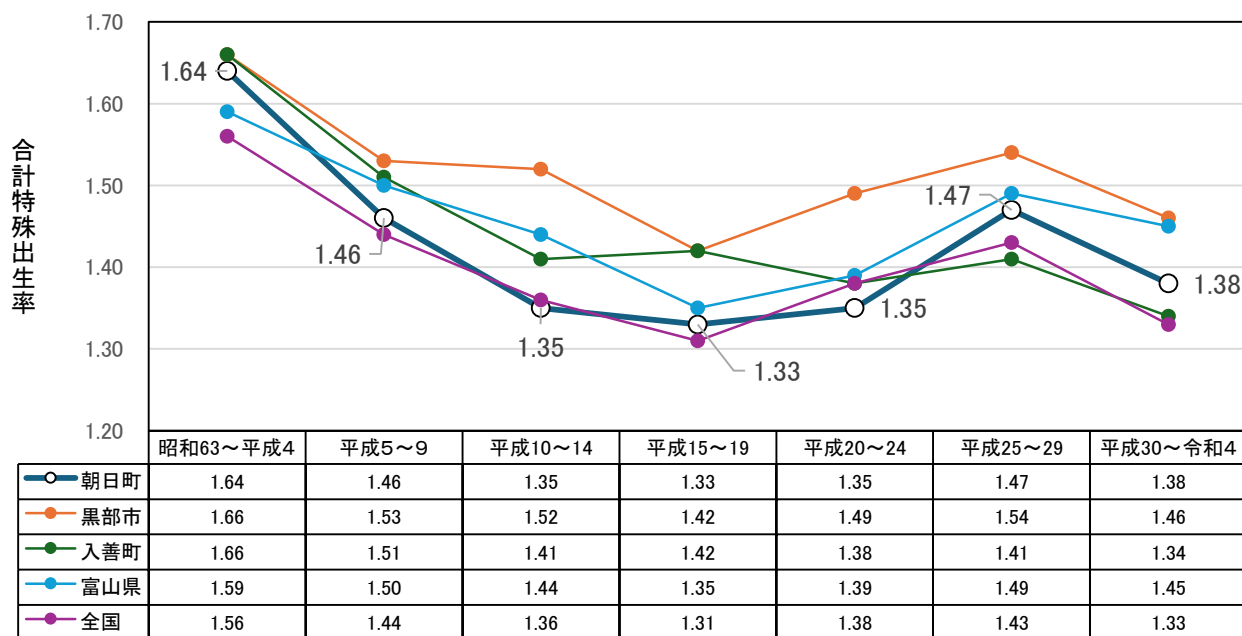
① 合計特殊出生率

- ・当町の合計特殊出生率は平成 15～19 年の 1.33 を底に平成 25～29 年の 1.47 まで増加したが、平成 30～令和4年は減少に転じ 1.38 になった。
- ・当町の合計特殊出生率はおおむね全国平均より高く、県平均より低い水準で推移している。

※合計特殊出生率は、15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数に相当する。都道府県及び市町村の数値は、5 歳階級で算出し、5 倍したものを合計している。

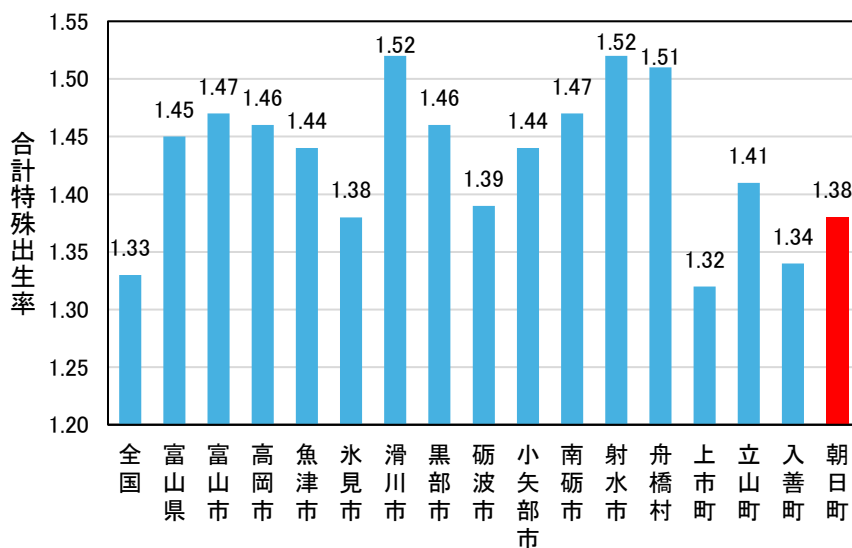
※合計特殊出生率＝母の年齢別出生数／年齢別女性人口 ⇒15 歳から 49 歳までの合計値

図表2-10 朝日町の合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計(厚生労働省)

図表2-11 合計特殊出生率の比較(平成 30～令和4年)



資料：人口動態統計(厚生労働省)

② 子ども女性比と0～4歳女性比

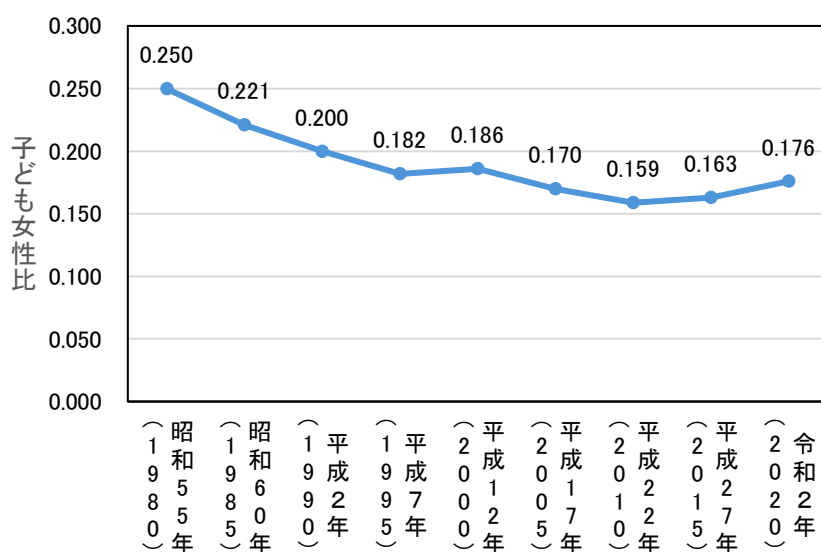
- ・当町の子ども女性比は減少傾向が続いていたが、平成 22(2010)年の 0.159 を底に増加に転じ、令和2(2020)年は 0.176 となっている。
- ・当町の 0～4 歳女性比はおおむね1を超えて推移してきたが、令和2(2020)年は 0.976 になっている。

※子ども女性比＝0～4歳人口／15～49 歳女性人口

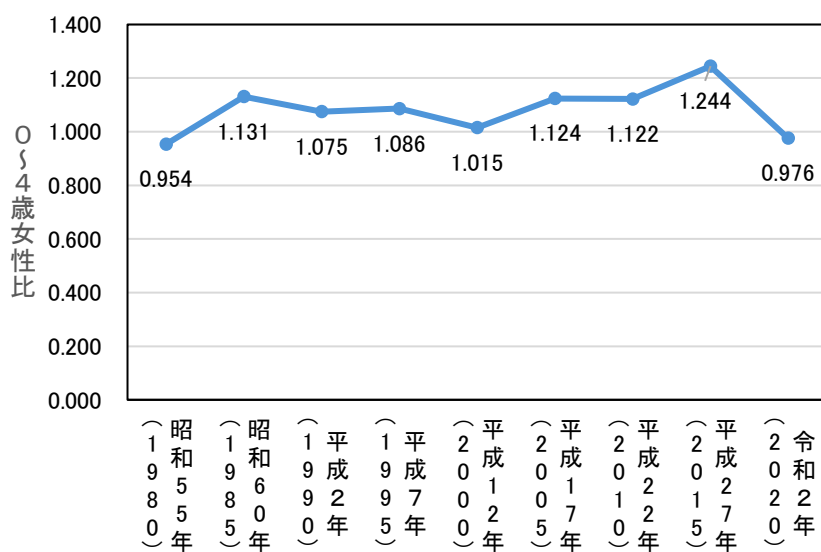
※0～4歳女性比＝0～4歳男性人口／0～4歳女性人口

※実績に基づき将来の子ども女性比および 0～4 歳女性比を仮定することで、将来の男女別 0～4 歳人口の算出を行う。

図表2-12 朝日町の子ども女性比の推移



図表2-13 朝日町の 0～4 歳女性比の推移



資料：国勢調査

(10) 通勤・通学移動の推移（流入・流出）

- ・当町の令和2(2020)年における通勤・通学移動については、流入が 1,458 人(通勤 1,331 人、通学 127 人)、流出が 2,968 人(通勤 2,682 人、通学 286 人)であり、流出が流入の 2 倍の大幅な流出超過となっている。流入・流出とも 9 割が通勤、1割が通学である。
- ・流出先で最も多いのは、入善町 1,068 人(36.0%)、次いで黒部市 1,012 人(34.1%)、魚津市 345 人(11.6%)となっている。一方、流入元で最も多いのは入善町 793 人(54.4%)、次いで黒部市 378 人(25.9%)、魚津市 113 人(7.8%)となっている。流出・流入ともに入善町、黒部市、魚津市の順で多く、関係が強いことが伺える。

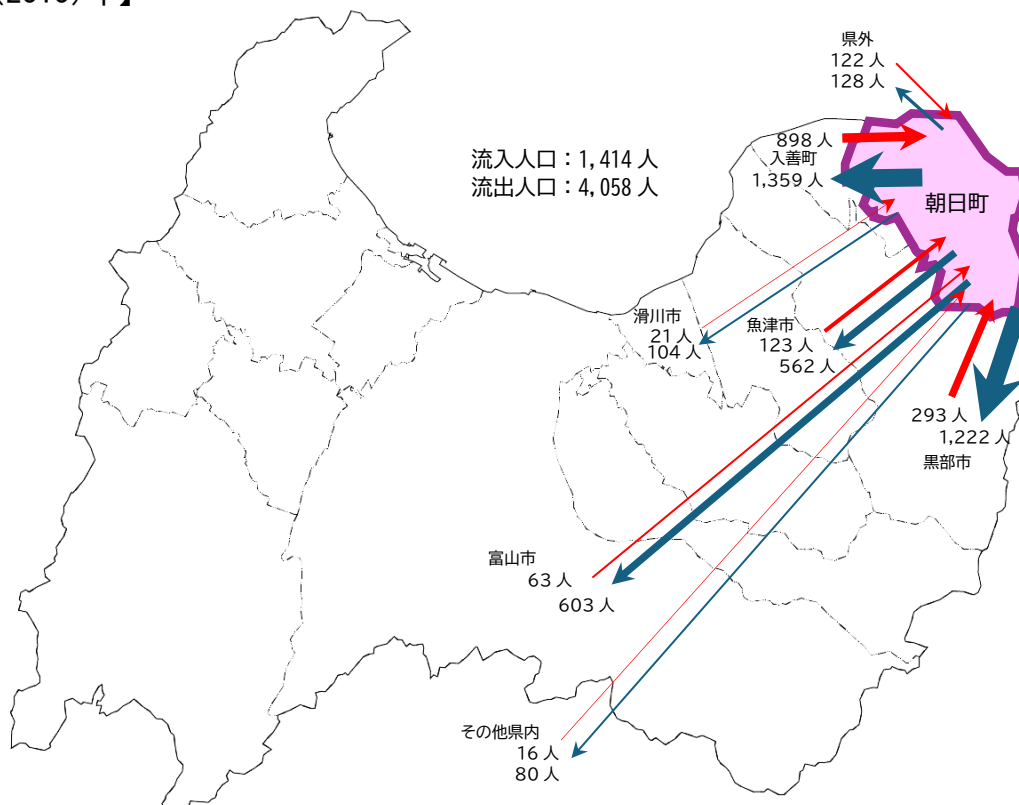
図表2-14 朝日町の通勤・通学別の流入・流出入口 令和2(2020)年

市町村	総数(15歳以上年齢)				15歳以上就業者(通勤)				15歳以上通学者(通学)			
	流入人口		流出人口		流入人口		流出人口		流入人口		流出人口	
	数(人)	比率(%)	数(人)	比率(%)	数(人)	比率(%)	数(人)	比率(%)	数(人)	比率(%)	数(人)	比率(%)
富山市	63	4.3%	333	11.2%	62	4.7%	259	9.7%	1	0.8%	74	25.9%
高岡市	3	0.2%	10	0.3%	3	0.2%	5	0.2%	0	0.0%	5	1.7%
魚津市	113	7.8%	345	11.6%	82	6.2%	280	10.4%	31	24.4%	65	22.7%
氷見市	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
滑川市	30	2.1%	68	2.3%	28	2.1%	62	2.3%	2	1.6%	6	2.1%
黒部市	378	25.9%	1,012	34.1%	326	24.5%	980	36.5%	52	40.9%	32	11.2%
砺波市	1	0.1%	2	0.1%	1	0.1%	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
小矢部市	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
南砺市	1	0.1%	1	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
射水市	2	0.1%	15	0.5%	2	0.2%	5	0.2%	0	0.0%	10	3.5%
舟橋村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上市町	6	0.4%	10	0.3%	6	0.5%	10	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
立山町	6	0.4%	7	0.2%	6	0.5%	6	0.2%	0	0.0%	1	0.3%
入善町	793	54.4%	1,068	36.0%	752	56.5%	997	37.2%	41	32.3%	71	24.8%
県内計	1,396	95.7%	2,872	96.8%	1,269	95.3%	2,607	97.2%	127	100.0%	265	92.7%
県外計	62	4.3%	96	3.2%	62	4.7%	75	2.8%	0	0.0%	21	7.3%
合計	1,458	100.0%	2,968	100.0%	1,331	100.0%	2,682	100.0%	127	100.0%	286	100.0%

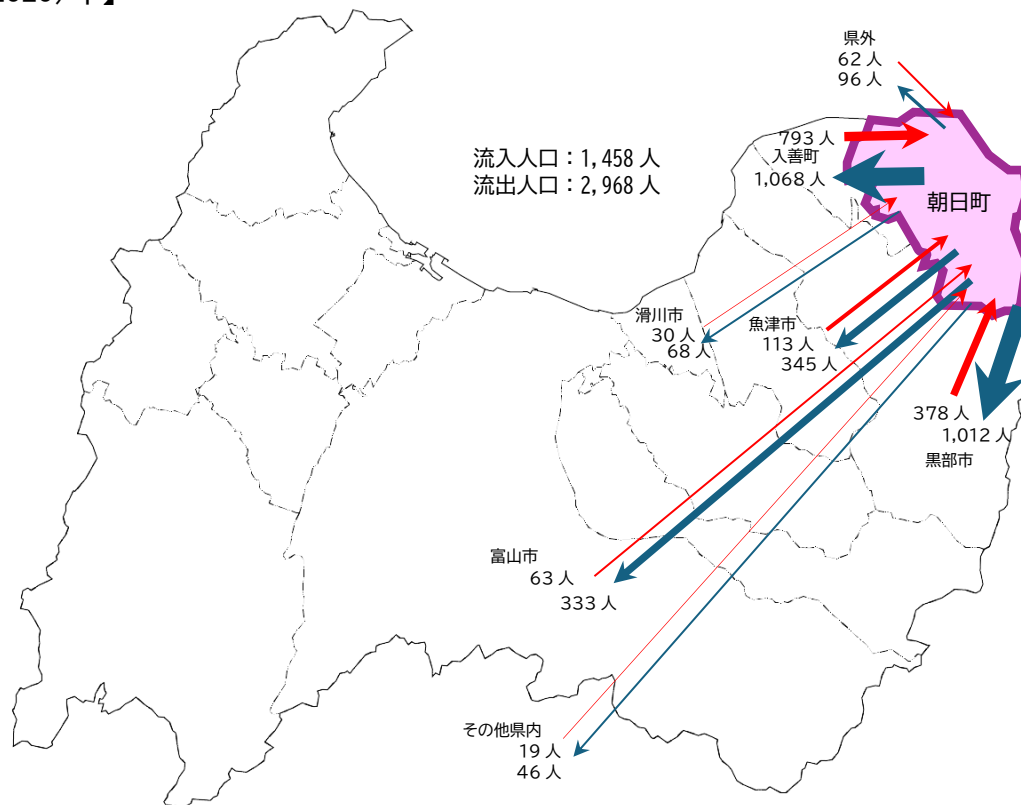
資料：国勢調査

図表2-15 朝日町の通勤・通学移動

【平成 22(2010)年】



【令和2(2020)年】

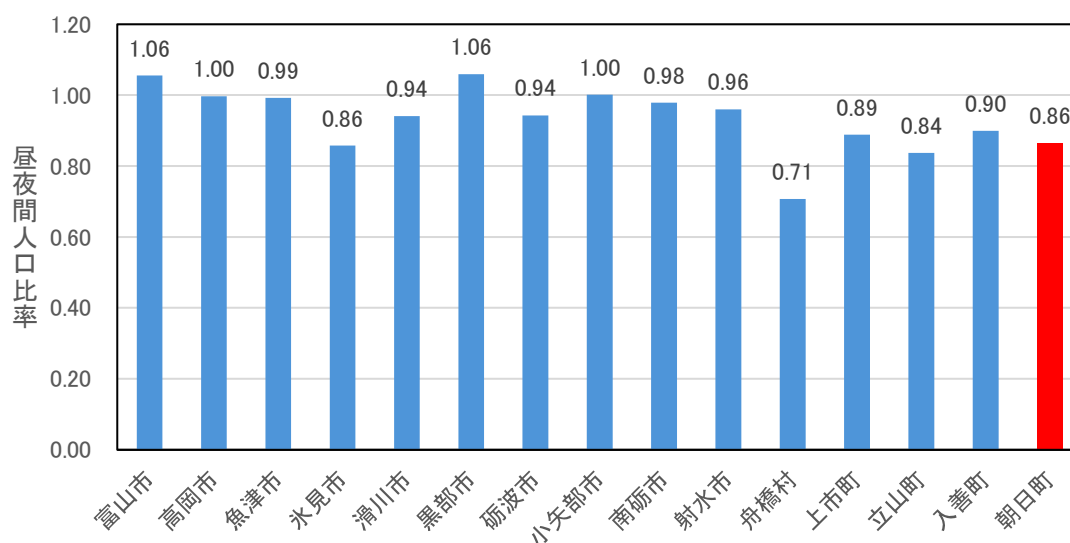


(11) 昼夜間人口比

- ・当町の昼夜間人口比は、令和2(2020)年で 0.86 であり、夜間人口に比べて昼間人口が少ない状況で、就業の場を町外に依存する構造となっている。
- ・経年変化をみると、平成 22(2010)年が 0.85、平成 27(2015)年が 0.89 であり、ほぼ横ばいで推移している。

※昼夜間人口比率＝(朝日町常住人口－市外への通勤・通学者数＋市外からの通勤・通学者数)／朝日町常住人口

図表2-16 朝日町の昼夜間人口比(県内他都市との比較) 令和2(2020)年



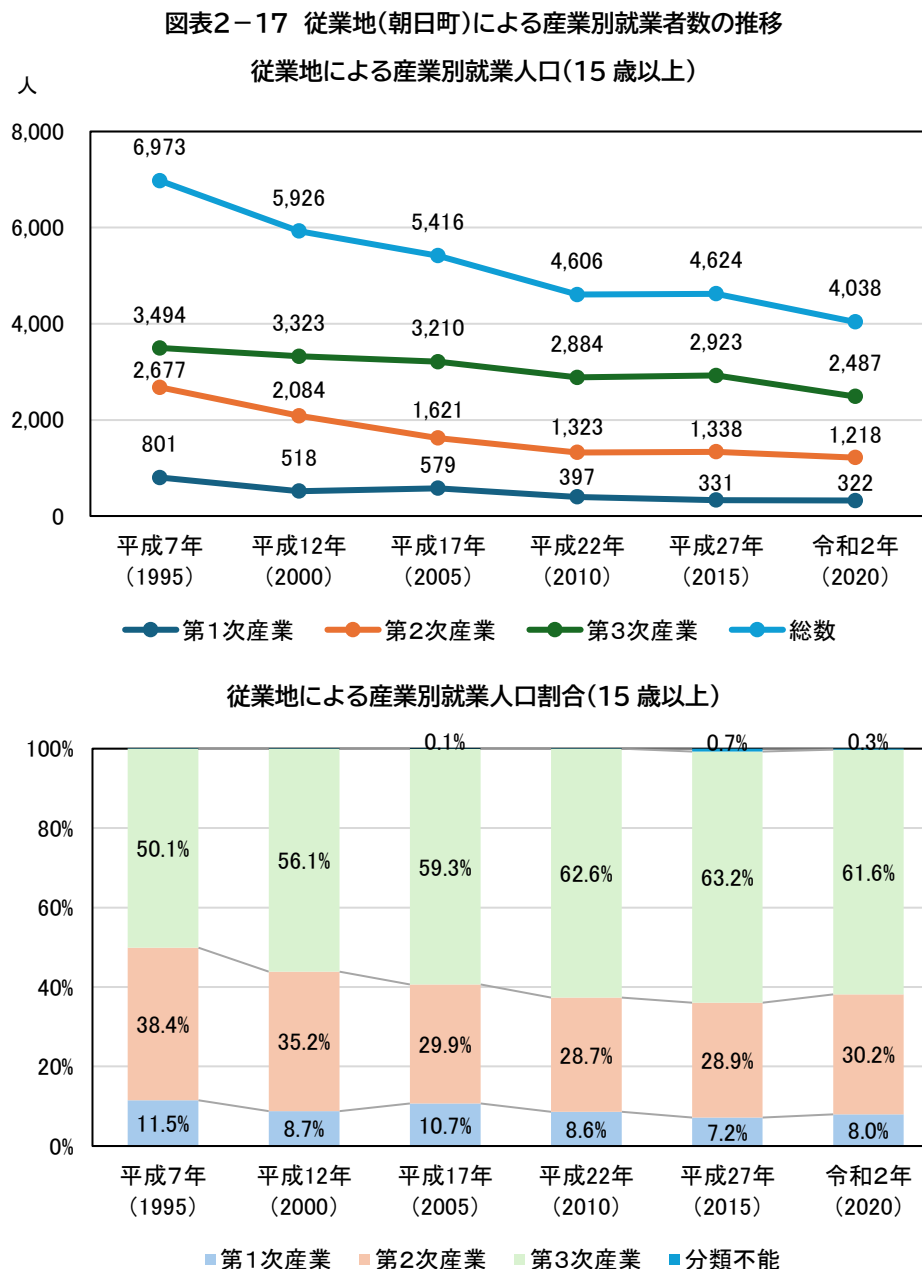
資料：国勢調査

2. 産業の動向

(1) 産業別就業者数と特化係数

① 従業地による産業別就業者数と構成

- ・当町の令和2(2020)年の従業地による就業者数(朝日町で従業する就業者数)は4,038人であり、平成7(1995)年と比較して約4割減少している。
- ・なお、常住地による就業者数(朝日町に住んでいる就業者数)は5,389人であり、1,351人の流出超過、流出率25%になる。
- ・令和2(2020)年の従業地による就業者数4,038人を産業3区分別にみると、第1次産業が322人(8.0%)、第2次産業が1,218人(30.2%)、第3次産業が2,487人(61.6%)である。就業者数については、第1次、第2次、第3次のいずれも減少傾向にあり、構成比では、平成27(2015)年までは第3次が増加していたが、令和2(2020)年にやや減少に転じ、その分、第1次と第2次がやや増加した。



資料:国勢調査

・従業地による就業者数 4,038 人の常住地先をみると、当町内が 2,685 人で 66.5%、新川広域圏内(黒部市、魚津市、入善町)が 1,160 人で 28.7%、それ以外の県内及び県外が 171 人で 4.2% となっている。一方、常住地による就業者数 5,389 人の就業地先をみると、当町内が 49.8%、新川広域圏内が 41.9%、それ以外が 8.0%となっている。

図表2-18 従業地及び常住地による居住地別の就業者数(令和2(2020)年)

従業地による就業者数(朝日町で従業する就業者数) ※昼間人口にあたる

区分	就業者(人)	割合
朝日町で従業する就業者	4,038	100.0%
うち、朝日町に常住する就業者	2,685	66.5%
うち、他市町村に常住する就業者	1,331	33.0%
うち、県内他市町村に常住する就業者	1,269	31.4%
新川地域に常住する就業者	1,160	28.7%
新川地域以外に常住する就業者	109	2.7%
うち、県外に常住する就業者	62	1.5%
新潟県	50	1.2%
石川県	4	0.1%
奈良県	2	0.0%
その他	6	0.1%

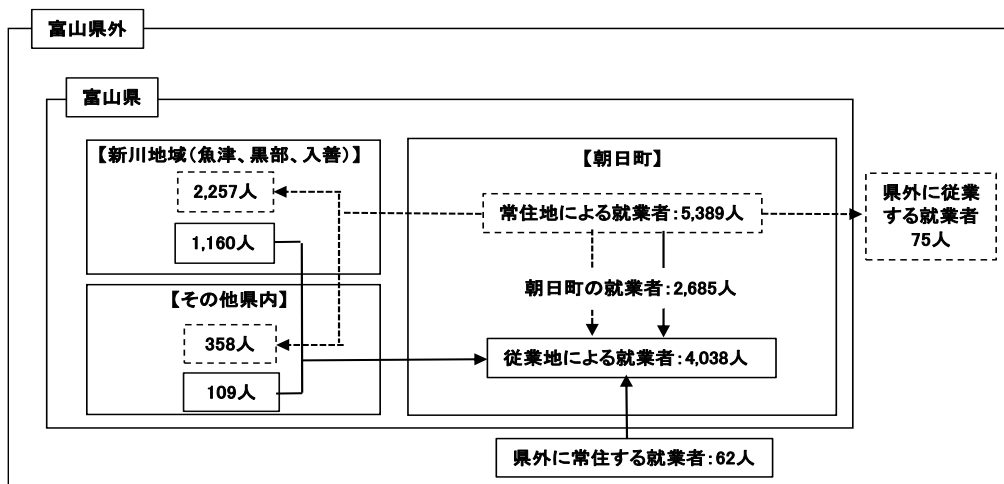
※朝日町で従業する就業者には「不詳」22人を含む

常住地による就業者数(朝日町に住んでいる就業者数) ※夜間人口にあたる

区分	就業者(人)	割合
朝日町に常住する就業者	5,389	100.0%
うち、朝日町で従業する就業者	2,685	49.8%
うち、他市町村で従業する就業者	2,690	49.9%
うち、県内他市町村で従業する就業者	2,615	48.5%
新川地域で従業する就業者	2,257	41.9%
新川地域以外で従業する就業者	358	6.6%
うち、県外で従業する就業者	75	1.4%
新潟県	40	0.7%
石川県	16	0.3%
東京都	6	0.1%
その他	13	0.2%

※朝日町に常住する就業者には従業地「不詳」14人を含む

図表2-19 朝日町における就業者の動き



- ・当町の令和2(2020)年の従業地による就業者数 4,038 人について、産業大分類別構成をみると、「製造業」、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「建設業」、「農業・林業」の順に多く、これら上位 5 産業で全体の 67%を占めている。
- ・平成 22(2010)年と比較して、「卸売業・小売業」等の構成比率が低下しており、これら産業の雇用吸収力が低下傾向にあることが伺える。

図表2-20 朝日町の従業地による産業大分類別就業者数と構成

産業大分類別	令和2年	
	就業者数(人)	構成比
A 農業, 林業	296	7.3%
うち農業	275	6.8%
B 漁業	26	0.6%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		0.0%
D 建設業	429	10.6%
E 製造業	789	19.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%
G 情報通信業	9	0.2%
H 運輸業, 郵便業	84	2.1%
I 卸売業, 小売業	437	10.8%
J 金融業, 保険業	33	0.8%
K 不動産業, 物品賃貸業	9	0.2%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	52	1.3%
M 宿泊業, 飲食サービス業	194	4.8%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	215	5.3%
O 教育, 学習支援業	171	4.2%
P 医療, 福祉	759	18.8%
Q 複合サービス事業	56	1.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	279	6.9%
S 公務(他に分類されるものを除く)	186	4.6%
T 分類不能の産業	11	0.3%
総 数	4,038	100.0%

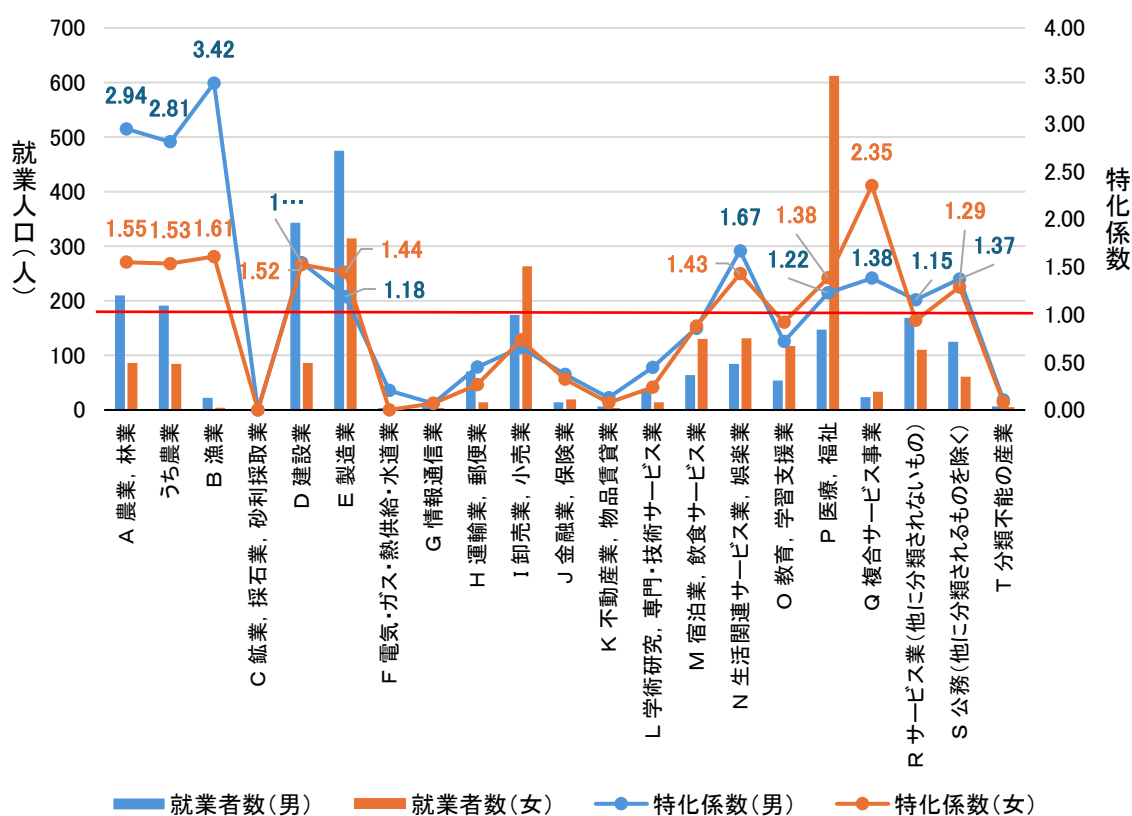
産業大分類別	平成22年	
	就業者数(人)	構成比
A 農業, 林業	355	7.7%
うち農業	328	7.1%
B 漁業	42	0.9%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		0.0%
D 建設業	511	11.1%
E 製造業	812	17.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		0.0%
G 情報通信業	7	0.2%
H 運輸業, 郵便業	116	2.5%
I 卸売業, 小売業	610	13.2%
J 金融業, 保険業	47	1.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	16	0.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	46	1.0%
M 宿泊業, 飲食サービス業	293	6.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	273	5.9%
O 教育, 学習支援業	176	3.8%
P 医療, 福祉	830	18.0%
Q 複合サービス事業	80	1.7%
R サービス業(他に分類されないもの)	231	5.0%
S 公務(他に分類されるものを除く)	159	3.5%
T 分類不能の産業	2	0.0%
総 数	4,606	100.0%

② 特化係数

・従業地による就業者数 4,038 人について、産業大分類別に特化係数をみると、「漁業」(男 3.42、女 1.61)、「複合サービス事業」(1.38、2.35)、「農業・林業」(2.94、1.55)、「建設業」(1.54、1.52)、「医療・福祉」(1.22、1.38)、「生活関連サービス業・娯楽業」(1.67、1.43)、「製造業」(1.18、1.44)などが男女とも特化係数1を超えている。

$$\text{※特化係数} = \left[\frac{\text{町}x\text{産業の就業者数(従業地)}}{\text{町就業者総数(従業地)}} \right] \div \left[\frac{\text{全国}x\text{産業の就業者数(従業地)}}{\text{全国就業者総数(従業地)}} \right]$$

図表2-21 男女別産業大分類別就業者数(従業地)及び特化係数

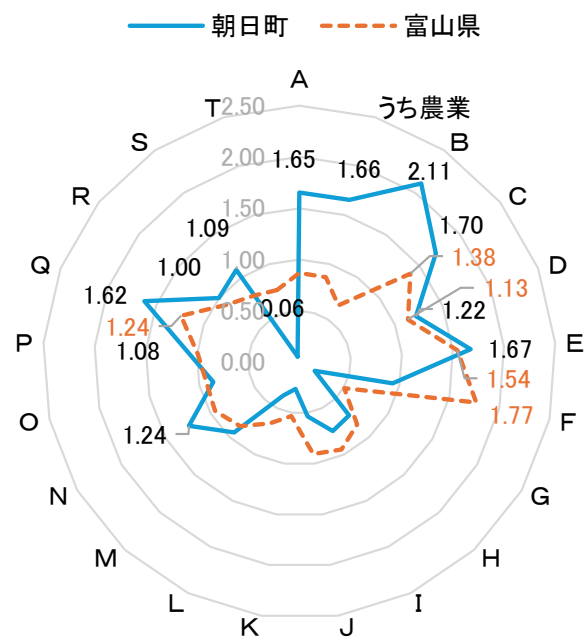


資料:国勢調査

・富山県との比較から、当町の特化係数が高いものは、「農林業」、「漁業」、「建設業」、「製造業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「複合サービス事業」などである。一方、県と比較して低いのは、「電気・ガス・水道等」、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「不動産業」、「学術研究業」などとなっている。

図表2-22 産業別特化係数の朝日町と富山県の比較

産業大分類	特化係数	
	朝日町	富山県
A農業, 林業	1.65	0.87
うち農業	1.66	0.87
B漁業	2.11	0.67
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	1.70	1.38
D建設業	1.22	1.13
E製造業	1.67	1.54
F電気・ガス・熱供給・水道業	0.93	1.77
G情報通信業	0.17	0.51
H運輸業, 郵便業	0.71	0.83
I卸売業, 小売業	0.75	0.95
J金融業, 保険業	0.54	0.90
K不動産業, 物品賃貸業	0.26	0.53
L学術研究, 専門・技術サービス業	0.36	0.66
M宿泊業, 飲食サービス業	0.93	0.85
N生活関連サービス業, 娯楽業	1.24	0.95
O教育, 学習支援業	0.86	0.93
P医療, 福祉	1.08	0.99
Q複合サービス事業	1.62	1.24
Rサービス業(他に分類されないもの)	1.00	0.90
S公務(他に分類されるものを除く)	1.09	0.79
T分類不能の産業	0.06	0.74

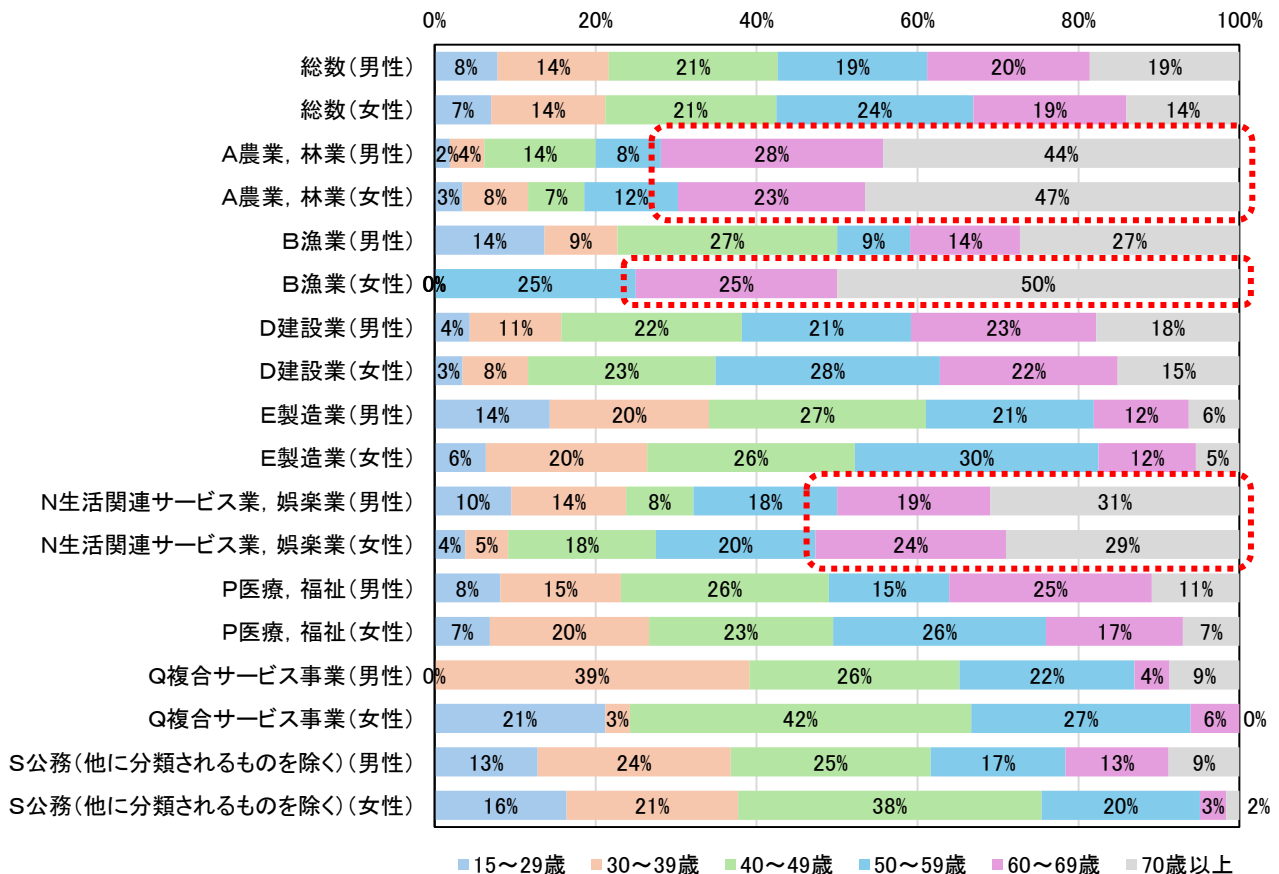


資料:国勢調査

(2) 就業者の男女別・年齢階級別構成比

・従業者数が多く特化係数の高い主な産業について、就業者の男女別・年齢階級別の構成比をみると、男女とも農業・林業、漁業、生活関連サービス業・娯楽業の高齢化が著しい。60 歳以上が占める割合が、農業・林業では男女とも 7 割以上、漁業では女性が 7 割以上、生活関連サービス業・娯楽業では男女とも約 5 割となっている。

図表2-23 特化係数の高い主な産業における就業者の年齢構成 令和2(2020)年



資料：国勢調査

Ⅲ. 将来人口の推計と分析

1. 朝日町の将来人口の推計と分析

(1) 推計条件

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」など、国から提供されたデータとワークシートの活用等により、以下の5種類の将来人口推計を基に検討を行った。

図表3-1 各種推計パターンの推計条件一覧

分 類	推計条件
パターン 1 (社人研推計準拠)	R5 社人研推計に基づく 出生の仮定値は、平成 17 (2005) 年、平成 22 (2010) 年、平成 27 (2015) 年、令和 2 (2020) 年の 4 時点における市区町村別の子ども女性比の全国に対する相対的較差を算出し、それが今後も続くものと想定して、全国の子ども女性比にその較差を乗じて算出 移動率は、平成 17 (2005) ～22 (2010) 年、平成 22 (2010) ～27 (2015) 年、平成 27 (2015) ～令和 2 (2020) 年の 3 期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が、令和 32 (2050) 年まで継続すると仮定して設定
パターン 2 (町独自推計)	パターン 1 において、純移動率がゼロ (転入数=転出数) となる封鎖人口で推計
パターン 3 (町独自推計)	直近 10 年間の住民基本台帳人口における移動 (平成 26 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日) を平均化し、その傾向が今後も続くと仮定 生 存 率：1 年間の死亡数が町人口の何割を占めるか 5 歳階級ごとに率を計算し、10 年間の平均値を算出。⇒平均値を 5 倍⇒5 年分の死亡率とし、継続的に続くと仮定 転入・転出：1 年間の転入・転出数が町人口の何割を占めるか 5 歳階級ごとに率を計算し、10 年間の平均値を算出。⇒平均値を 5 倍⇒5 年分の移動率とし、継続的に続くと仮定 出 生 率：1 年間の出生数が当年 20～44 歳女性の何割であるか率を計算し 10 年間の平均値を算出。⇒平均値を 5 倍⇒5 年分の出生率とし、継続的に続くと仮定。男女比は 10 年間の平均男女比を用いた

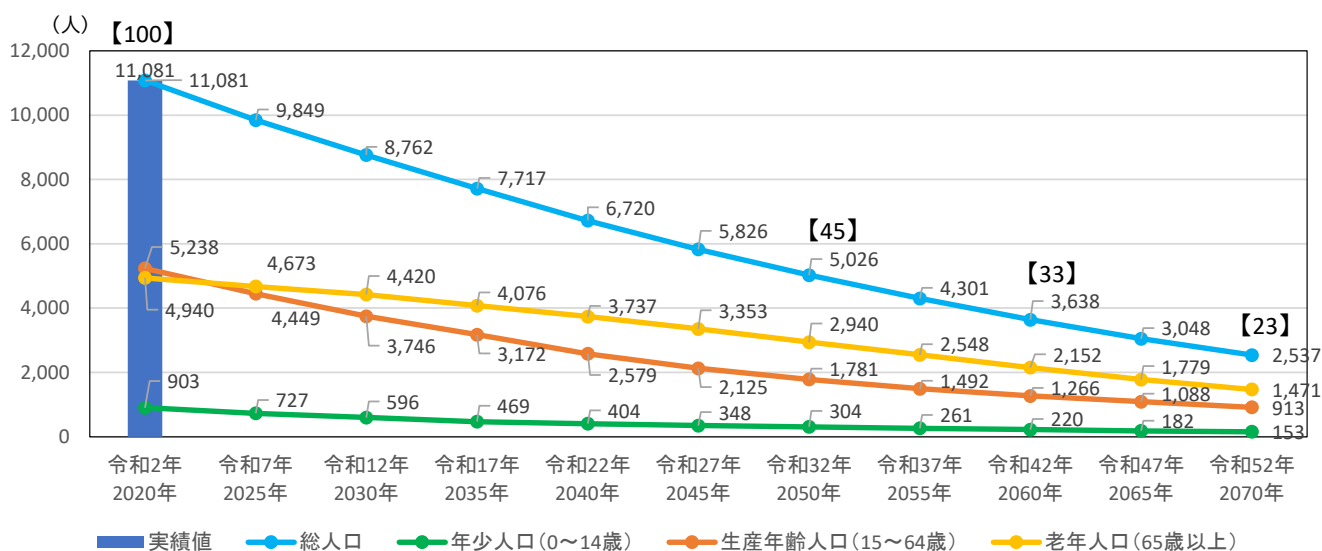
分 類	推計条件
パターン 4 (町独自推計)	合計特殊出生率は、国が長期的な見通しで仮定値とした「令和 12（2030）年に 1.8、令和 22（2040）年に 2.07」と段階的に上昇すると仮定し、純移動率は、若者や子育て世代を中心に転出超過の抑制が進むと仮定した推計 純移動率は、R5 社人研推計（パターン 1）の純移動率をベースとして、年代別に次の水準で推移すると仮定 5～9 歳→10～14 歳／転出超過をゼロ 10～14 歳→20～24 歳／2 割の転出抑制 20～24 歳→35～39 歳／転出超過をゼロ 35～39 歳→60～64 歳／5 割の転出抑制 65 歳以上／社人研推計と同じ
パターン 5 (町独自推計)	パターン 1 からの転出超過を 2 割抑制し推移すると仮定

(2) 各パターンの推計結果

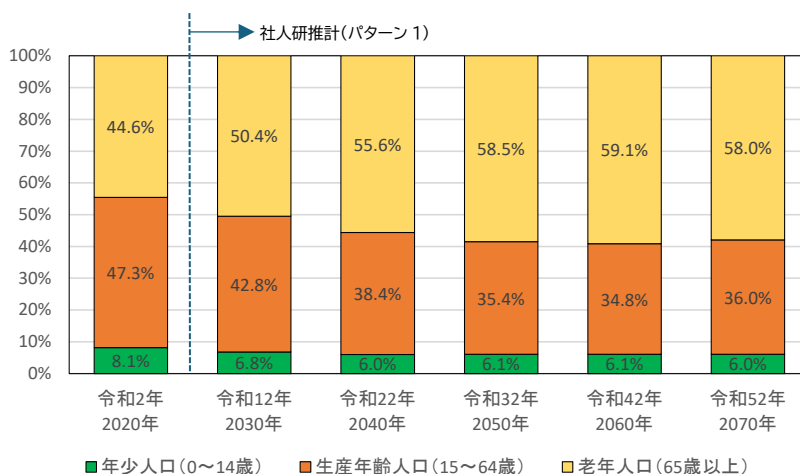
① パターン1（社人研推計準拠）の結果

- ・合計特殊出生率は、現況をふまえた 1.4 前後で推移する設定となっている。純移動率は、平成 17（2005）年～令和2（2020）年の間の3期間に観察された平均的な移動率が用いられている。
- ・令和2（2020）年の総人口を 100 とした場合、令和 32（2050）年は 45、令和 42（2060）年は 33、令和 52（2070）年は 23 まで減少する。
- ・令和7（2025）年を境に、老年人口（65 歳以上）が生産年齢人口を上回り、令和 12（2030）年には半数を超え、以降も老年人口比率は高まり続ける。

図表3-2 パターン1(社人研推計準拠)の結果



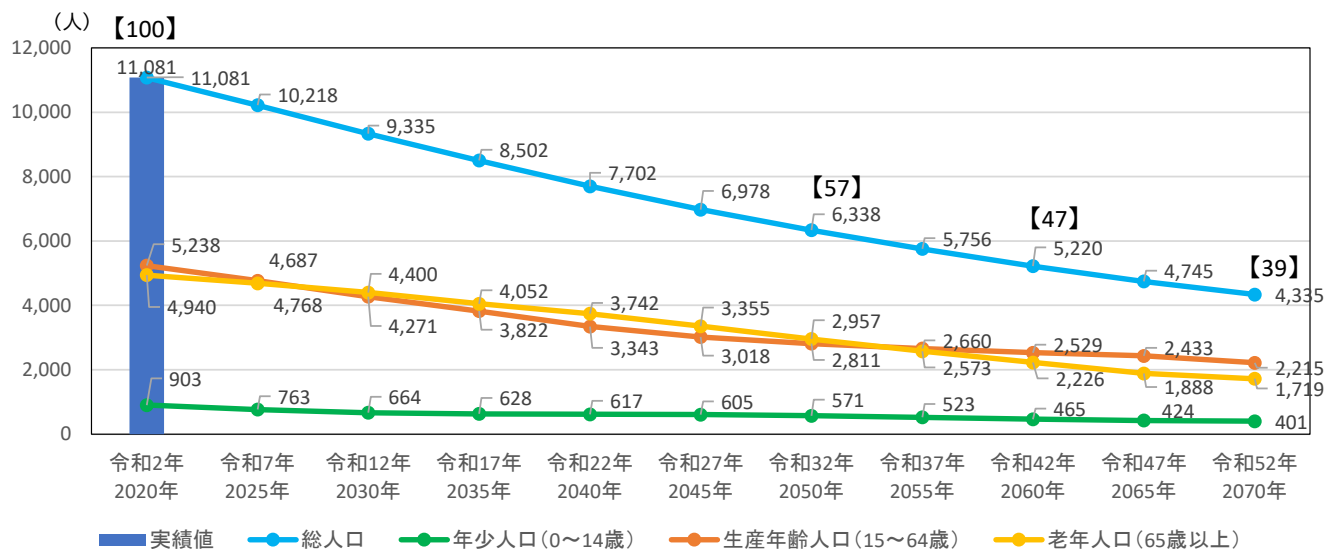
図表3-3 年齢3区分別人口構成比の実績とパターン1における将来推計



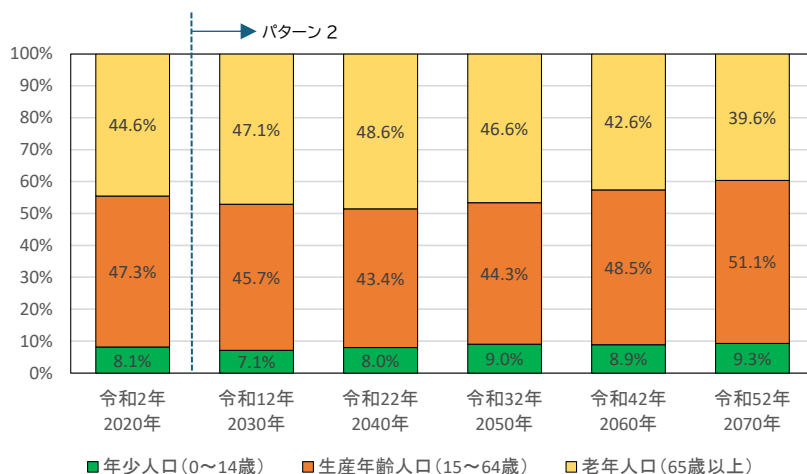
②パターン2の結果

- ・合計特殊出生率をパターン1と同様にするとともに、純移動率をマイナス設定(転出超過)から、ゼロと仮定(転入・転出均衡)し、封鎖人口による推計とした。
- ・令和42(2060)年の総人口は5,220人となり、パターン1と比べて1,582人、43.5%の増となる。
- ・令和2(2020)年の総人口を100とした場合、令和32(2050)年は57、令和42(2060)年は47、令和52(2070)年は39まで減少する。
- ・年齢3区分別人口構成比では、年少人口比率が令和12(2030)年以降、生産年齢人口比率が令和17(2035)年以降増加に転じている。

図表3-4 パターン2の結果



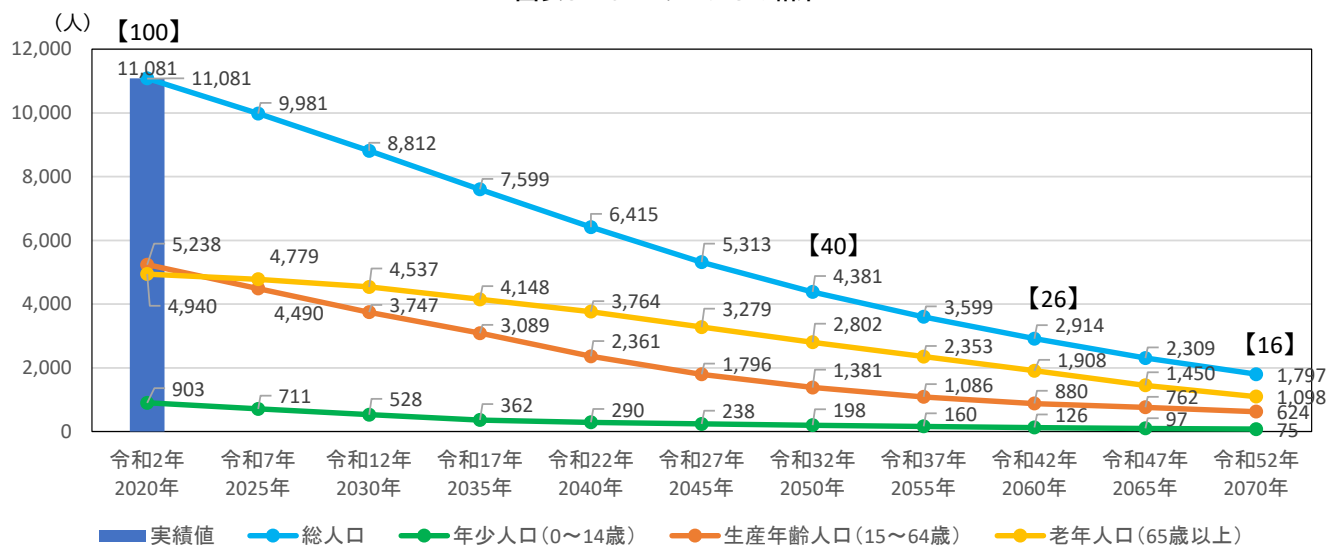
図表3-5 年齢3区分別人口構成比の実績とパターン2における将来推計



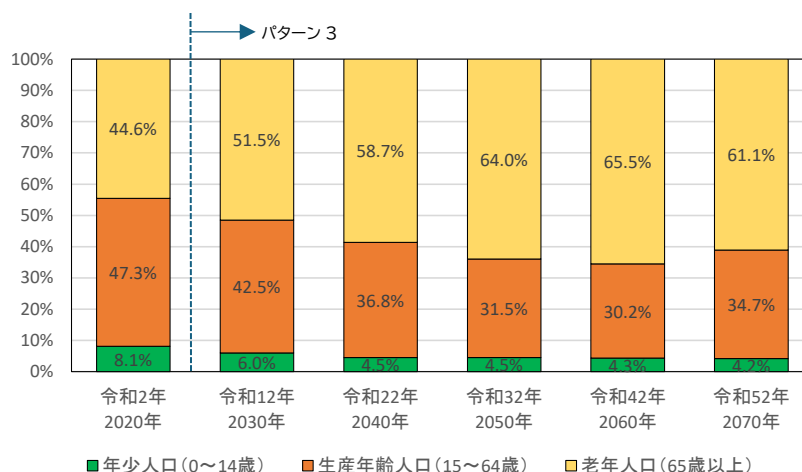
③ パターン3の結果

- ・出生、生存・死亡、転入・転出について、住民基本台帳における直近 10 年間の移動を平均化し推計仮定値とした。
- ・令和 42(2060)年の総人口は 2,914 人となり、パターン1と比べて 724 人、19.9%の減となる。
- ・令和2(2020)年の総人口を 100 とした場合、令和 32(2050)年は 40、令和 42(2060)年は 26、令和 52(2070)年は 16 まで減少する。
- ・年齢3区分別人口構成比では、年少人口比率、生産年齢人口比率ともに令和 42(2060)年まで減少している。

図表3-6 パターン3の結果



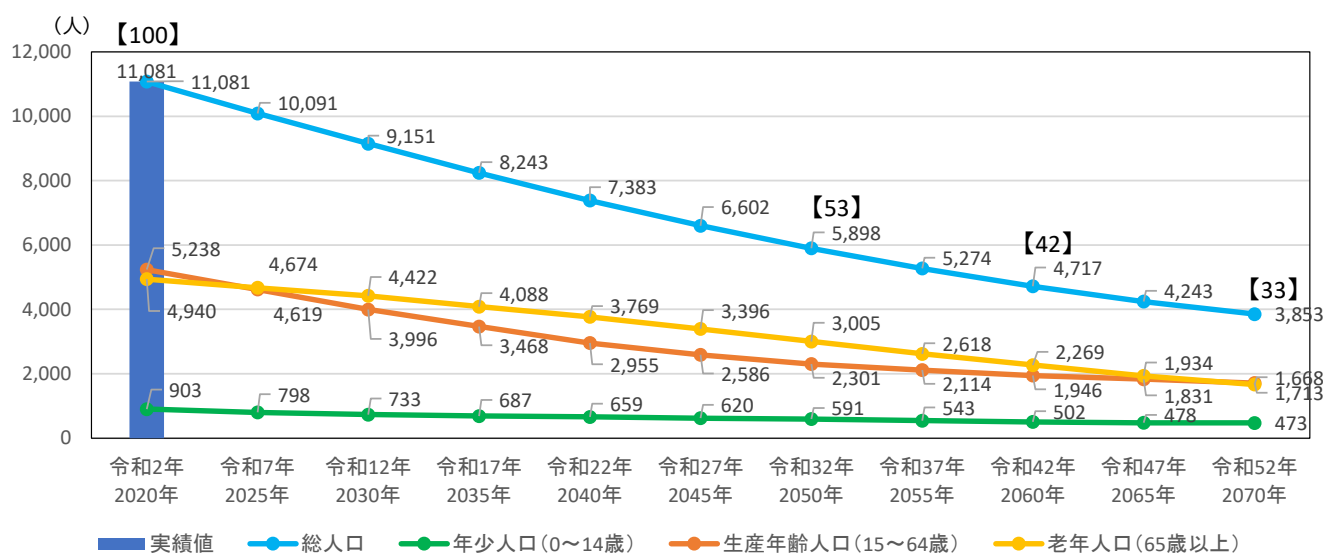
図表3-7 年齢3区分別人口構成比の実績とパターン3における将来推計



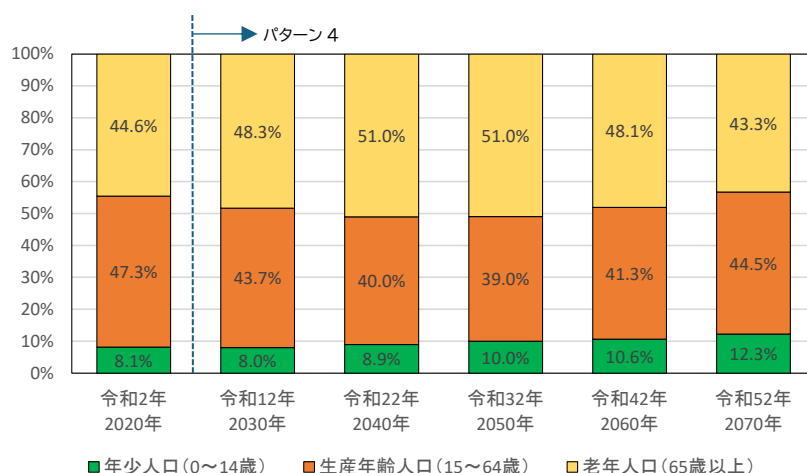
④ パターン4の結果

- ・合計特殊出生率は、令和12(2030)年に1.8、令和22(2040)年に2.07と段階的に上がり、長期的には自然減が解消されていく想定としている。
- ・純移動は、若者や子育て世代を中心に流出超過の抑制を想定するとともに、転入者の増加を促進し、若い世代の社会減を解消していく。町にとどまる若い世代が増え、出生率が高まることとあいまって、出生数が増加傾向に転じる。
- ・これらの結果、令和42(2060)年の総人口は4,717人となり、パターン1と比べて1,007人、29.7%の増となる。
- ・令和2(2020)年の総人口を100とした場合、令和32(2050)年は53、令和42(2060)年は42、令和52(2070)年は33まで減少する。
- ・年齢3区分別構成比をみると、年少人口は令和12(2030)年以降増加に転じ、生産年齢人口は令和32(2050)年以降増加に転じている。

図表3-8 パターン4の結果



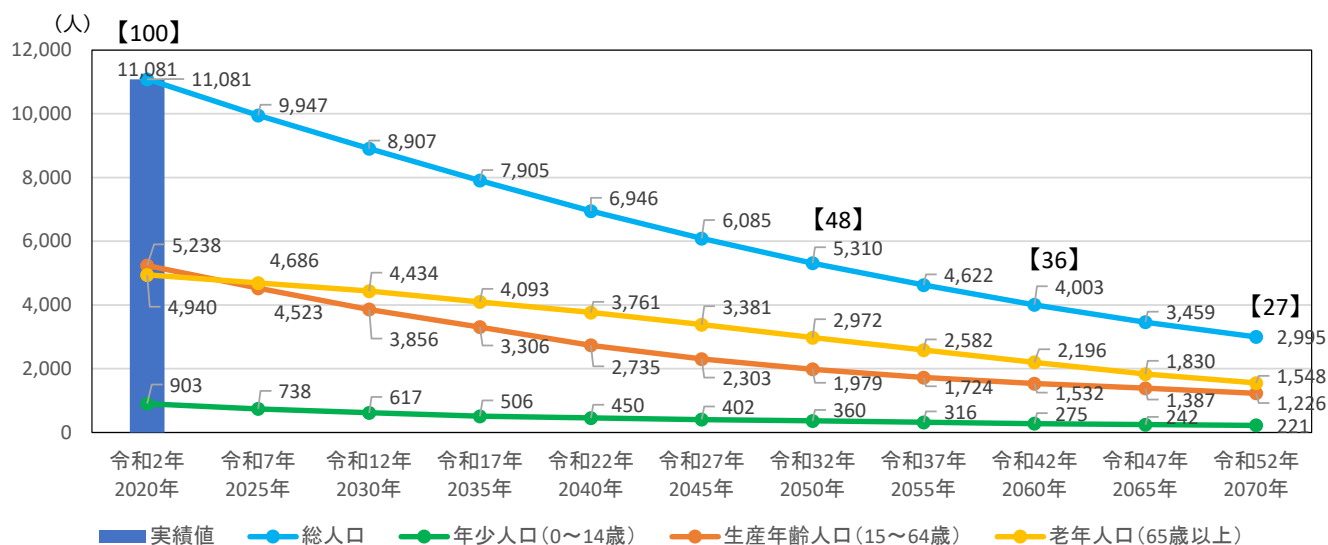
図表3-9 年齢3区分別人口構成比の実績とパターン4における将来推計



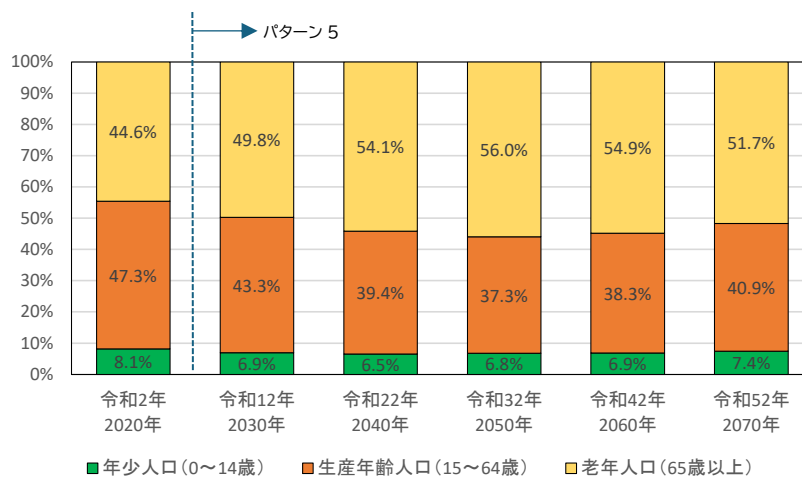
⑤ パターン5の結果

- ・合計特殊出生率は、パターン1と同様とし、純移動は、パターン1における転出割合を2割程度抑制することを想定し、社会減の改善を図る。
- ・これらの結果、令和 42(2060)年の総人口は 4,003 人となり、パターン1と比べて 64 人、10.0%の増となる。
- ・令和2(2020)年の総人口を100とした場合、令和 32(2050)年は48、令和 42(2060)年は36、令和 52(2070)年は27まで減少する。
- ・年齢3区分別構成比をみると、年少人口は令和 22(2040)年以降増加に転じている。生産年齢人口は令和 32(2050)年以降増加に転じている。

図表3-10 パターン5の結果



図表3-11 年齢3区分別人口構成比の実績とパターン5における将来推計



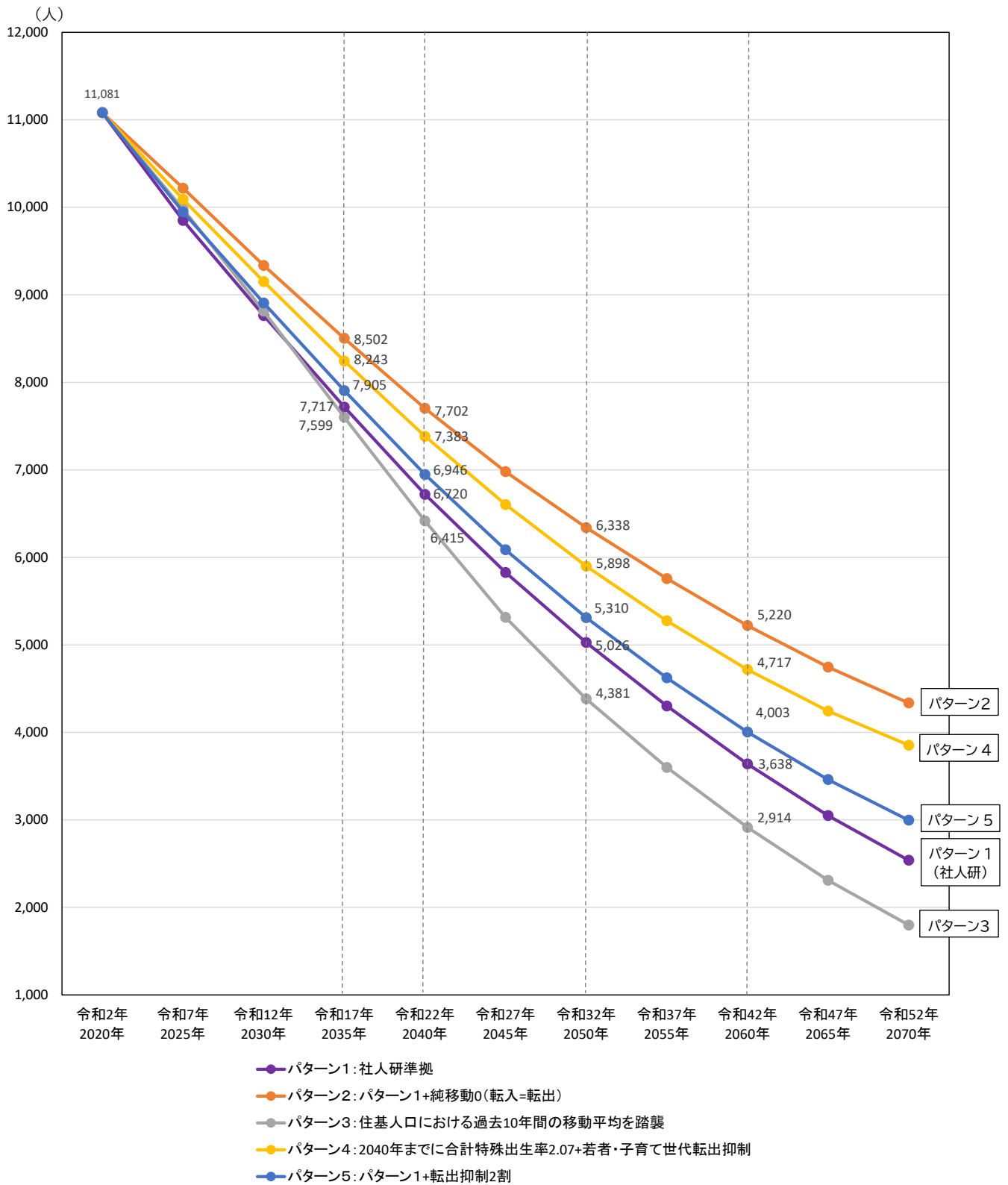
(3) 推計結果の概要

各推計パターンの推計条件、推計結果の概要は以下のとおりである。

図表3-12 各推計パターンの条件と推計結果

推計パターン	推計の主な条件	将来推計人口		将来人口の姿
		R32(2050)	R42(2060)	
パターン 1 (社人研推計準拠)	- 出生率 1.46 (R42(2060)時点) - 純移動マイナス - 若者を中心にマイナスで推移	5,026	3,638	- 自然減、社会減は継続する。 - R12(2030)には、老年人口比率が半数を超える。 - 年少人口比率は 6.1%まで減少する。
パターン 2	- 出生率 1.46 (R42(2060)時点) - 移動率ゼロ (転入数=転出数)	6,338	5,220	- 自然減は継続するものの、社会減がゼロとなるため、人口減少スピードは緩やかになる。 - 年少人口比率は上昇し、R42(2060)では 9.3%まで回復。
パターン 3	- 出生：20-44 歳女性人口に対する出生率の 10 年間平均 - 死亡：死亡率 10 年間平均 - 転入・転出：転入・転出率 10 年間平均	4,381	2,914	- 過去 10 年と同様、自然減、社会減が進む。 - R42(2060)には、年少人口比率が 4.3%、生産年齢人口比率が 30.2%まで減少する。
パターン 4	- 出生率は 2.07 (R42(2060)時点) 段階的に引き上げ - 純移動 (若年層を中心に転出割合を抑制)	5,898	4,717	- 自然減、社会減が抑制され、総人口の減少カーブは緩やかになっていく。 - 出生率の引き上げと、転出傾向の強い若年層の転出率を抑制することにより、年少人口と生産年齢人口の一定の維持を図る。 - R42(2060)には、年少人口比率が 10.6%まで継続的に上昇し、生産年齢人口比率は一旦減少した後、41.3%まで上昇する。
パターン 5	- 出生率は 1.46 (R42(2060)時点) - 純移動 (転出割合を 2 割程度抑制)	5,310	4,003	- 自然減が継続する。 - 年少人口、生産年齢人口の減少は継続するものの、社会減は転出が若干抑制され、若年層を中心に減少カーブが緩やかになる。 - R42(2060)には、年少人口比率が 6.9%、生産年齢人口比率が 38.3%まで減少する。

図表3-13 推計パターン推計結果(総人口)



(4) 推計結果のまとめ

将来人口の設定にあたり、6つのパターンの推計を行ったが、いずれのケースも総人口は減少していく結果となっている。令和2(2020)年を100とした場合、令和32(2050)年で40～57、令和42(2060)年で26～47まで減少する見通しとなっている。2060年時点で総人口が多い順に並べると、パターン2、パターン4、パターン5、パターン1(社人研推計準拠)、パターン3となっている。

過去の出生率や移動率の平均的な動向を反映させた推計(パターン1(社人研準拠推計)、パターン3)では、老年人口比率の増加が続き、自然減の影響が大きくなるとともに、転出超過に伴う社会減が継続することから、長期的にも直線的に減少傾向が継続すると見込まれる。

移動率をゼロ(転入・転出を均衡)、あるいは転出抑制を想定した推計(パターン2、パターン5)では、子育て世代とともに子どもの転出も減少することから、長期的には生産年齢人口比率及び年少人口比率の下げ止まりから再上昇が見込まれる。

転出抑制するパターンに加え、出生率の引き上げを想定した推計(パターン4)では、子育て世代の定着と出生率の向上があいまって出生数は減少鈍化傾向となり、年少人口比率は増加傾向に転じ、2050年以降に10%を超え、各推計パターンの中では最も高くなることが見込まれる。ただし、子どもを産む中心的な年代である20～39歳の女性人口は減少が続いており、将来この年代となる子どもの数も減少傾向にあることから、子どもや若者人口の維持に向けた影響は限定的となっている。

いずれの推計においても人口減少傾向は依然継続するものの、出生及び移動両面からの動向を注視しながら、加速化する減少スピードを鈍化させるなかで、人口構成のバランスを回復させていくことが必要となっている。

図表3-14 推計パターン別推計結果

(単位:人)

		総人口	0-14歳	うち0-4歳	15-64歳	65歳以上	20-39歳 女性
令和2(2020)年	現状値	11,081	903	245	5,238	4,940	619
令和12(2030)年	パターン1(社人研)	8,762	596	148	3,746	4,420	384
	パターン2	9,335	664	209	4,271	4,400	610
	パターン3	8,812	528	113	3,747	4,537	374
	パターン4	9,151	733	224	3,996	4,422	479
	パターン5	8,907	617	160	3,856	4,434	426
令和22(2040)年	パターン1(社人研)	6,720	404	108	2,579	3,737	303
	パターン2	7,702	617	199	3,343	3,742	609
	パターン3	6,415	290	76	2,361	3,764	307
	パターン4	7,383	659	199	2,955	3,769	389
	パターン5	6,946	450	125	2,735	3,761	358
令和32(2050)年	パターン1(社人研)	5,026	304	82	1,781	2,940	223
	パターン2	6,338	571	174	2,811	2,957	471
	パターン3	4,381	198	50	1,381	2,802	179
	パターン4	5,898	591	169	2,301	3,005	331
	パターン5	5,310	360	99	1,979	2,972	269
令和42(2060)年	パターン1(社人研)	3,638	220	57	1,266	2,152	149
	パターン2	5,220	465	139	2,529	2,226	402
	パターン3	2,914	126	31	880	1,908	99
	パターン4	4,717	502	148	1,946	2,269	306
	パターン5	4,003	275	75	1,532	2,196	206
令和52(2070)年	パターン1(社人研)	2,537	153	40	913	1,471	111
	パターン2	4,335	401	129	2,215	1,719	379
	パターン3	1,797	75	18	624	1,098	66
	パターン4	3,853	473	148	1,713	1,668	309
	パターン5	2,995	221	64	1,226	1,548	189

図表3-15 推計パターン別推計結果 令和2(2020)年からの増減率

(単位:人)

		総人口	0-14歳	うち0-4歳	15-64歳	65歳以上	20-39歳 女性
令和2(2020)年→ 令和12(2030)年 増減率	パターン1(社人研)	-20.9%	-34.0%	-39.4%	-28.5%	-10.5%	-38.0%
	パターン2	-15.8%	-26.4%	-14.6%	-18.5%	-10.9%	-1.5%
	パターン3	-20.5%	-41.5%	-53.9%	-28.5%	-8.2%	-39.6%
	パターン4	-17.4%	-18.8%	-8.8%	-23.7%	-10.5%	-22.6%
	パターン5	-19.6%	-31.7%	-34.7%	-26.4%	-10.2%	-31.2%
令和2(2020)年→ 令和22(2040)年 増減率	パターン1(社人研)	-39.4%	-55.2%	-55.9%	-50.8%	-24.4%	-51.1%
	パターン2	-30.5%	-31.7%	-18.7%	-36.2%	-24.3%	-1.6%
	パターン3	-42.1%	-67.9%	-69.1%	-54.9%	-23.8%	-50.4%
	パターン4	-33.4%	-27.0%	-18.8%	-43.6%	-23.7%	-37.1%
	パターン5	-37.3%	-50.1%	-49.1%	-47.8%	-23.9%	-42.1%
令和2(2020)年→ 令和32(2050)年 増減率	パターン1(社人研)	-54.6%	-66.3%	-66.5%	-66.0%	-40.5%	-64.0%
	パターン2	-42.8%	-36.8%	-29.0%	-46.3%	-40.1%	-23.9%
	パターン3	-60.5%	-78.1%	-79.6%	-73.6%	-43.3%	-71.1%
	パターン4	-46.8%	-34.5%	-30.9%	-56.1%	-39.2%	-46.6%
	パターン5	-52.1%	-60.2%	-59.8%	-62.2%	-39.8%	-56.6%
令和2(2020)年→ 令和42(2060)年 増減率	パターン1(社人研)	-67.2%	-75.6%	-76.8%	-75.8%	-56.4%	-75.9%
	パターン2	-52.9%	-48.5%	-43.3%	-51.7%	-54.9%	-35.0%
	パターン3	-73.7%	-86.1%	-87.5%	-83.2%	-61.4%	-84.0%
	パターン4	-57.4%	-44.4%	-39.4%	-62.8%	-54.1%	-50.6%
	パターン5	-63.9%	-69.6%	-69.3%	-70.8%	-55.5%	-66.8%
令和2(2020)年→ 令和52(2070)年 増減率	パターン1(社人研)	-77.1%	-83.0%	-83.6%	-82.6%	-70.2%	-82.0%
	パターン2	-60.9%	-55.6%	-47.4%	-57.7%	-65.2%	-38.8%
	パターン3	-83.8%	-91.7%	-92.6%	-88.1%	-77.8%	-89.4%
	パターン4	-65.2%	-47.7%	-39.7%	-67.3%	-66.2%	-50.0%
	パターン5	-73.0%	-75.5%	-73.7%	-76.6%	-68.7%	-69.5%

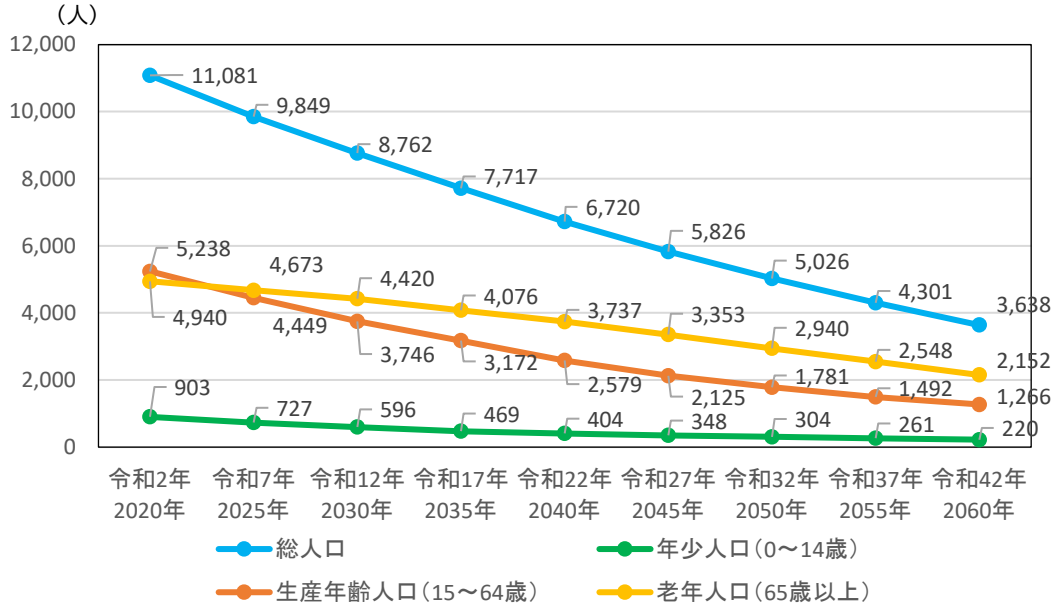
図表3-16 推計パターン別推計結果 年齢3区分別比率

	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)	令和52年 (2070)
パターン1 (社人研)	総人口(人)	11,081	8,762	7,717	6,720	5,826	4,301	3,638	3,048	2,537
	0-14歳比率	8.1%	6.8%	6.1%	6.0%	6.0%	6.1%	6.1%	6.0%	6.0%
	15-64歳比率	47.3%	42.8%	41.1%	38.4%	36.5%	34.7%	34.8%	35.7%	36.0%
	65歳以上比率	44.6%	50.4%	52.8%	55.6%	57.5%	59.2%	59.1%	58.3%	58.0%
	75歳以上比率	25.3%	33.3%	34.9%	37.1%	38.8%	43.2%	43.5%	43.4%	42.5%
パターン2	総人口(人)	11,081	9,335	8,502	7,702	6,978	5,756	5,220	4,745	4,335
	0-14歳比率	8.1%	7.1%	7.4%	8.0%	8.7%	9.1%	8.9%	8.9%	9.3%
	15-64歳比率	47.3%	45.7%	45.0%	43.4%	43.3%	46.2%	48.5%	51.3%	51.1%
	65歳以上比率	44.6%	47.1%	47.7%	48.6%	48.1%	44.7%	42.6%	39.8%	39.6%
	75歳以上比率	25.3%	31.4%	31.6%	32.1%	32.0%	32.5%	30.8%	28.4%	26.1%
パターン3	総人口(人)	11,081	8,812	7,599	6,415	5,313	3,599	2,914	2,309	1,797
	0-14歳比率	8.1%	6.0%	4.8%	4.5%	4.5%	4.4%	4.3%	4.2%	4.2%
	15-64歳比率	47.3%	42.5%	40.7%	36.8%	33.8%	30.2%	30.2%	33.0%	34.7%
	65歳以上比率	44.6%	51.5%	54.6%	58.7%	61.7%	65.4%	65.5%	62.8%	61.1%
	75歳以上比率	25.3%	34.8%	36.7%	39.1%	41.1%	48.3%	50.1%	50.3%	48.6%
パターン4	総人口(人)	11,081	9,151	8,243	7,383	6,602	5,274	4,717	4,243	3,853
	0-14歳比率	8.1%	8.0%	8.3%	8.9%	9.4%	10.3%	10.6%	11.3%	12.3%
	15-64歳比率	47.3%	43.7%	42.1%	40.0%	39.2%	40.1%	41.3%	43.1%	44.5%
	65歳以上比率	44.6%	48.3%	49.6%	51.0%	51.4%	49.6%	48.1%	45.6%	43.3%
	75歳以上比率	25.3%	31.9%	32.7%	33.8%	34.4%	35.9%	34.6%	32.4%	30.2%
パターン5	総人口(人)	11,081	8,907	7,905	6,946	6,085	4,622	4,003	3,459	2,995
	0-14歳比率	8.1%	6.9%	6.4%	6.5%	6.6%	6.8%	6.9%	7.0%	7.4%
	15-64歳比率	47.3%	43.3%	41.8%	39.4%	37.8%	37.3%	38.3%	40.1%	40.9%
	65歳以上比率	44.6%	49.8%	51.8%	54.1%	55.6%	55.9%	54.9%	52.9%	51.7%
	75歳以上比率	25.3%	32.9%	34.2%	36.1%	37.4%	40.7%	40.2%	39.1%	37.1%

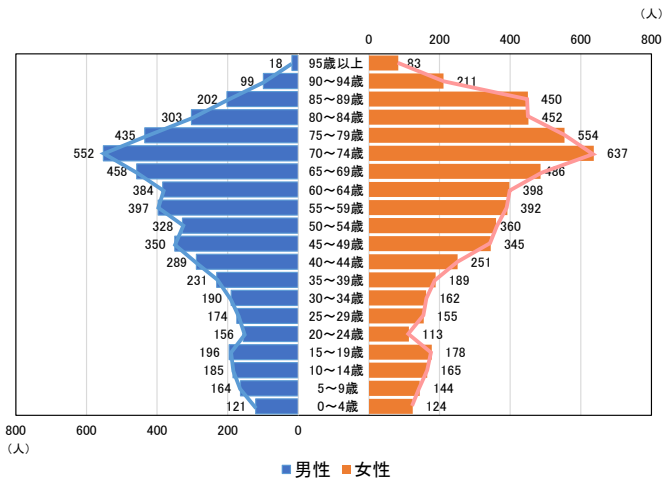
図表3-17 各推計の年齢3区分人口と男女別5歳階級別人口

【パターン1(社人研推計準拠)】(出生率:1.46 純移動:現況の平均的な移動率を踏襲)

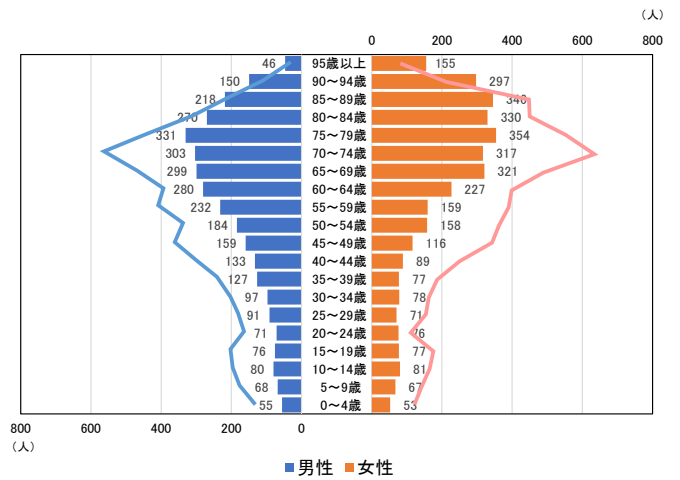
総人口及び年齢3区分人口の実績(令和2年)と推計(パターン1(社人研推計準拠))



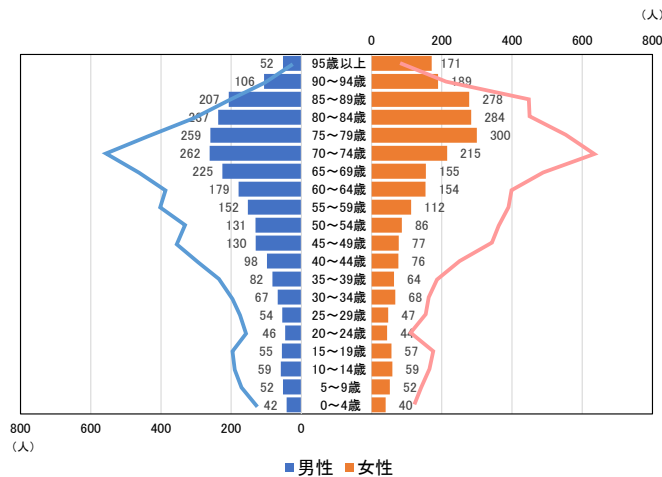
現況 人口ピラミッド(令和2(2020)年)



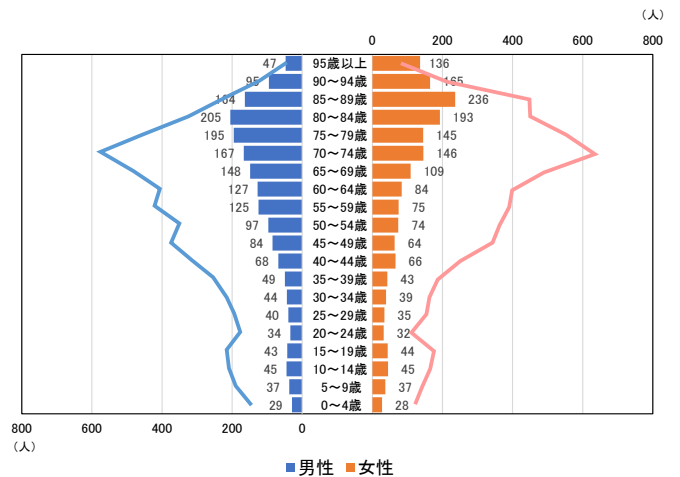
人口ピラミッド(令和 22(2040)年) パターン1(社人研)



人口ピラミッド(令和 32(2050)年) パターン1(社人研)

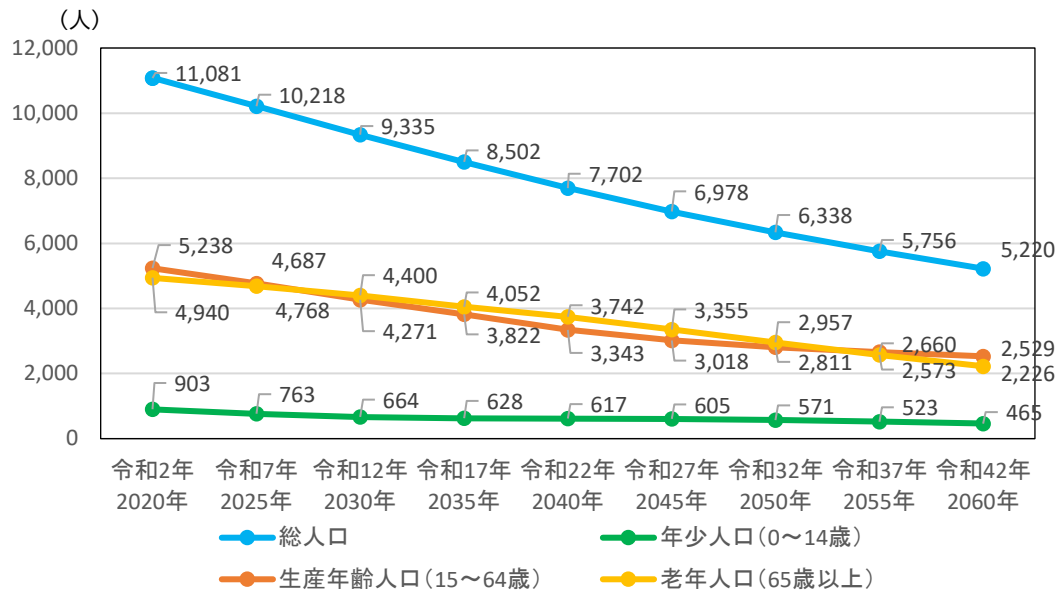


人口ピラミッド(令和 42(2060)年) パターン1(社人研)

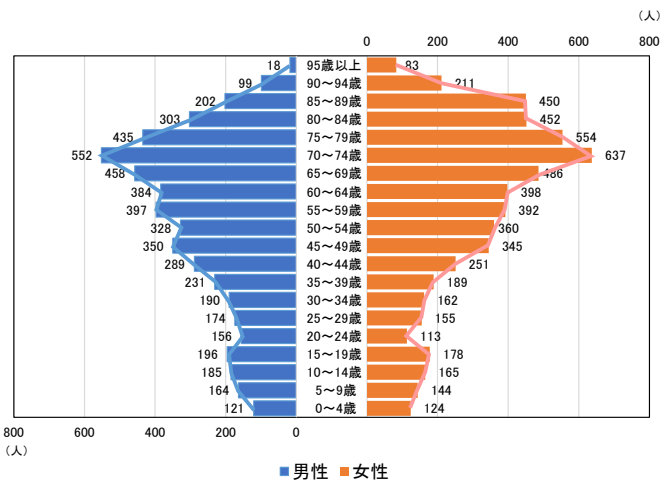


【パターン2】(出生率:1.46 純移動率はゼロ(転入数=転出数)で推移)

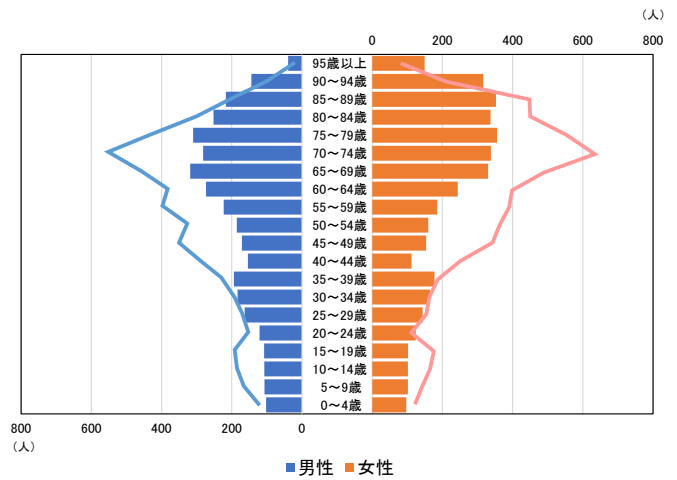
総人口及び年齢3区分別人口の実績(令和2年)と推計(パターン2)



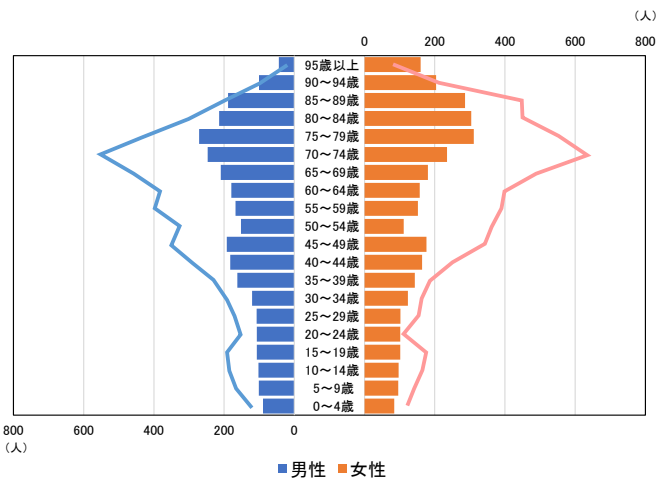
現況 人口ピラミッド(令和2(2020)年)



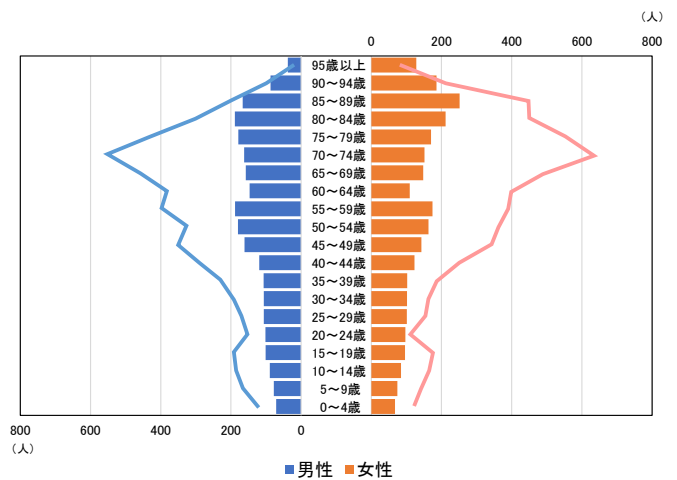
人口ピラミッド(令和 22(2040)年) パターン2



人口ピラミッド(令和 32(2050)年) パターン2

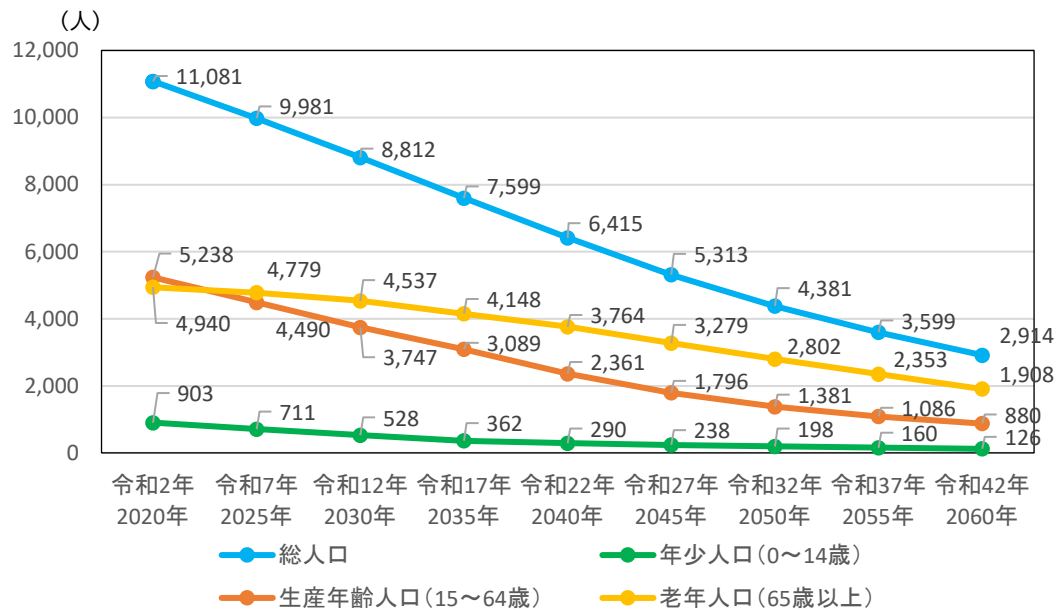


人口ピラミッド(令和 42(2060)年) パターン2

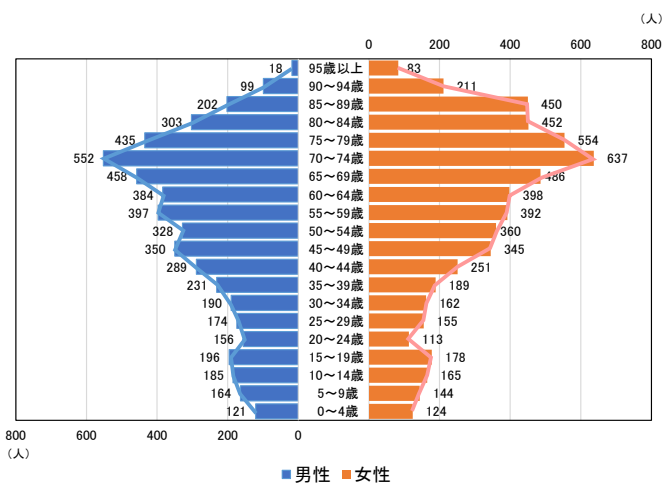


【パターン3】(出生・死亡率は町内の10年間平均、移動は町人口に対する転出入率の10年間平均)

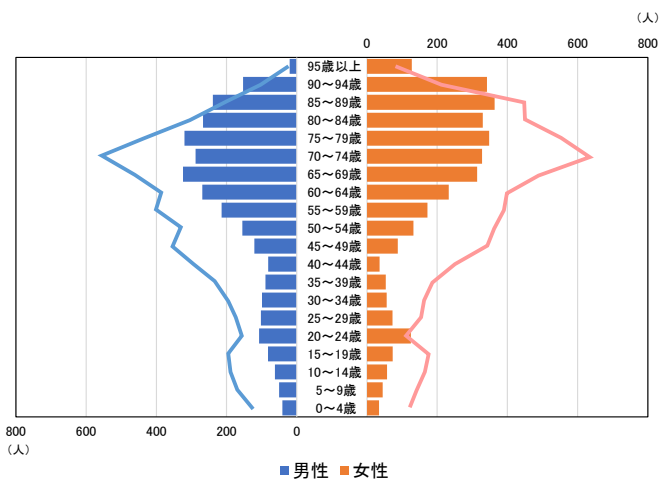
総人口及び年齢3区分別人口の実績(令和2年)と推計(パターン3)



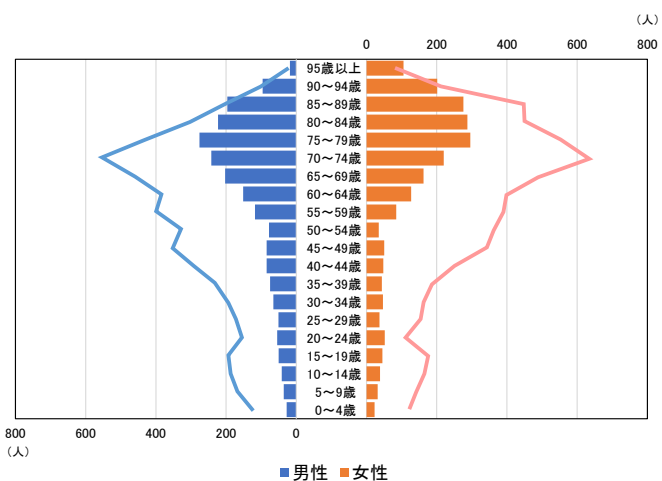
現況 人口ピラミッド(令和2(2020)年)



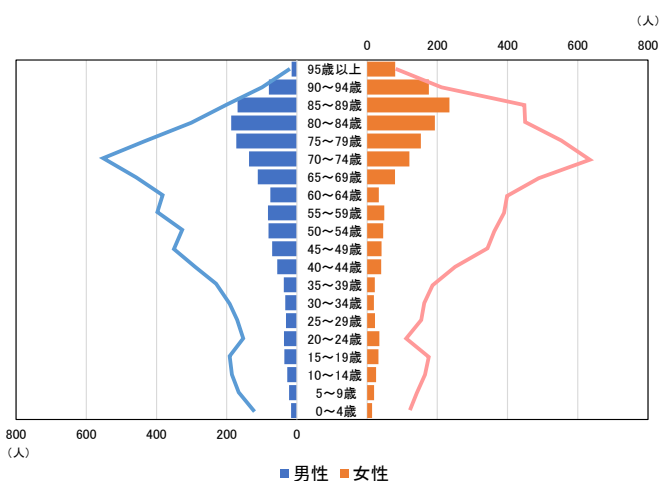
人口ピラミッド(令和 22(2040)年) パターン3



人口ピラミッド(令和 32(2050)年) パターン3

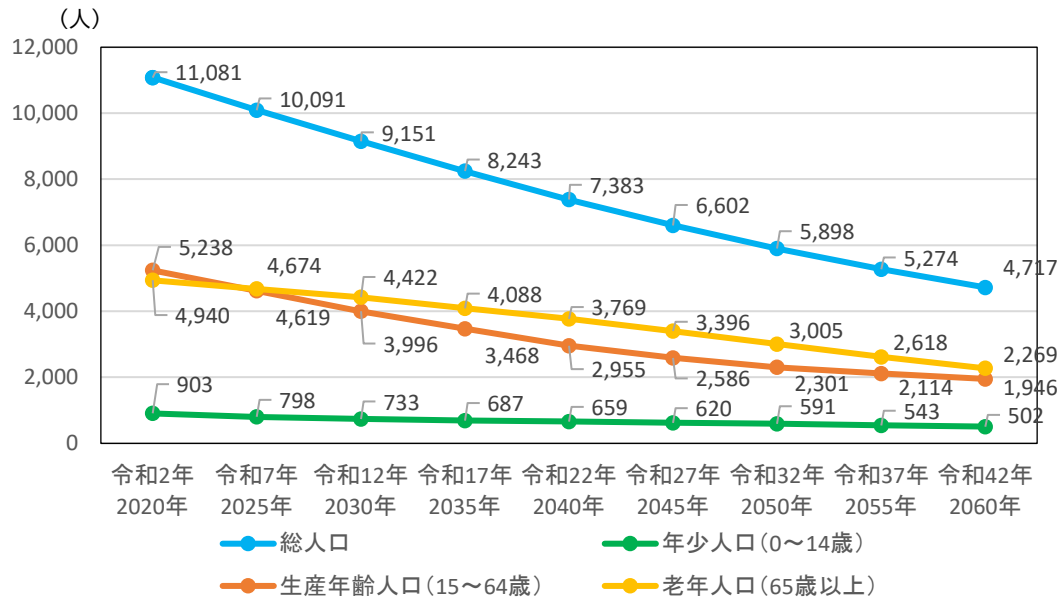


人口ピラミッド(令和 42(2060)年) パターン3

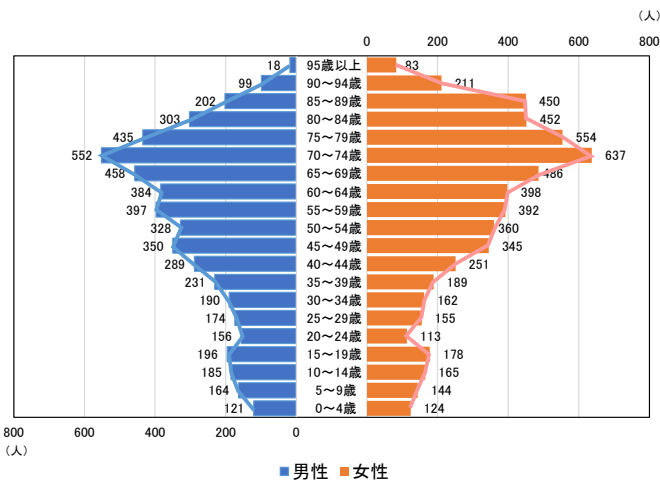


【パターン4】(出生率:2.07 純移動率は、若年層を中心に転出割合を抑制)

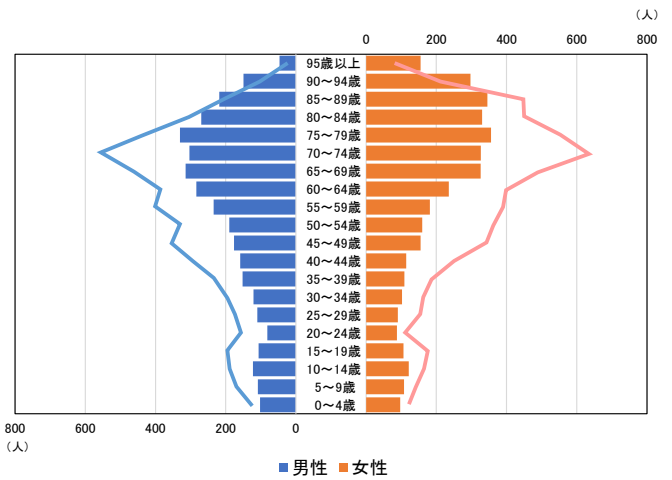
総人口及び年齢3区分別人口の実績(令和2年)と推計(パターン4)



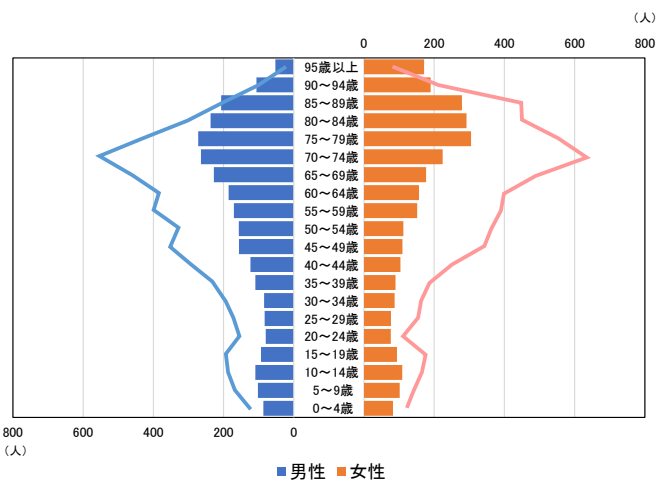
現況 人口ピラミッド(令和2(2020)年)



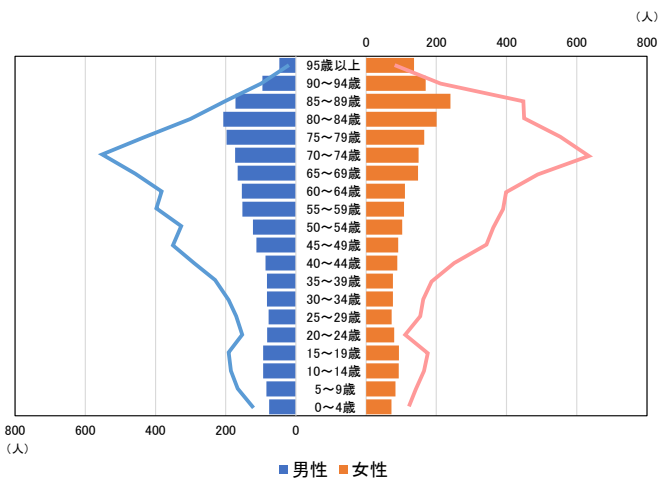
人口ピラミッド(令和 22(2040)年) パターン4



人口ピラミッド(令和 32(2050)年) パターン4

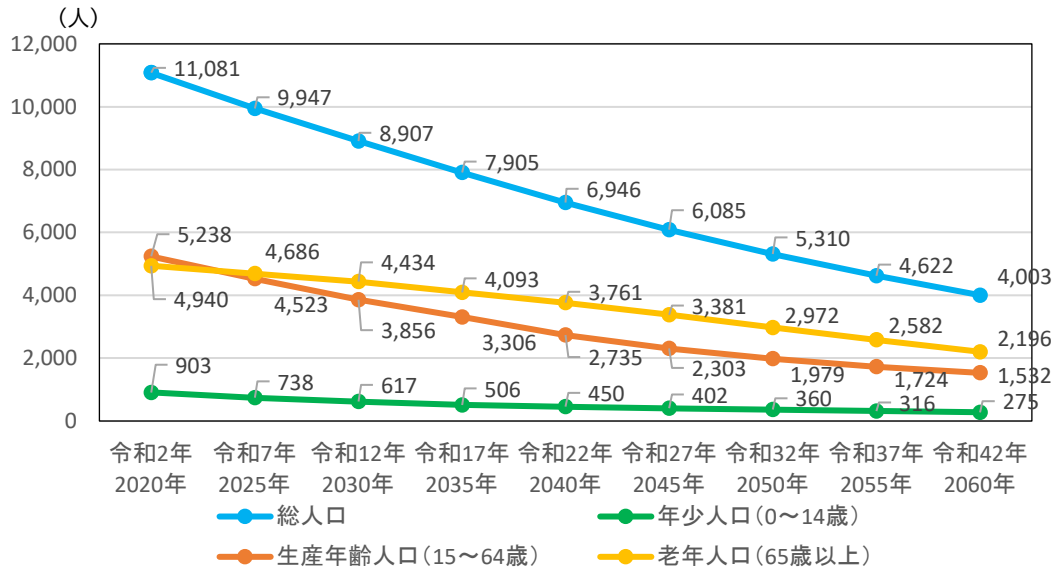


人口ピラミッド(令和 42(2060)年) パターン4

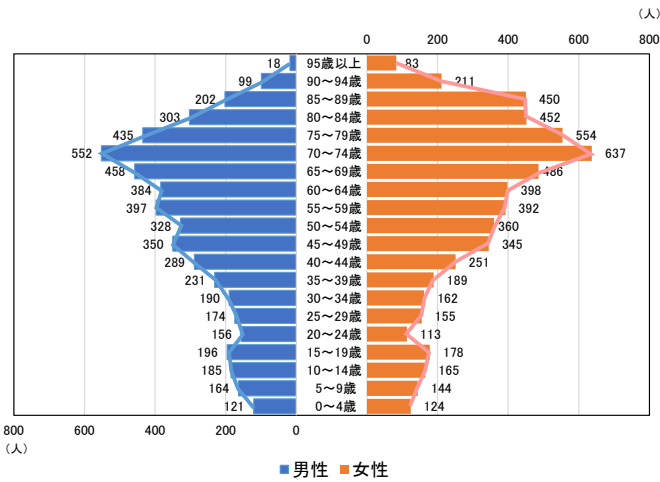


【パターン5】(出生率:1.46 純移動率は、転出割合を2割抑制)

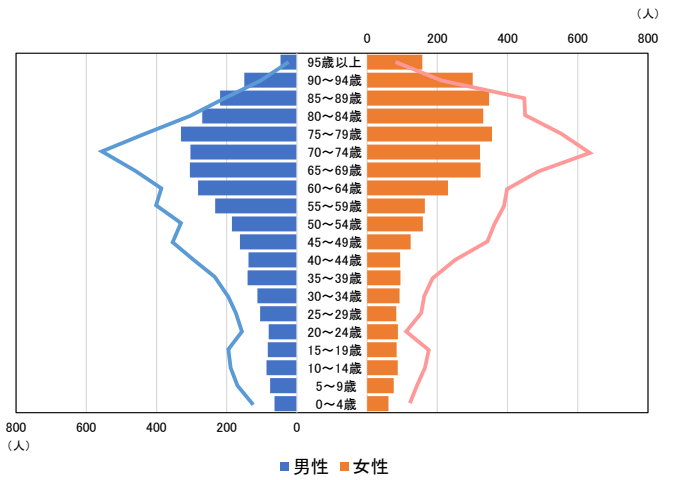
総人口及び年齢3区分別人口の実績(令和2年)と推計(パターン5)



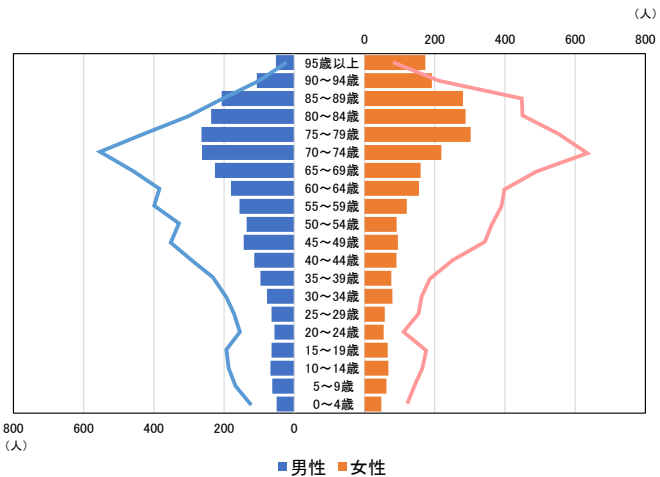
現況 人口ピラミッド(令和2(2020)年)



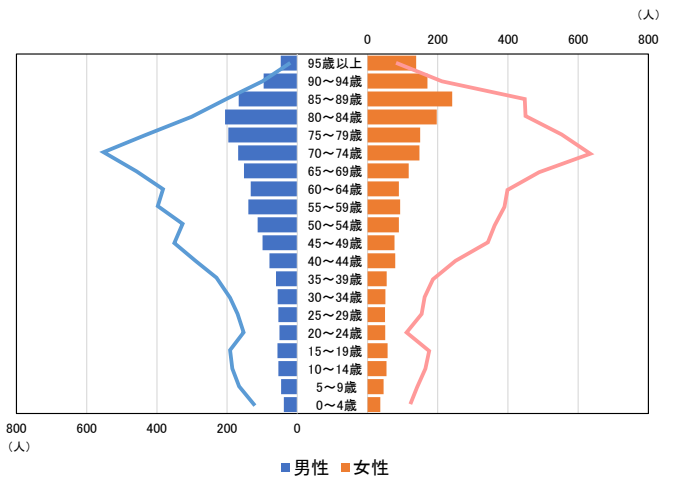
人口ピラミッド(令和 22(2040)年) パターン5



人口ピラミッド(令和 32(2050)年) パターン5



人口ピラミッド(令和 42(2060)年) パターン5

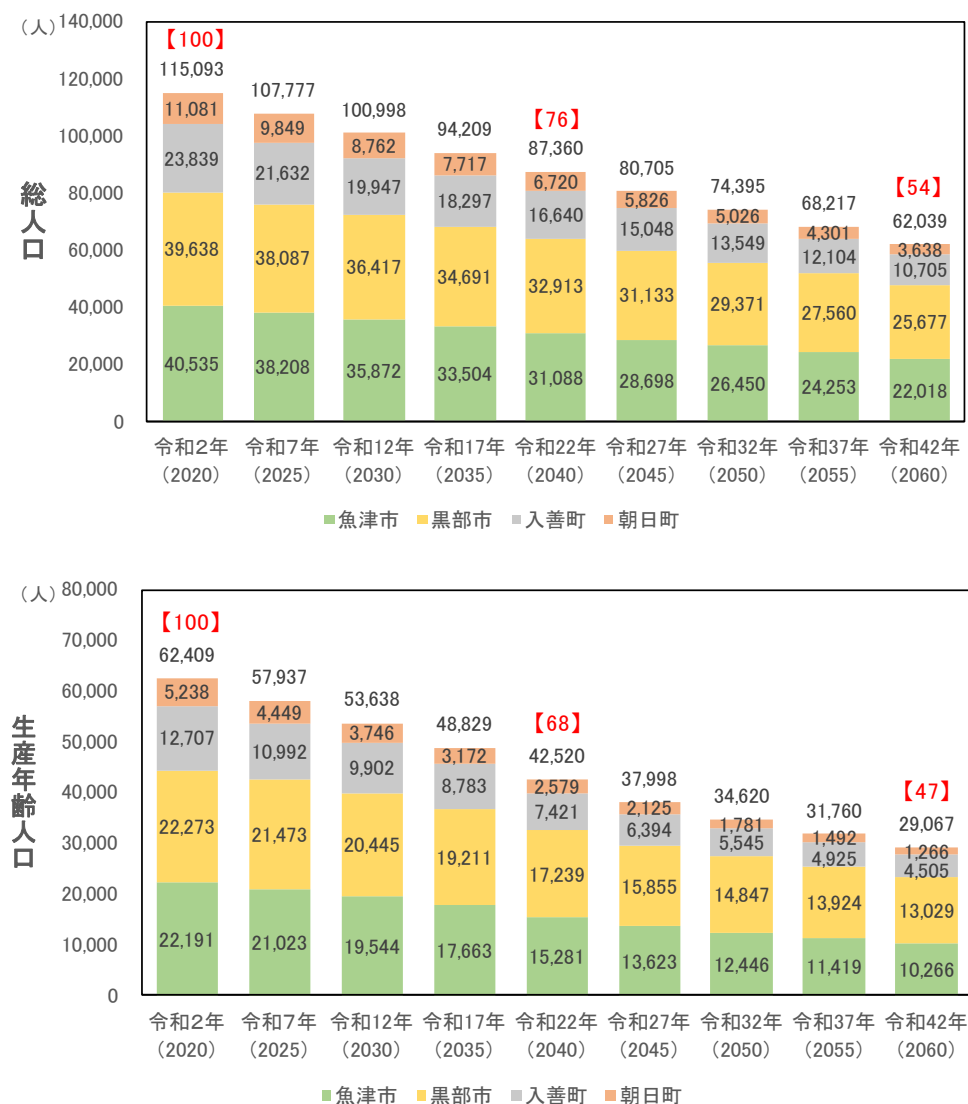


IV 人口の変化が地域の将来に与える影響

1. 地域経済の成長の鈍化

・当町並びに周辺市町を含む新川広域圏(朝日町、入善町、黒部市、魚津市)の総人口は社人研推計(令和5年推計準拠)によれば、令和2(2020)年の11万5,093人から令和42(2060)年の6万2,039人へ約46%減少すると見込まれる。労働力の中核をなす生産年齢人口の減少は先行的に進み、令和2(2020)年の6万2,409人から令和42(2060)年の2万9,067人へ約53%減少すると推定される。こうした人口減少によって、生活圏域であるマーケットの縮小、地域経済活動の担い手の不足や従業者の高齢化、また地域内の個人消費の低下がすすみ、地域経済の成長の鈍化・衰退の方向に働くことになる。その結果、さらに地域の雇用喪失が進むという悪循環に陥るおそれがある。

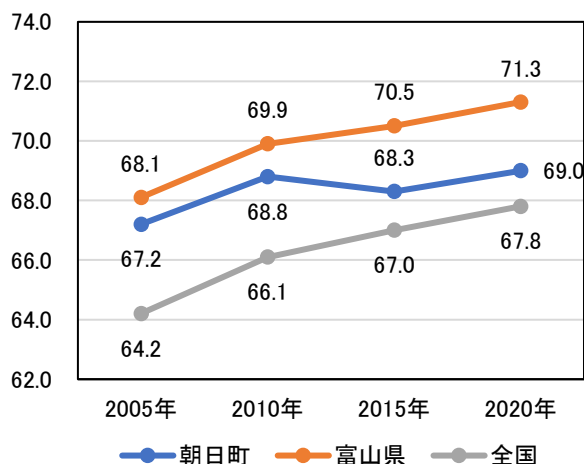
図表4-1 新川広域圏の総人口と生産年齢人口の推計



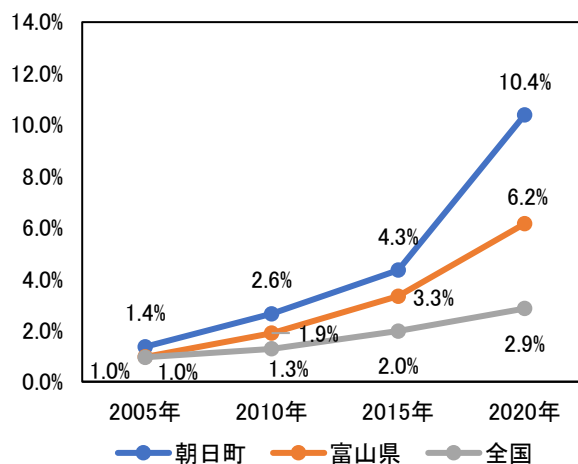
資料:社人研推計準拠(パターン1)による

・当町の基幹産業である農業においては、基幹的農業従事者の平均年齢は近年、全国平均より高く、富山県平均より低い水準で推移しており、2020年時点で69.0歳となっている。一方、農業経営体の法人化率は全国平均、富山県平均を大きく上回る水準で推移しており、農業の形が大きく変化していることをうかがわせる。今後も農業のスマート化、新規就農者の獲得などを推進し、魅力ある稼げる産業に進化させていく必要がある。

図表4-2 基幹的農業従事者の平均年齢の推移
(歳)



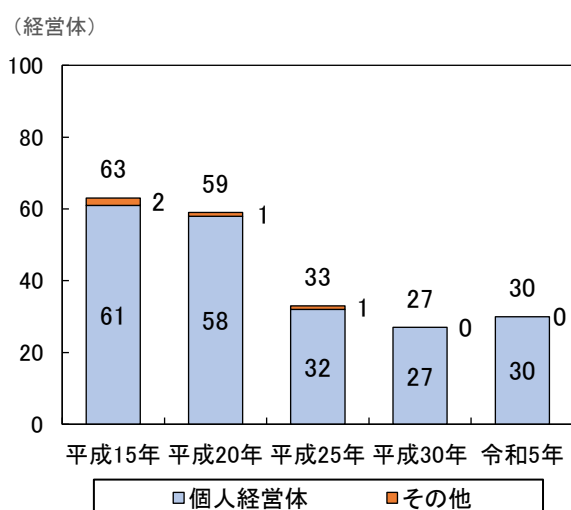
図表4-3 農業経営体の法人化率の推移



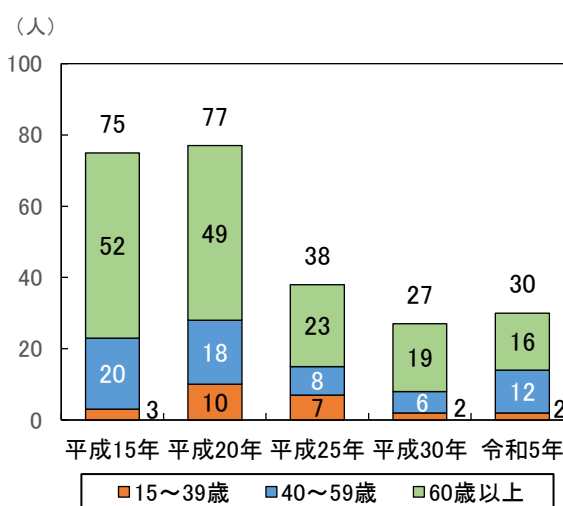
資料：農林業センサス

・漁業においても、経営体数就業者数は減少傾向にあり、農業と同様、就業の場として魅力を高めていく必要がある。

図表4-4 水産業経営体数の推移



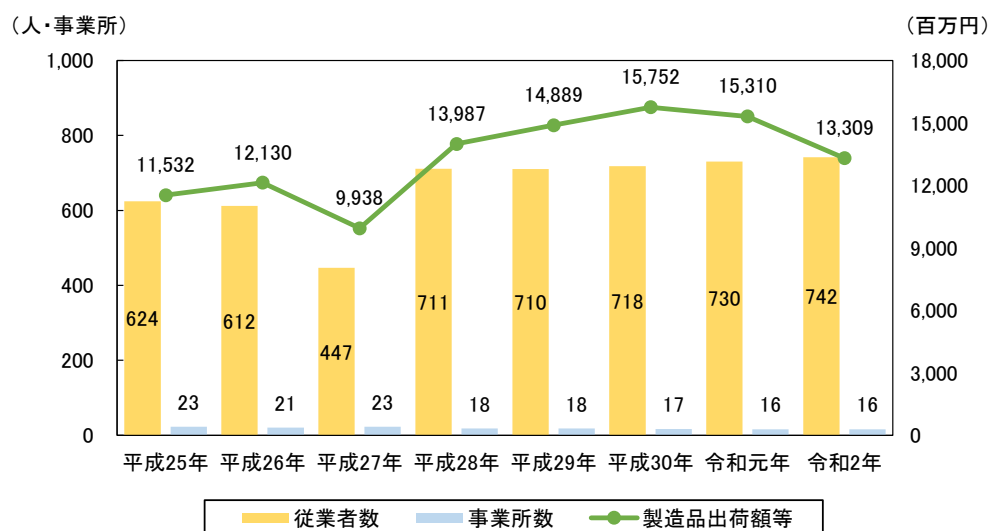
図表4-5 漁業就業者数の推移



資料：漁業センサス

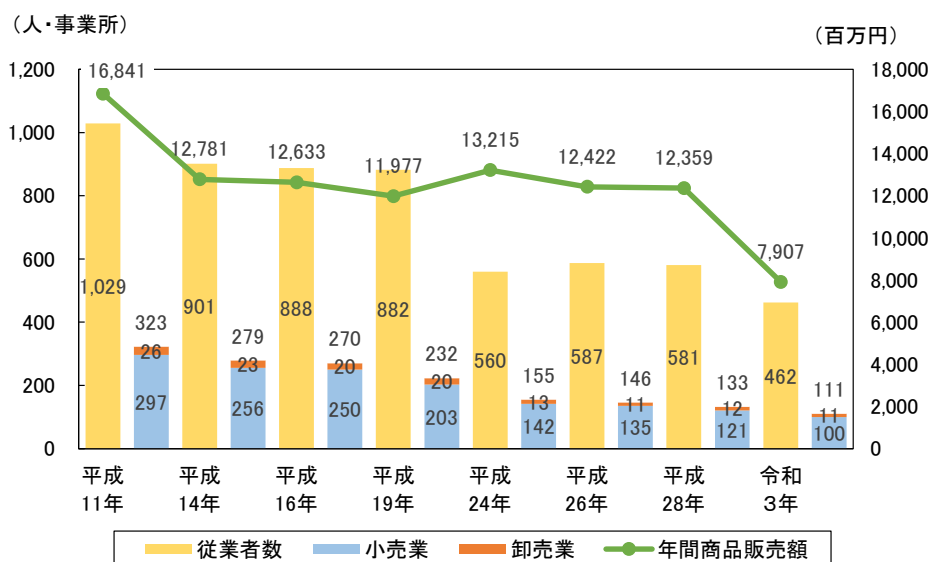
- ・工業の事業所数は微減、従業者数は微増で推移している。製造品出荷額等は平成30年をピークに減少傾向で、令和2年は13,309百万円となっている。
- ・商業（小売業・卸売業）は事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに減少傾向が続いており、令和3年では事業所数が111か所、従業者数が462人、年間商品販売額が7,907百万円となっている。

図表4-6 工業の推移



資料：工業統計調査、令和2年は経済センサス活動調査

図表4-7 商業の推移

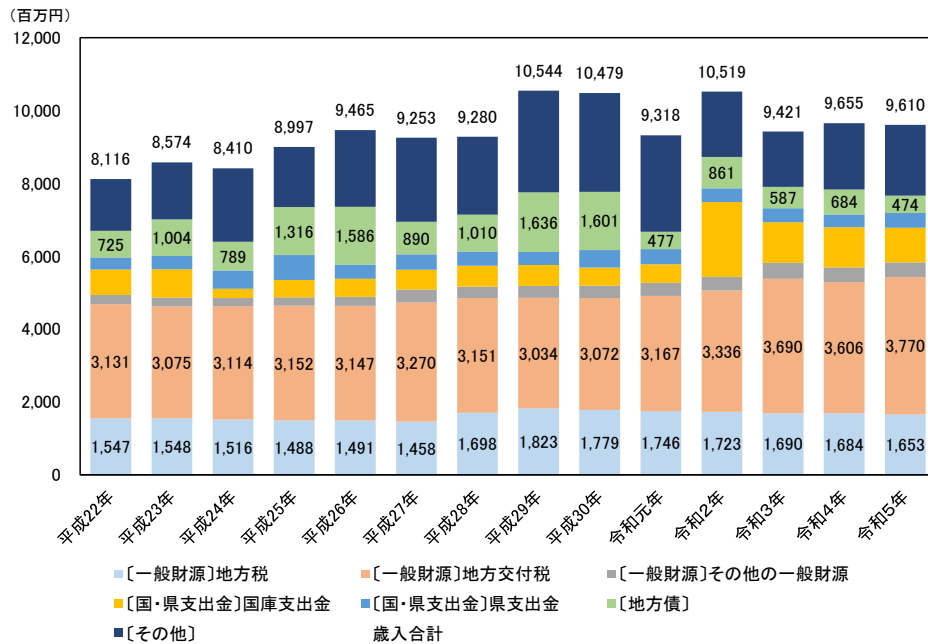


資料：商業統計調査、令和3年は経済センサス活動調査

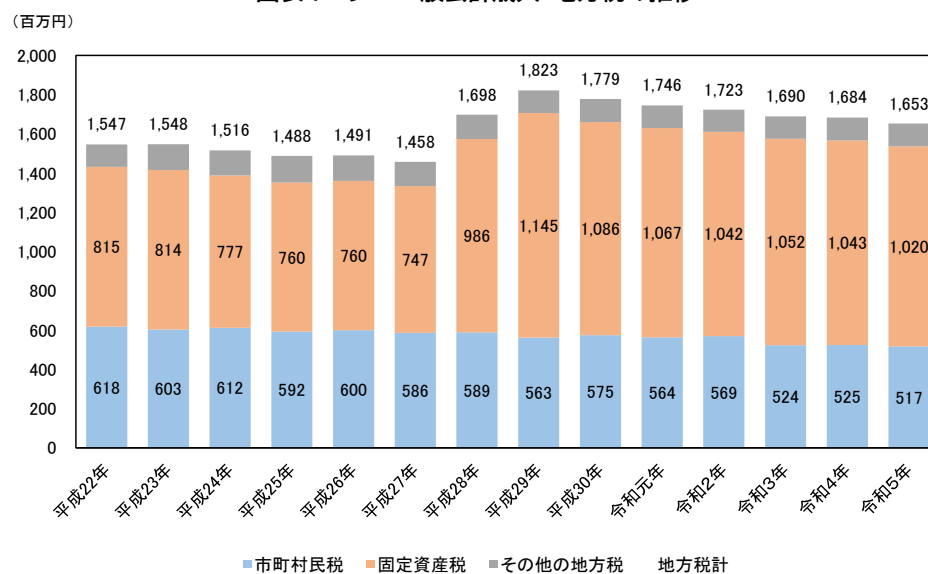
2. 財政状況への影響（税収の減少と社会福祉関連支出の増大）

- ・令和5年度の歳入全体に占める財源割合は、地方税が17%、地方交付税は39%であり、交付税への依存度が高い。このまま人口減少が進めば、さらに地方税収は縮小し、交付税の動向によっては、町財政はさらに厳しい状況に陥ることも想定される。
- ・歳入面では、現役世代の減少に伴い、地方税の基幹税である市町村民税の税収減少が予想される。歳出面では、高齢者層の増加による社会福祉関連分野での支出増のほか、少子化対策や地域活性化等の分野における行政サービス需要の高まりにより、支出圧力が強まることが予想され、人口減少が進む中においても歳出を抑制していくことが困難な状況が予想される。

図表4-8 普通会計 歳入の推移

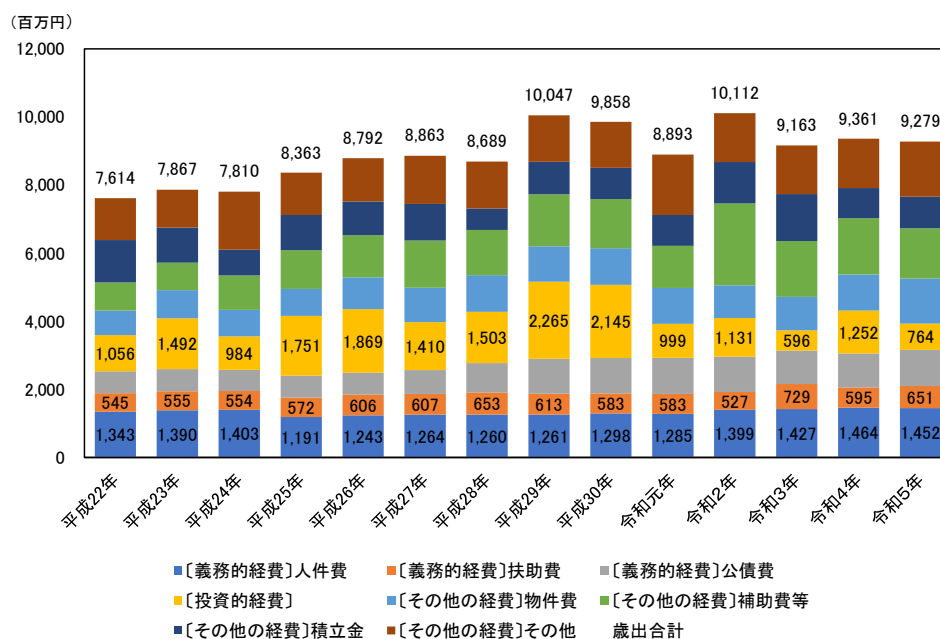


図表4-9 一般会計歳入 地方税の推移



資料：総務省 地方財政状況調査関係資料 市町村決算カード

図表4-10 普通会計 歳出の推移



資料：総務省 地方財政状況調査関係資料 市町村決算カード

3. 地域コミュニティの機能低下

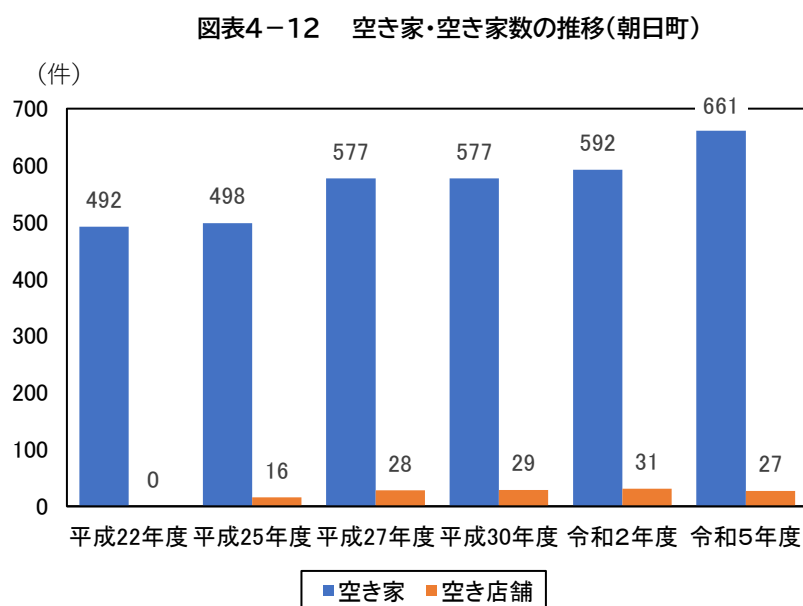
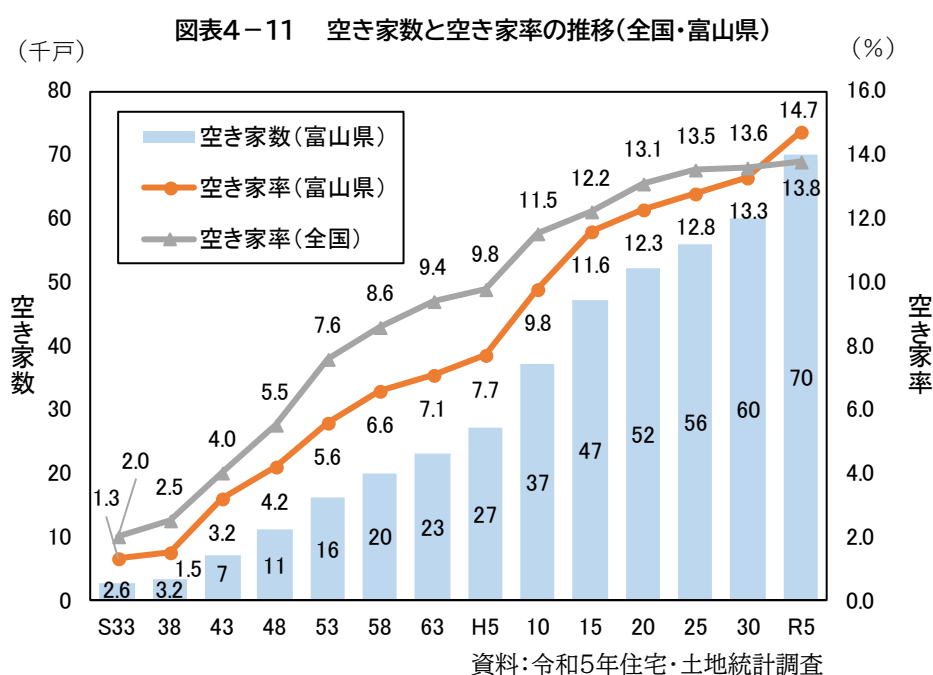
・当町における地域コミュニティは、自治振興会・町内会が中心となり、生活に関する相互扶助(冠婚葬祭、福祉、子育て・教育、治安、防災等)、伝統文化等の維持(工芸、祭、遺跡等)、地域全体の課題に対する調整など、地域の暮らしを支える様々な機能を有し、また地域内をまとめ行政を補完するという重要な役割も担っている。今後さらに人口減少と少子高齢化が進むと予想される中、地域連帯意識の希薄化やライフスタイルの多様化もあいまって、上記で挙げた地域コミュニティの機能の低下もしくは喪失が進み、地域での暮らしの安心・安全の維持や伝統文化の継承等に大きな影響が及ぶことが懸念される。

4. 空き家・空き地の増加

令和5年住宅・土地統計調査によれば、全国の総住宅数のうち、空き家は 900 万2千戸と、2018 年(848 万9千戸)と比べ、51 万3千戸の増加で過去最多となっており、総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は 13.8%と、2018 年(13.6%)から 0.2 ポイント上昇し、過去最高となっている。空き家数の推移をみると、これまで一貫して増加が続いており、1993 年から 2023 年までの 30 年間で約2倍となっている。

富山県においても、令和5年の空き家の戸数は 69,700 戸、住宅総数に占める割合は 14.7%となっており、昭和 33 年以来、初めて全国平均を上回った。

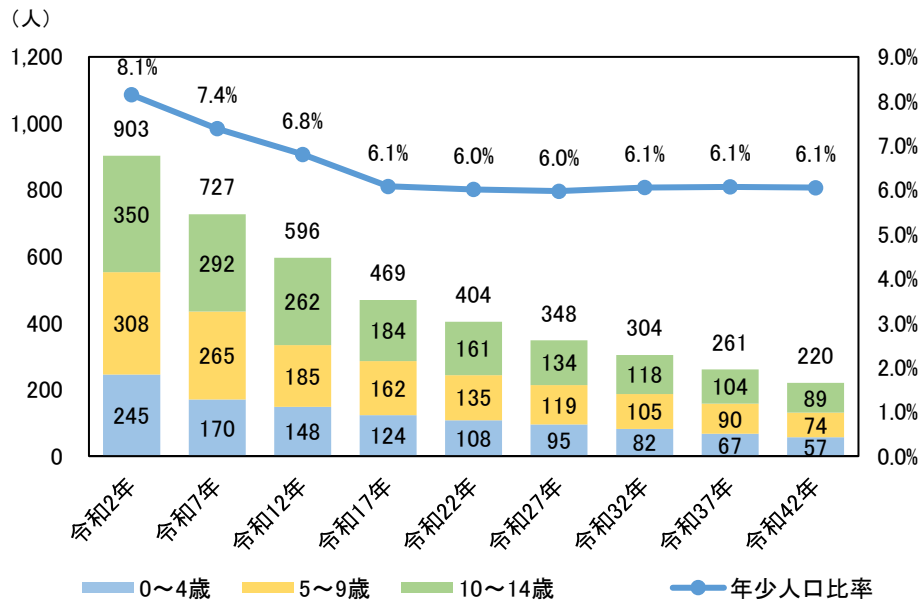
当町においても、空き家・空き店舗数は増加傾向にあり、令和5年度において、空き家数は 661 件、空き店舗数は 27 件となっている。



5. 子育て・教育環境への影響

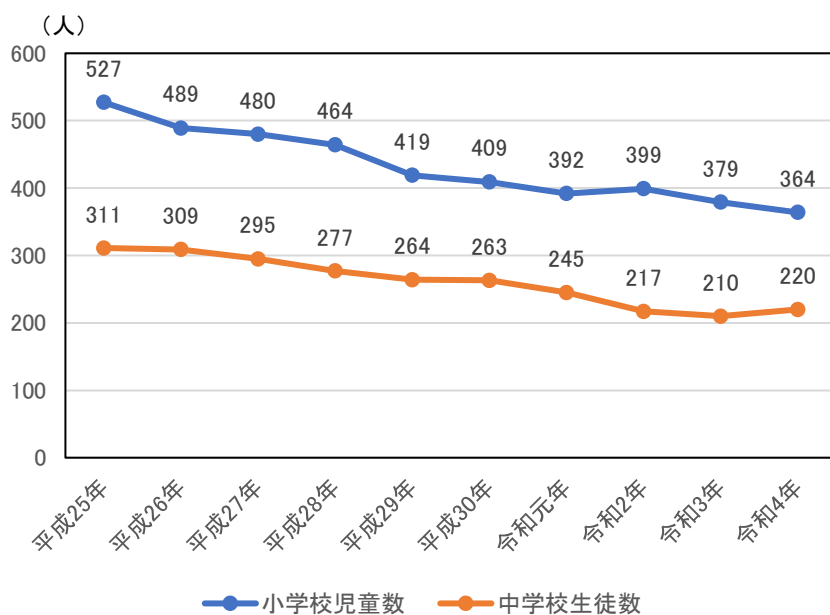
- ・社人研推計によれば、年少人口は減少が続き、令和2(2020)年の 903 人から令和 42(2060)年の 220 人へ約 76%減少すると見込まれる。このまま子どもの数が減り続けた場合、子育て・教育の環境に大きな影響が及ぶことが予想され、保育所や小学校等の関連施設の統廃合などの検討が必要となる。
- ・小中学校児童・生徒数の推移をみると、減少傾向が継続しており、令和4年では小学校児童数が 364 人、中学校生徒数が 220 人となっている。

図表4-13 年少人口の推計



資料：社人研推計準拠(パターン1)による

図表4-14 小中学校児童・生徒数の推移



資料：学校基本調査

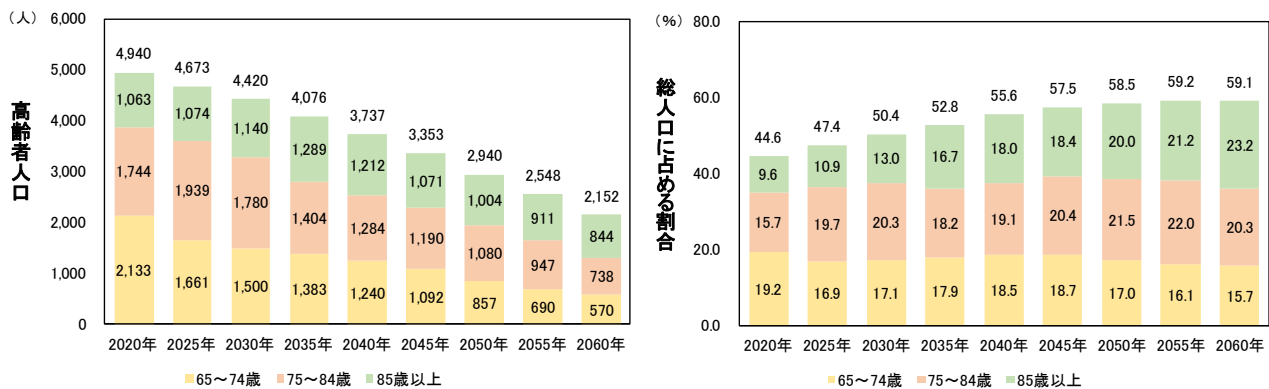
6. 医療・介護への影響

・令和5年の社人研推計によれば、朝日町の高齢者人口は減少が続く一方、総人口に占める割合は上昇が続くと見込まれる。内訳をみると 65～74 歳人口と 75～84 歳人口は減少が続く一方、85 歳以上人口は令和 17(2035)年までは増加が続き、総人口に占める割合も増加が続き、令和 42(2060)年には 75～84 歳の割合より多い 23.2%になると見込まれる。

一方、新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合を構成している朝日町、入善町、黒部市の高齢者人口の合計は 2055 年まで2万人台で緩やかに減少しながら推移し、高齢化率は 2020 年から 2060 年にかけて 10 ポイント上昇し、45.4%になると見込まれる。

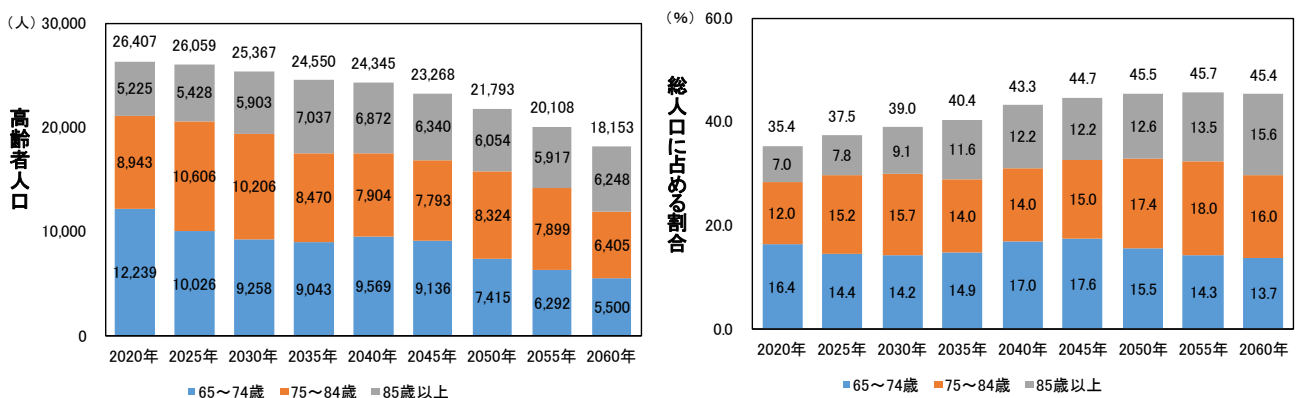
・75 歳以上、とくに 85 歳を超えると入院受療率や介護サービス受給率が大幅に高まるという実態もあり、現役世代の減少が進んでいくと予想される中、地域の医療・介護を担う人材がこれまで以上に不足する可能性があるなど、医療・介護のサービス提供体制に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

図表4-15 朝日町の高齢者人口と総人口に占める割合の推計



資料：社人研推計準拠(パターン1)による

図表4-16 新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合の高齢者人口と総人口に占める割合の推計

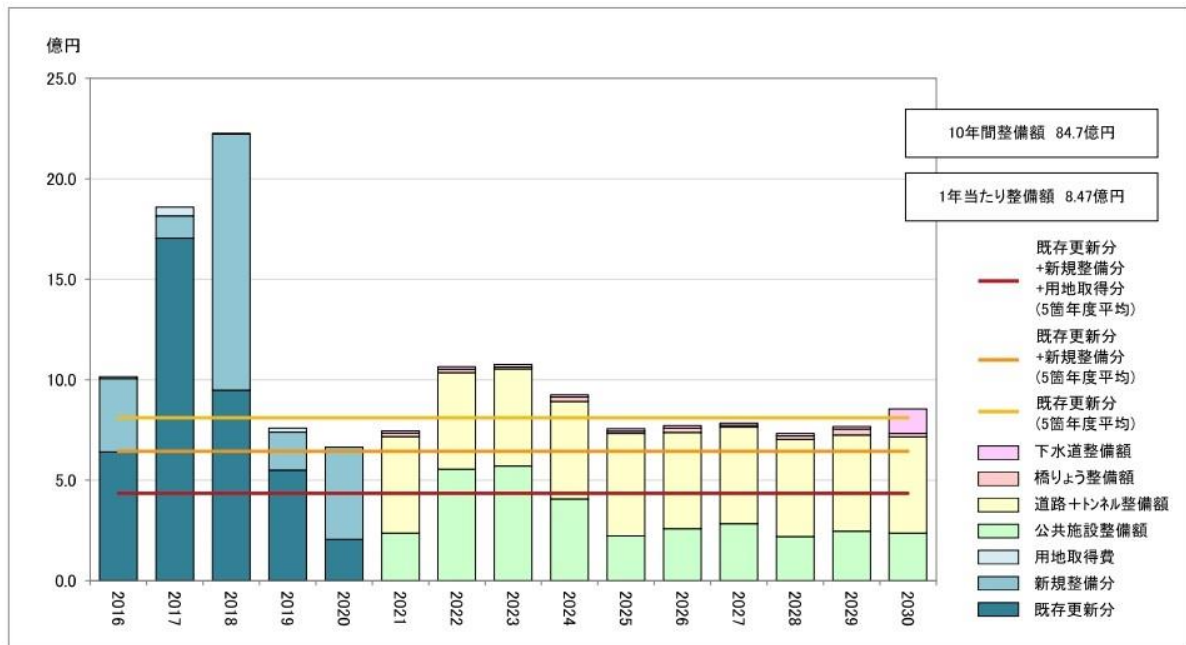


資料：社人研推計準拠(パターン1)による

7. 公共施設やインフラの維持管理・更新等への影響

・学校、公民館、スポーツ施設等の公共施設や、道路、橋梁、上下水道等のインフラは、高度経済成長期に集中的に整備されたものが多く、今後急速に老朽化が進行していく見通しである。朝日町公共施設等総合管理計画(平成 29 年 3 月策定・令和 4 年改訂)によれば、当面の1年あたりの更新費用額は長寿命化を施した場合でも約 8.5 億円と試算されている。今後の地方財政において、歳入の減少と社会福祉関連の扶助費の増加に伴い、社会資本整備に向けられる投資的経費の大幅な抑制が余儀なくされる可能性があり、公共施設の維持管理・更新を十分に行うことができなくなることが懸念される。

図表4-17 町全体の将来更新費(長寿命化型)



※2021 年度の橋梁の費用は、2016 年度橋梁長寿命化修繕計画とする。

また 2016 年度橋梁長寿命化修繕計画は、事後保全型の費用が不明なため、予防保全型の費用を充てる。

資料:朝日町公共施設等総合管理計画(令和 4 年改訂)

V 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

(1) 展望に必要な調査・分析

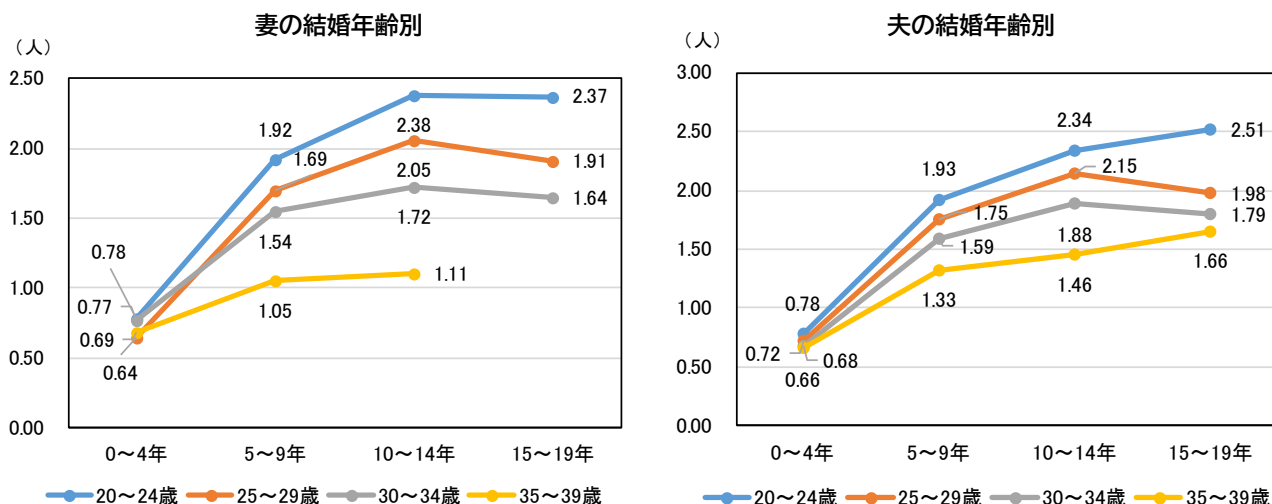
当町の人口動向の分析及び将来人口の推計に加え、既存の全国調査結果等と朝日町の町民対象アンケート調査結果を活用しながら、結婚・出産や移住に関する意識や希望等について把握・分析を行い、当町の人口の将来を展望する。

① 結婚・出産等に関する意識や希望

ア. 結婚年齢と出生子ども数

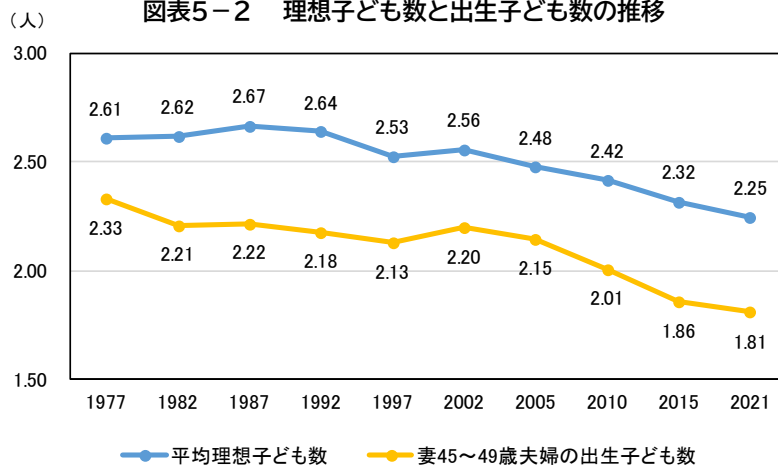
・「出生動向基本調査」に基づく結婚年齢と出生子ども数をみると、夫妻の結婚年齢が高いほど平均出生子ども数は少ない傾向にある。結婚年齢の上昇(晩婚化)は、夫婦の平均出生子ども数の低下に影響していることがうかがえる。また、理想子ども数、出生子ども数はともに減少傾向で推移している。

図表5-1 夫妻の結婚年齢別にみた、結婚持続期間別、平均出生子ども数の推移



資料:第16回出生動向基本調査(令和3年)(厚生労働省)

図表5-2 理想子ども数と出生子ども数の推移



資料:出生動向基本調査(厚生労働省)

イ. 理想の子ども数を持たない理由

- ・「出生動向基本調査」によれば、有配偶者の産む予定子ども数が、理想とする子ども数を下回る理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、妻の年齢 35 歳未満では 77.8%となっている。一方、妻の年齢 35 歳以上では、経済的理由に次いで、「高年齢で生むのはいやだから」「ほしいけれどもできないから」などの年齢・身体的理由の割合が高い。

図表5-3 理想とする子ども数を下回る理由

	が子 か育 かて りや す教 育に かお 金	家 が 狭 い か ら	か家自 ら業分 ～の に仕 差事 し(一 支勤 えめ るや	つ子 環ど 境も でが はの なび いの かび ら育	大自 切分 にや し夫 た婦 いの か生 活を	や高 だ年 か齢 らで 生む のは い	耐理こ え的れ ら、以 れ肉上 な体、 的育 か負児 ら担の に心
妻の年齢35歳未満	77.8	21.4	21.4	8.5	16.2	19.7	23.1
妻の年齢35歳以上	48.6	7.5	14.9	4.5	6.9	43.7	22.9

	健康 上 の 理 由 か ら	きほ なし い か れ ど も で	いの夫 か協の ら力家 が事 得・育 れ児 なへ	夫が 望ま ない か ら	ほ職末 しま子 いでが かに夫 ら成の 人定 し年 て退	そ の 他
妻の年齢35歳未満	13.7	13.7	13.7	11.1	4.3	8.5
妻の年齢35歳以上	18.0	25.5	11.1	8.5	7.1	6.4

資料：第 16 回出生動向基本調査(令和3年)(厚生労働省)

ウ. 出産前後の妻の就業変化

- ・第1子の出生年別に、出産前後の妻の就業変化をみると、1985～89 年から 2015～19 年にかけて「就業継続(育児休業利用)」は 5.5%から 42.6%へと 37.1 ポイント増えている一方、出産退職は 37.4%から 23.6%へと 13.8 ポイント減っている。

図表5-4 第1子の出生年別、出産前後の妻の就業変化

【第 1 子】

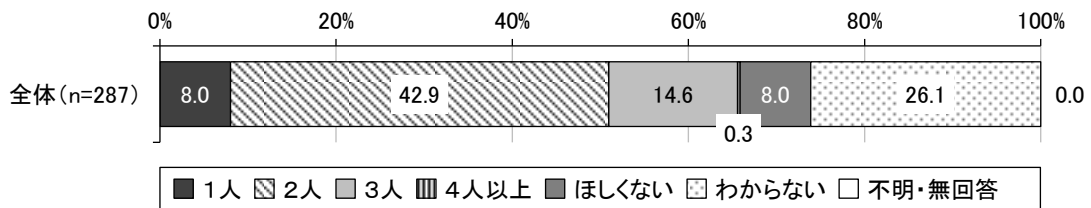
	就業継続(育児 休業利用)	就業継続(育児 休業利用なし)	出産退職	妊娠前から 無職	不詳
1985～89年	5.5	18.4	37.4	35.3	3.3
1990～94年	8.1	16.3	37.7	33.6	4.3
1995～99年	11.2	13.0	39.3	31.3	5.2
2000～04年	15.3	12.2	40.3	26.9	5.3
2005～09年	21.1	10.2	40.8	22.3	5.6
2010～14年	31.6	10.8	31.1	21.2	5.2
2015～19年	42.6	11.2	23.6	17.4	5.2

資料：第 16 回出生動向基本調査(令和3年)(厚生労働省)

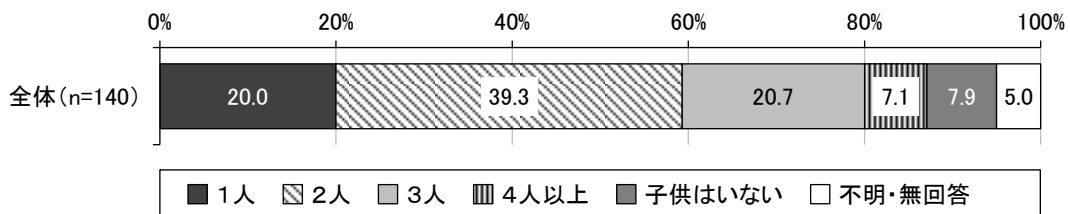
② 朝日町民の結婚・出産等に関する意識や希望

第6次朝日町総合計画策定に係るアンケート調査(以下「町民アンケート」という)の【若者調査】(15～39歳対象)によれば、未婚者の将来の希望子ども数は2人が4割前半、3人が1割前半となっている。既婚者の理想の子ども数は3人が4割前半で最も高いのに対し、現在の子ども数は2人が4割近くで最も高い。現在の子ども数が、理想的な子どもの数より少ない理由として、若い年齢層ほど経済的負担が高く、30代では育児の心理的、肉体的負担が20代より高くなっており、全国的な調査結果の傾向と一致する。また、25～29歳では「町の子育て支援サービスが不十分だから」が7割近くと高くなっている。

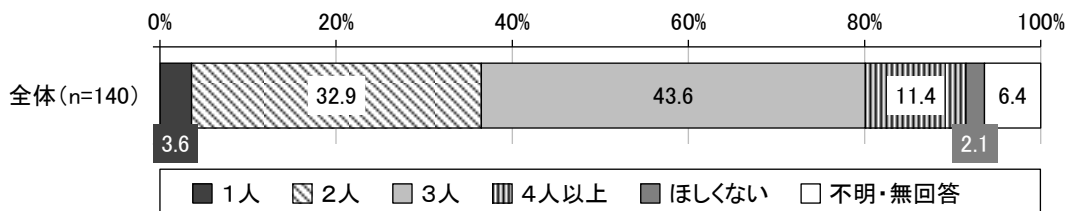
図表5-5 未婚者の将来の希望子ども数



図表5-6 既婚者の現在の子ども数

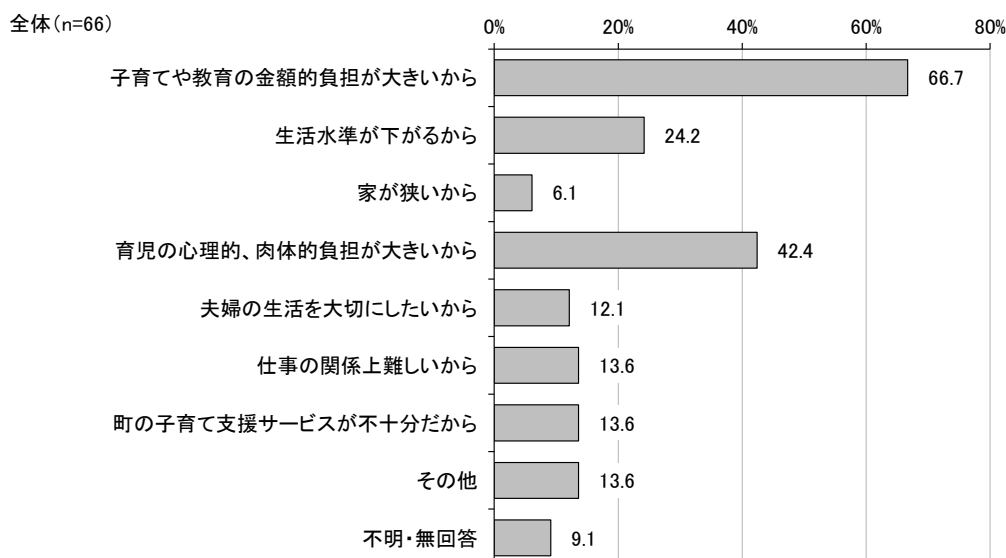


図表5-7 既婚者の理想の子ども数



資料:町民アンケート(若者調査)

図表5-8 既婚者の現在の子ども数が、理想的な子どもの数より少ない理由



資料:町民アンケート(若者調査)

図表5－9 既婚者の現在の子どもの数が、理想的な子どもの数より少ない理由(年代別)

単位：%	子育てや教育の金銭的負担が大きいから	生活水準が下がるから	家が狭いから	育児の心理的、肉体的負担が大きいから	夫婦の生活を大切にしたいから	仕事の関係上難しいから	町の子どもだから支援サービス	その他	不明・無回答
20～24歳(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25～29歳(n=13)	76.9	15.4	15.4	30.8	7.7	0.0	69.2	0.0	7.7
30～34歳(n=26)	61.5	38.5	3.8	50.0	11.5	19.2	0.0	19.2	11.5
35～39歳(n=26)	65.4	15.4	3.8	42.3	15.4	15.4	0.0	15.4	7.7

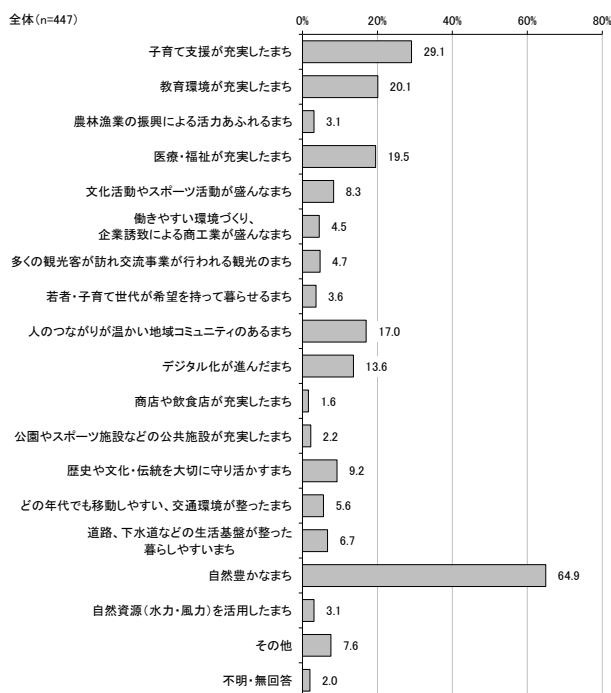
※〔15～19歳〕はn=0のため省略。

資料：町民アンケート(若者調査)

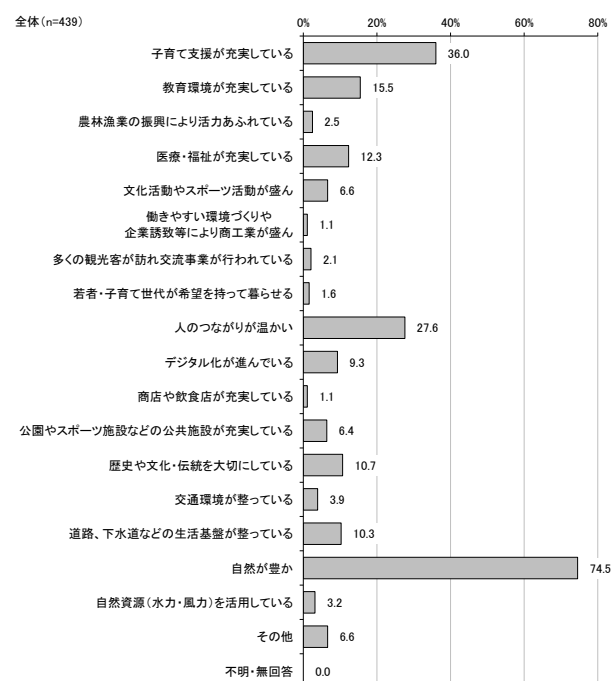
一方、町民アンケート【一般調査】(18歳以上対象)でも、【若者調査】(15～39歳対象)でも現在の朝日町の特徴、朝日町の魅力として、「豊かな自然」に次いで、「子育て支援の充実」が高くなっている。東京圏在住者の地方移住への関心の理由として、「自然豊かな環境」が最も高い一方、地方移住にあたっての懸念として「子育て・教育環境」も一定程度あることから、朝日町の自然と子育ての魅力は移住訴求の大きなポイントになると考えられる。

図表5－10 朝日町の特徴、朝日町の魅力

【一般調査】



【若者調査】

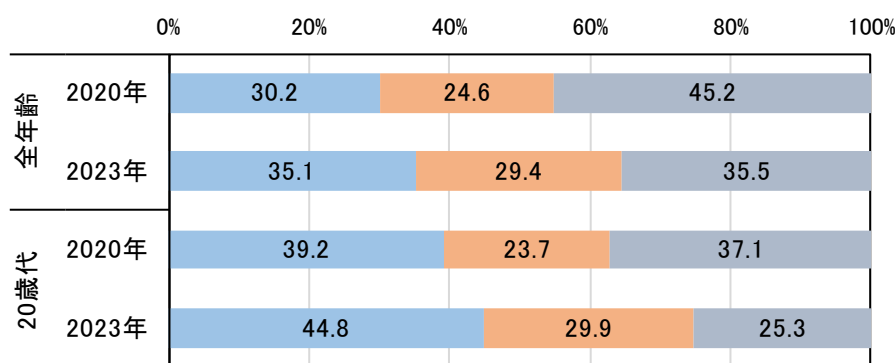


資料：町民アンケート

③ 地方移住への関心や誘因(東京圏在住者)

東京圏在住者を対象にした内閣府の「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によれば、地方移住について、「関心がある」は2020年の30.2%から2025年には35.1%に増え、20歳代では39.2%から44.8%に増えている。関心の理由としては、「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため」が最も高く、次いで「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」となっている。一方、地方移住にあたっての懸念点としては、「仕事や収入」が約半数で最も高く、次いで「買物や公共交通等の利便性」「人間関係や地域コミュニティ」などが高くなっている。

図表5-11 地方移住への関心(東京圏在住者)

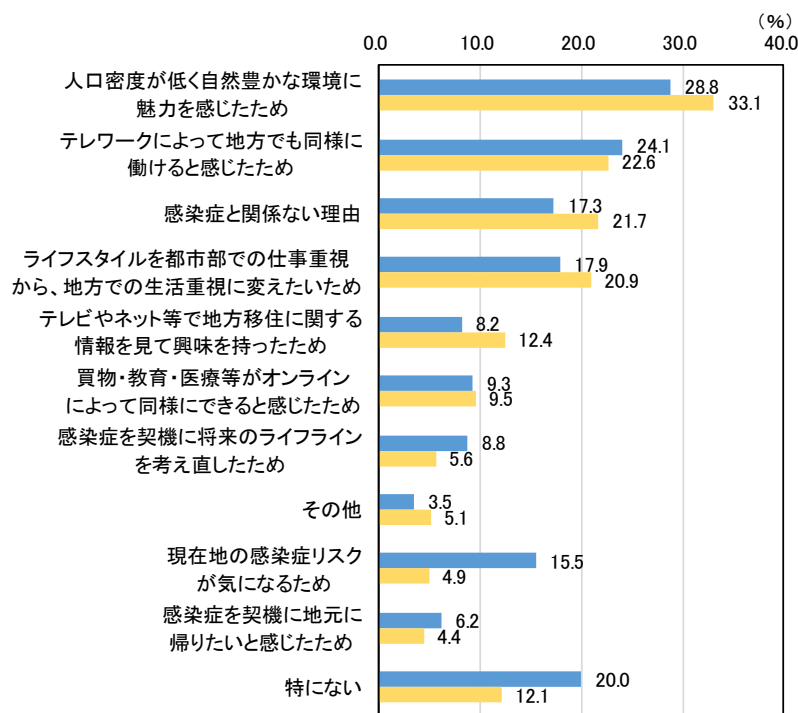


■ 関心がある ■ あまり関心がない ■ まったく関心がない

※関心がある…「強い関心がある」+「関心がある」+「やや関心がある」

資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

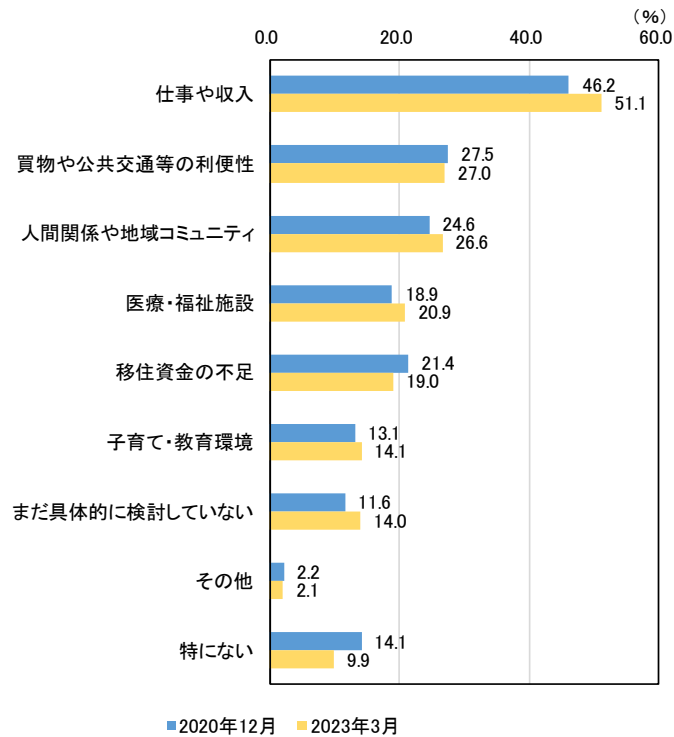
図表5-12 地方移住への関心の理由(東京圏在住者)



■ 2020年12月 ■ 2023年3月

資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

図表5-13 地方移住にあたっての懸念(東京圏在住者)



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

また、「東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査」によれば、東京圏から実際に地方の都道府県庁所在地以外の市町に UJ ターンした人たちの誘因カテゴリーとしては、男性では「自然も便利もある地方都市での暮らし」が最も高く、次いで「親や昔の友達の近くにいる暮らし」「ワークライフバランスの良い職住近接の暮らし」が高くなっている。一方、女性では「親や昔の友達の近くにいる暮らし」が最も高く、次いで「自然も便利もある地方都市での暮らし」「ワークライフバランスの良い職住近接の暮らし」が高くなっている。

図表5-14 東京圏から都道府県庁所在地以外の市町に UJ ターンした誘因カテゴリー

(単位: %)

	男性(N=206)	女性(N=208)
自然も便利もある地方都市での暮らし	26.7	21.2
地方ならではのアウトドア趣味中心での暮らし	9.2	2.9
仕事やボランティアを通して地域に貢献する暮らし	5.3	2.9
ワークライフバランスの良い職住近接の暮らし	18.0	13.9
親や昔の友達の近くにいる暮らし	19.4	31.7
自分好みの快適で広い家での暮らし	3.9	9.1
親子にやさしい環境での暮らし	1.9	3.8
自然がすぐ近くにある暮らし	7.8	7.7
街の趣きや情緒に触れる暮らし	3.9	1.4
その他	3.9	5.3

資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年)

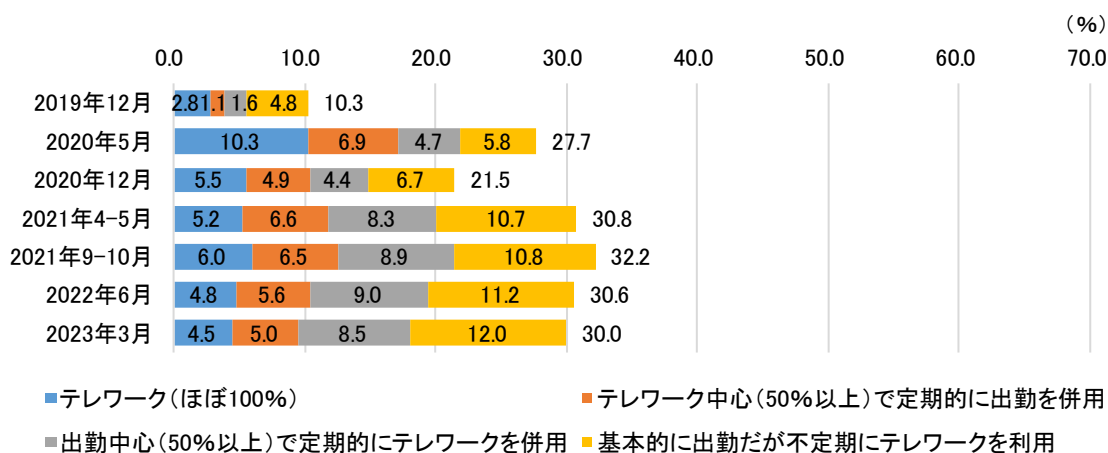
④ テレワークの実施頻度

コロナ禍以前の 2019 年 12 月には何らかの形でテレワークを実施している就業者の割合は、全国で 10.3%、東京都 23 区で 17.8%だったが、ピーク時の 2021 年 9-10 月には全国で 32.2%、東京都 23 区で 55.2%に達した。その後もテレワークは定着し、2023 年 3 月時点でも全国で 30.0%、東京都 23 区で 51.6%となっており、ほぼ 100%テレワークという割合も全国で 4.5%、東京都 23 区で 9.4%と一定程度存在する。

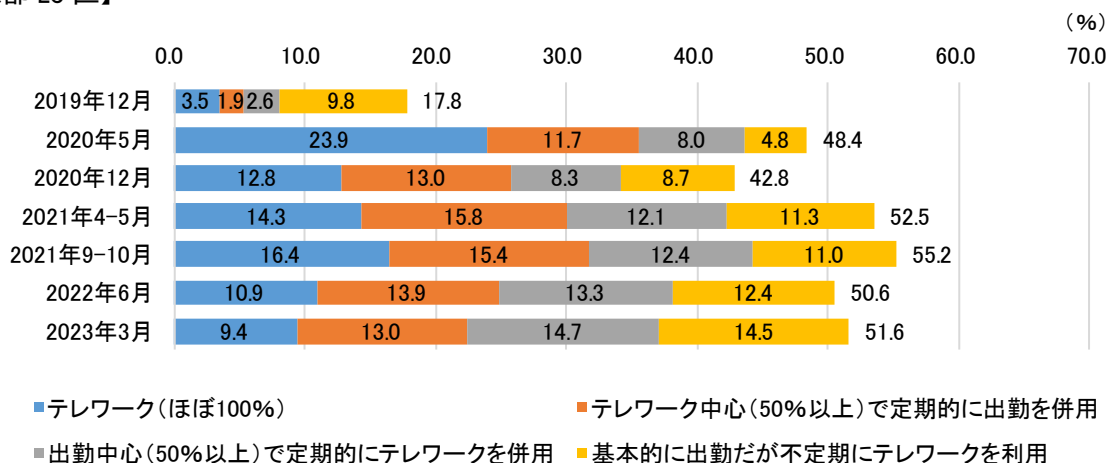
東京圏在住者の地方移住への関心の理由として、「豊かな自然」に次いで、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」が挙げられており、ポストコロナの現在においても、テレワークが地方移住の重要な訴因になりうると考えられる。

図表5-15 テレワークの実施頻度

【全国】



【東京都 23 区】



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

⑤ 朝日町の若者の定住・転出等に関する意識

町民アンケート【若者調査】では、「進学や就職を機に朝日町以外に住むと思う」の割合が 15～19 歳で 32.9%、20～24 歳で 13.7%、「結婚を機に朝日町以外に住むと思う」の割合が 20～24 歳で 16.4%、25～29 歳で 16.5%となっている。

また、進学や就職、結婚、転職(転勤)で朝日町以外に住むとした場合、どこに住みたいかについては、県内が3分の2、県外が3分の1となっている。さらに、朝日町以外で就職したいと思う高校生・大学生の理由については、「希望する企業や職種があるため」が4割で最も高くなっている。

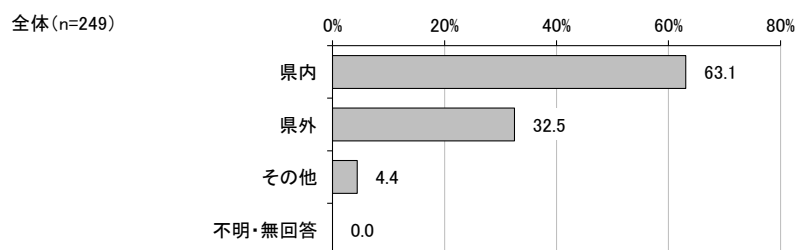
県内移住希望者が多いことについては、朝日町に住みながら通勤・通学することの可能性や条件整備、メリットの訴求等によって、転出数を抑制する余地があると考えられる。

図表5-16 朝日町での定住意向

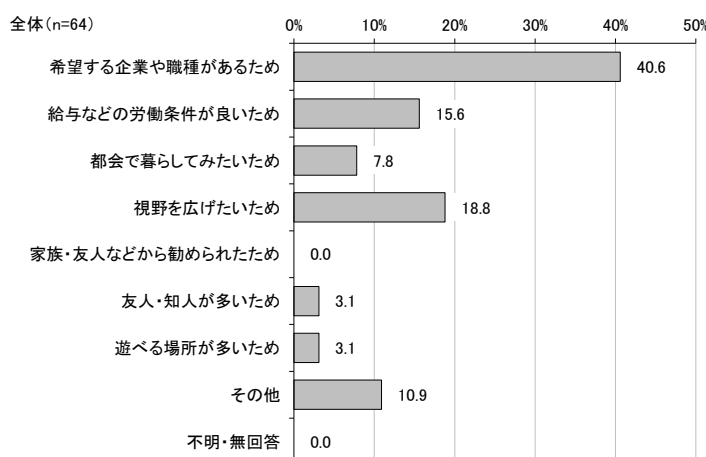
不明・無回答	わからない	パートナーの意向次第でわからない	その他の理由で朝日町以外に住むと思う	住まいの関係で朝日町以外に住むと思う	転職（転職）を機に朝日町以外に住むと思う	結婚を機に朝日町以外に住むと思う	進学や就職を機に朝日町以外に住むと思う	仕事等の関係で離れるが、いずれ朝日町に戻りたい	大学等への進学で離れると思うが、就職を機に朝日町に戻りたい	できる限り朝日町で住みたい	続けたい	いつまでも朝日町で住みたい	単位：％
0.0	21.2	2.4	4.7	0.0	2.4	32.9	8.2	11.8	12.9	3.5			15～19歳(n=85)
0.0	19.2	4.1	5.5	4.1	4.1	13.7	2.7	2.7	23.3	4.1			20～24歳(n=73)
0.0	10.1	8.9	7.6	3.8	3.8	5.1	1.3	0.0	30.4	12.7			25～29歳(n=79)
0.0	18.9	10.8	10.8	1.4	2.7	1.4	1.4	0.0	43.2	6.8			30～34歳(n=74)
0.0	21.1	10.9	6.3	1.6	4.7	6.3	0.8	0.0	37.5	10.9			35～39歳(n=128)

資料:町民アンケート(若者調査)

図表5-17 朝日町以外に住むとした場合、どこに住みたいか



図表5-18 高校生・大学生が、朝日町以外で就職したいと思う理由



資料:町民アンケート(若者調査)

(2) 人口減少・少子化への対応

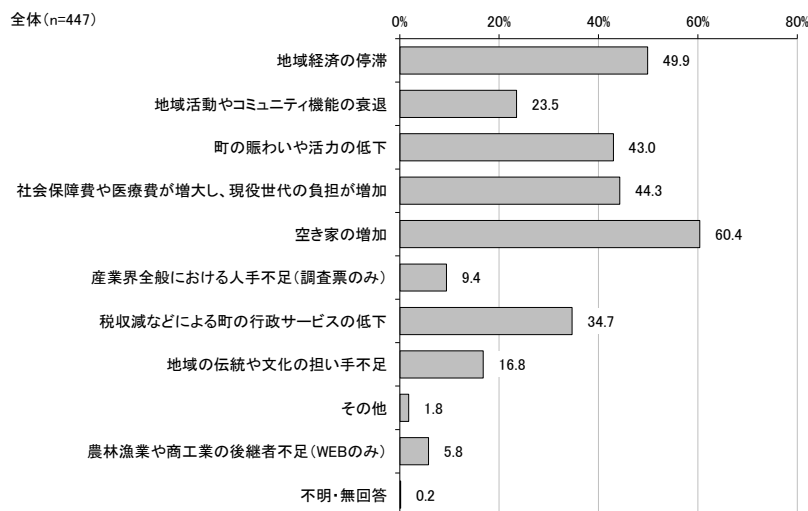
① 朝日町民の問題意識

町民アンケート【一般調査】によると、人口減少や少子高齢化が、朝日町の将来に与える影響については、「空家の増加」が6割で最も高く、次いで「地域経済の停滞」が5割、「町の賑わいや活力の低下」「社会保障費や医療費が増大し、現役世代の負担が増加」がそれぞれ4割台になっている。

また、少子化対策事業として、特に力を入れるべき施策としては、「夫婦で子育てしやすい環境整備」「子育て世代に対する経済的支援」が4割台前半で並び、次いで「保育サービス・子育てサポートの充実」「結婚奨励」が3割台後半になっている。

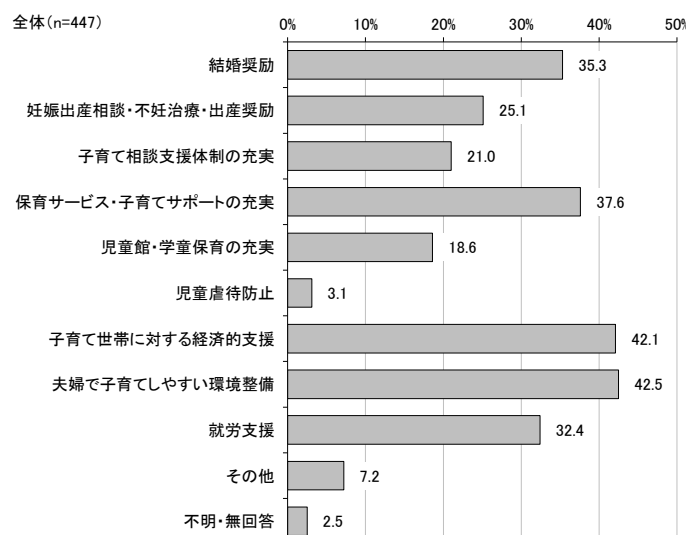
さらに、朝日町の人口減少を抑制するために必要だと思うものとしては、「働く場の充実・企業誘致」が7割台後半で圧倒的に高く、次いで「買い物環境の充実」「妊娠・出産・子育てに対する支援」が3割台後半になっている。東京圏在住者の地方移住にあたっての懸念として、「仕事や収入」が約半数と最も高く、次いで「買い物や公共交通等の利便性」が高いこととも合致し、転出抑制、移住促進の両面で、働く場の確保や、利便性の向上が重要な要因であることをうかがわせる。

図表5-19 人口減少や少子高齢化が、朝日町の将来に与える影響



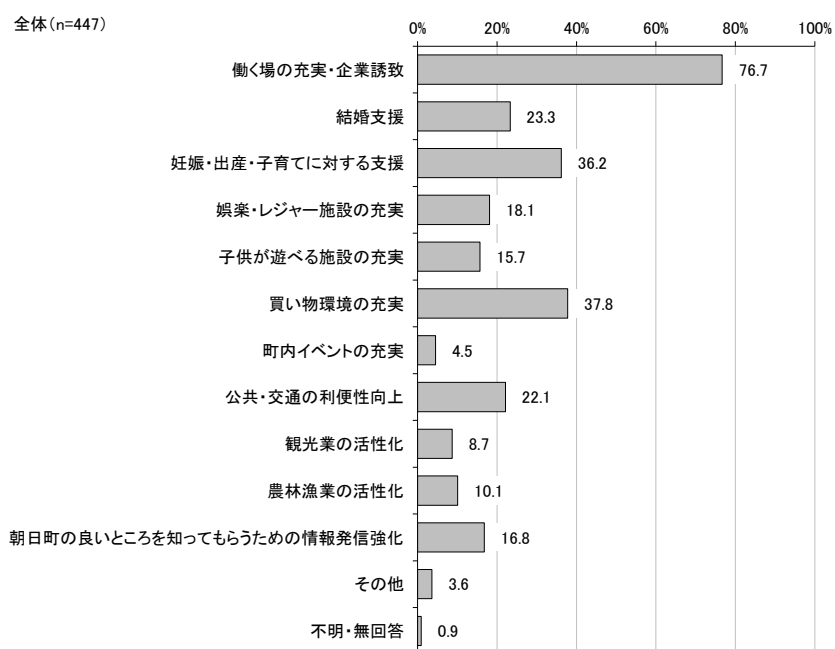
資料：町民アンケート(一般調査)

図表5-20 少子化対策事業として、特に力を入れるべき施策だと思うもの



資料：町民アンケート(一般調査)

図表5-21 朝日町の人口減少を抑制するために必要だと思うもの



資料：町民アンケート(一般調査)

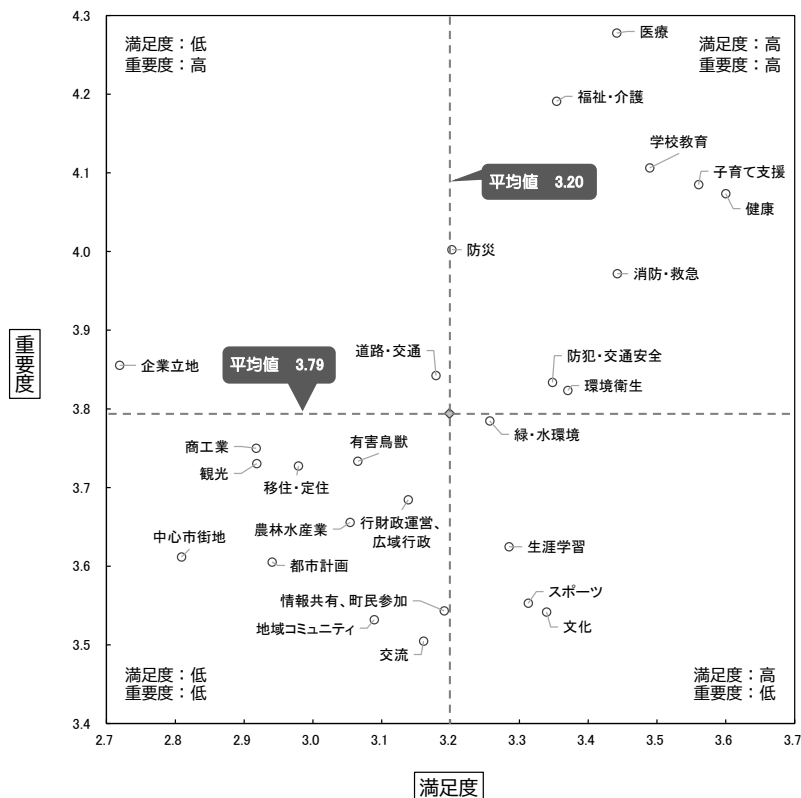
② 朝日町の施策について満足度と重要度

朝日町の施策について町民の満足度と町民の考える重要度を散布図に表すと、第2象限に位置する「満足度が低く、重要度が高い」エリアが施策の優先順位として高いと考えられ、町民全体では、「企業立地」と「道路・交通」が該当する。年代別に第2象限に位置する施策分野をみると、30代を除くすべての年代が「企業立地」を挙げており、「防災」は3つの年代、「移住・定住」「商工業」「観光」「有害鳥獣」をそれぞれ2つの年代が挙げている。

町民アンケートで、人口減少抑制に必要なものとして、「働く場の充実・企業誘致」が7割台後半で圧倒的に高いこと、東京圏在住者の地方移住にあたっての懸念として、「仕事や収入」「買い物や公共交通等の利便性」が高いことと一致しており、朝日町民が高い感度で、施策の優先順位を認識していることがうかがわれる。

また、「特に施策の重点をおくべき年代」として、全体の6割台半ばが「19～39歳」としており、回答者の年代別でもすべての年代で6割以上が「19～39歳」としている。高い年齢層でも、若者・子育て世代への施策支援が町の将来の帰趨を握っているという認識で一致していることがうかがわれる。

図表5-22 朝日町の施策の満足度と重要度



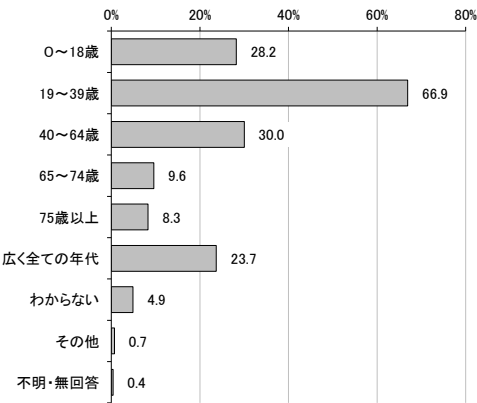
図表5-23 「満足度が低く、重要度が高い」施策(年代別)

	「満足度が低く、重要度が高い」施策				
【18～29歳】	企業立地	移住・定住	商工業	防犯・交通安全	防災
【30～39歳】	観光	福祉・介護			
【40～49歳】	企業立地	観光	商工業		
【50～64歳】	企業立地	道路・交通	有害鳥獣		
【65～74歳】	企業立地	移住・定住	有害鳥獣	防災	
【75歳以上】	企業立地	緑・水環境	防災		

資料：町民アンケート(一般調査)

図表5-24 「特に施策の重点をおくべき年代」

全体 (n=447)



単位: %	0 ~ 18 歳	19 ~ 39 歳	40 ~ 64 歳	65 ~ 74 歳	75 歳 以上	広く 全て の 年代	わ か ら な い	そ の 他	不 明 ・ 無 回 答
18~29歳 (n=37)	29.7	78.4	27.0	8.1	8.1	13.5	2.7	0.0	0.0
30~39歳 (n=59)	39.0	62.7	20.3	8.5	10.2	23.7	6.8	0.0	0.0
40~49歳 (n=75)	40.0	76.0	36.0	9.3	5.3	9.3	2.7	0.0	0.0
50~64歳 (n=93)	23.7	62.4	32.3	8.6	10.8	24.7	6.5	1.1	0.0
65~74歳 (n=102)	21.6	62.7	31.4	14.7	7.8	32.4	5.9	2.0	0.0
75歳以上 (n=81)	22.2	66.7	28.4	6.2	7.4	29.6	3.7	0.0	2.5

資料:町民アンケート(一般調査)

③ 広域連携と地域生活圏の形成

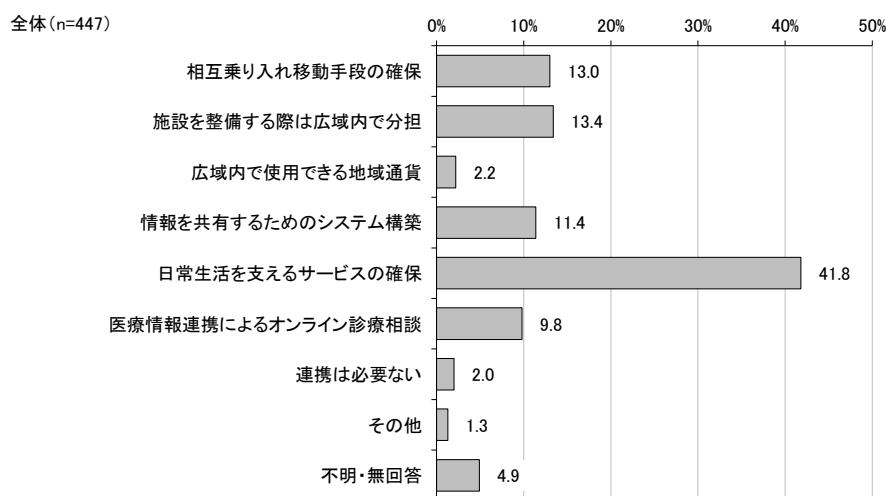
朝日町を含む2市2町(魚津市、黒部市、入善町、朝日町)では、ごみ処理・衛生施設、斎場、休日夜間救急医療センター等を共同運営する「新川広域圏事務組合」、1市2町(黒部市、入善町、朝日町)による「新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合」等の運営実績があるほか、日常の通勤・通学においても、当該市町間との流出入が8割以上を占めており、強い結びつきがある。

町民アンケートでは、日常生活に必要な諸機能を維持・向上するための広域連携の重要なこととして「日常生活を支えるサービスの確保」が約4割で最も高く、次いで「施設を整備する際は広域内で分担」「相互乗り入れ移動手段の確保」「情報を共有するためのシステム構築」もそれぞれ1割以上ある。

国の「第三次国土形成計画」(2023年7月28日閣議決定)では、重点テーマのひとつとして、「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成」を掲げている。地域生活圏は、人口減少や高齢化が加速する地方において、通勤、通学、子育てなど地域住民の日常生活が圏域内でほぼ完結する、市町村界にとらわれないエリアを想定。人口は10万人程度の規模を目安としており、朝日町を含む2市2町あるいは1市2町の規模とほぼ一致する。町民の意向、ニーズ等を踏まえ、今後の広域連携のあり方を検討する必要があると考えられる。

また、将来にわたって10万人程度の地域生活圏を維持していくために、近隣市町と協力・協調して人口減少対策に取り組む視点も必要になっている。

図表5-25 広域連携について、重要だと思うこと



資料:町民アンケート(一般調査)

図表5-26 朝日町、入善町、黒部市、魚津市の推計人口

	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
朝日町の総人口(人)	11,081	8,762	6,720	5,026	3,638
入善町の総人口(人)	23,839	19,947	16,640	13,549	10,705
黒部市の総人口(人)	39,638	36,417	32,913	29,371	25,677
魚津市の総人口(人)	40,535	35,872	31,088	26,450	22,018
1市2町の総人口合計(人) (朝日町、入善町、黒部市)	74,558	65,126	56,272	47,945	40,020
2市2町の総人口合計(人) (朝日町、入善町、黒部市、魚津市)	115,093	100,998	87,360	74,395	62,039

資料:社人研推計準拠(パターン1)による

地域生活圏の形成にあたっては、効率的・持続的なサービス提供を実現するための官民のパートナーシップを構築したうえで、具体的取組として、デジタルインフラ、データ連携基盤の整備をはじめ、地域公共交通の再構築、自動運転、ドローン物流、遠隔医療、遠隔・オンライン教育の普及、新技術によるインフラのメンテナンスなど、デジタル技術を活かしたサービスの社会実装が重要になる。

「ノッカルあさひまち」などデジタル社会実装や官民のパートナーシップで先進的な取組実績のある当町が果たすべき役割は大きいと考えられる。

図表5－27 地域生活圏の形成に向けたデジタル社会実装の事例

テーマ	内容	朝日町の強み・地域資源
地域公共交通のり・デザイン	交通 DX・GX や、地域の関係者との共創を通じ、地域公共交通ネットワークの利便性・持続可能性・生産性を向上	令和元年度にドライバーの外出予定（マイカーの余白）と移動ニーズをマッチングさせる仕組み（ノッカルあさひまち）を構築し、住民同士の共助で成り立つ新しいモビリティサービスとして始動
デジタル・ガバメントの推進	基幹業務等のシステムの統一・標準化、行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの普及・利用促進等	朝日町民が保有するマイナンバーカードの保有枚数率は82.7%で全国82位（2024年10月末現在）⇒DXに向けた社会的インフラが整っている
	「書かないワンストップ窓口」の横展開	
「デジ活」中山間地域	スマート農業、ドローン物流等を組み合わせたプロジェクトを実現	町民アンケートで「技術革新により人手不足の解消ができると思う事業」として、「農業」「医療・福祉」「建設業」「運輸業」が上位に
転職なき移住・二地域居住等	テレワークの普及等による地方への人の流れの創出・拡大、空き家等の活用促進	町民アンケートで「デジタル化が進んだまち」の認識⇒心理的にも受入態勢が整っている。空き家活用もポテンシャル
遠隔医療	住民に身近な場所を活用した遠隔医療	住民アンケートで「医療情報連携によるオンライン診療相談」の重要度について一定の認識

資料：国土交通省「地域生活圏について」など参照

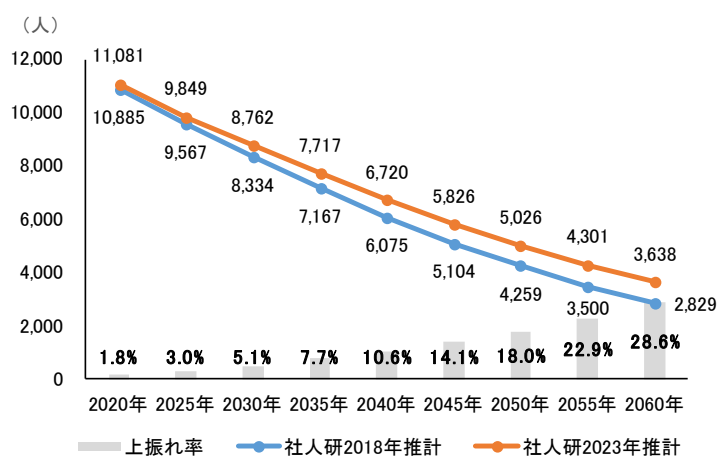
(3) 自然増・社会増に向けた方策

①「自然減対策が必要、社会減対策が極めて必要」

社人研による当町の推計人口は、2018 年時点の推計から 2023 年時点の推計にかけて、上振れして推移する見通しに上方修正されている。たとえば 2050 年については 4,259 人から 5,026 人に 18.0% 上方修正された。

一方、社人研 2023 年推計をもとにした人口戦略会議の「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」では、「若年女性人口減少率が改善したものの 2050 年時点での消滅可能性自治体に変わりはない」というカテゴリーに分類され、「自然減対策が必要、社会減対策が極めて必要」という指摘を受けている。

図表5-28 社人研による朝日町の推計人口(2018 年推計と 2023 年推計の比較)



図表5-29 人口戦略会議レポート 富山県内自治体分の一覧

自治体名	分析結果				2050年人口（移動想定）			2050年人口（封鎖人口）			2020年	
	9分類	前回比較 (消滅可能性)	前回比較 (増減率の分類)	前回比較 (増減率)	若年女性 人口減少 率 (%)	若年女性 人口	総人口	若年女性 人口減少 率 (%)	若年女性 人口	総人口	若年女性 人口	総人口
富山市	D-③		△②	△6.2	▼27.7	28,601	338,229	▼31.9	26,965	319,680	39,584	413,938
高岡市	D-③		△②	△5.6	▼41.8	8,333	119,270	▼32.8	9,623	118,541	14,311	166,393
魚津市	D-③		△②	△1.0	▼46.9	1,705	26,450	▼32.7	2,160	27,745	3,208	40,535
氷見市	C-②	γ-②	▼②	▼5.8	▼63.0	1,120	21,973	▼34.9	1,972	27,121	3,030	43,950
滑川市	D-③		△②	△6.3	▼30.3	2,015	25,699	▼22.7	2,237	25,562	2,893	32,349
黒部市	D-③		△②	△7.0	▼37.1	2,074	29,373	▼25.0	2,475	29,633	3,299	39,638
砺波市	D-③		▼②	▼1.9	▼35.5	2,787	37,730	▼30.3	3,012	36,655	4,319	48,154
小矢部市	D-③	α	△②	△5.5	▼49.3	1,170	17,263	▼32.0	1,569	19,647	2,307	28,983
南砺市	C-②	γ-①	△②	△5.6	▼55.4	1,581	25,965	▼25.7	2,634	32,055	3,546	47,937
射水市	D-③		△②	△6.2	▼31.9	5,494	70,502	▼25.2	6,036	70,491	8,066	90,742
舟橋村	D-②		▼①	▼30.0	▼22.6	253	3,077	▼15.3	277	2,989	327	3,132
上市町	C-②	γ-②	▼②	▼7.0	▼59.0	581	11,097	▼34.1	933	12,557	1,416	19,351
立山町	D-③		▼②	▼2.8	▼46.0	1,083	16,518	▼28.1	1,441	17,738	2,005	24,792
入善町	C-②	β	▼①	▼17.7	▼56.3	790	13,550	▼33.6	1,199	15,768	1,807	23,839
朝日町	C-②	γ-①	△②	△1.9	▼64.0	223	5,023	▼23.6	473	6,341	619	11,081

D-③：自然減対策が必要、社会減対策が必要 C-②：自然減対策が必要、社会減対策が極めて必要

α：前回消滅可能性自治体で、今回脱却した自治体

β：今回新たに消滅可能性自治体に該当した自治体

γ-①：消滅可能性自治体に変わりはないが、若年女性人口減少率が改善

γ-②：消滅可能性自治体に変わりはないが、若年女性人口減少率が悪化

資料：人口戦略会議「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」

② 自然増に向けた取組

一般的に出生率の低下要因は、「未婚化」と「有配偶出生率の低下」に分解され、結婚支援と子育て支援が重要な取組になる。また、以下のような要素が直接・間接に影響すると考えられ、統計データを注視しながら改善に向けた施策展開が求められる。

- 地域の働く力……安定した雇用環境が結婚、出産、子育て等に寄与と考えられる。有効求人倍率、失業率、有配偶女性の就業率などが指標になりうる。
- 地域のにぎわい……事業所開業率、大型小売店数、住宅着工戸数及び小学校平均児童数などから測られる「地域のにぎわい」が結婚等に影響すると考えられる。
- 子育て基盤……人口あたりの保育所数、保育所定員数、地域の産婦人科医師数などが有配偶出生率に影響を及ぼすと考えられる。現在の子どもの数が、理想的な子どもの数より少ない理由として、若い年齢層ほど経済的負担が高く、30代では育児の心理的、肉体的負担が20代より高くなっており、全国的な調査結果の傾向と一致する。また、25～29歳では「町の子育て支援サービスが不十分だから」が7割近くと高くなっている。
- 家族・地域の絆……3世代世帯比率、刑法犯認知件数、単身世帯比率、持ち家比率及び一戸建て比率等が有配偶出生率に影響すると考えられる。
- 人口性比……男女の出会いの機会に影響していると考えられる。

・町民アンケートでは【一般調査】(18歳以上対象)でも、【若者調査】(15～39歳対象)でも現在の朝日町の特徴、朝日町の魅力として、「豊かな自然」について、「子育て支援の充実」が高くなっている。一方、現在の子どもの数が、理想的な子どもの数より少ない理由として、25～29歳では「町の子育て支援サービスが不十分だから」が7割近くと高くなっている。支援の充実とニーズの丁寧な把握に引き続き取り組む必要がある。また、社会増対策として、町外へのアピールの方法を検討する必要がある。

・町民アンケートでは「特に施策の重点をおくべき年代」として、回答者のすべての年代で6割以上が「19～39歳」としており注目される。若者・子育て世代への支援について町民のコンセンサスがとれていると考えられる。

③ 社会増に向けた取組

内閣府の地方創生推進室では移住・定住施策 優良事例をまとめており、第2弾となる令和4年度版掲載のうち、人口1万人前後の自治体は下記一覧の通り。このうち、小布施町、琴浦町、和気町、綾町は人口戦略会議の「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」で、前回の「消滅可能性自治体」から脱却しており、移住・定住施策が奏功していることがうかがわれる。「関係人口の創出」「町の認知向上・ブランディング」「空家バンクの活用」「移住相談・支援」など、共通する課題について調査・研究しつつ、今後の施策検討に活かしていくことが必要である。

図表5-30 移住・定住施策 優良事例(人口1万人前後の自治体)

	人口 (人)	高齢化率 (%)	財政力 指数	取組のポイント	
長野県 小布施町	11,020	35.2	0.43	関係人口の創出や拡大に向けた施策の実施	関係人口の創出・拡大を施策の中心としており、町外の若者が地域の課題解決や地域の活性化に関わる場を提供して町への興味関心を高め、継続的なつながりのきっかけを作っている。
				移住希望者に対する自然体のスタンス	関係人口の創出や町民の定住を重視する中、町民との交流などを通じて町とのつながりを持ち、愛着を感じた人々が自然と流入してくる好循環が生まれている。
山梨県 身延町	10,720	35.3	0.28	町の認知向上を図るための工夫	マスコットキャラクターやアニメと連携したプロモーションや、県と連携した移住相談会等で露出を増やし、まずは身延町を認知してもらうことを意識している。田舎暮らし体験施設は1年以上の長期の滞在ができ、四季を通じて町を知ることが可能である。
				利利用用途を問わない移住定住祝金による他自治体との差別化	移住定住に関する各種祝金を用意しており、より多くの人に活用してほしいという思いから、利利用用途を問わない祝い金を制定し、他の自治体との差別化を図っている。
鳥取県 琴浦町	16,714	36.8	0.31	空き家バンクの活用を中心とする支援制度の整備	空き家ナビ(空き家バンク)の利活用促進が施策の中心にあり、空き家の利活用に関する資金的支援制度を整備している。また、移住定住アドバイザーによる相談体制構築や利用者の利便性を考慮した空き家ナビのアップデートなど、移住希望者のニーズを意識した施策を進めている。
				地元住民が主体となった移住者へのフォロー	地元の有志の住民を中心とした団体が定期的にイベント等を開催しており、そこでの交流や情報交換の中で、移住者同士および地元住民と移住者との繋がりが生まれるなど、定住に向けた好循環が生まれている。
岡山県 和気町	13,689	41.1	0.32	移住者目線に基づいた移住相談・支援体制	東京からの移住経験を持つ方を移住推進員として任用し、相談対応や町内案内などをワンストップ化して、きめ細やかな支援を実施している。
				データ活用・公開による移住検討者の興味・関心の喚起	町内の移住者向けに行ったアンケートの結果や移住者数をWebサイトに掲載し、移住を検討している人に町への興味を抱かせるきっかけづくりを行っている。
高知県 室戸市	12,319	51.8	0.23	移住促進相談員を中心に「住まい×しごと」の両輪での支援	空き家バンクを活用した空き家の紹介等による住まいのサポート、無料職業紹介所の開設や就職相談会の実施、一次産業就業支援等によるしごとのサポートで、生産年齢人口の移住が増加。移住促進相談員を含む担当部署職員は職業紹介責任者講習を受講している。
				移住希望者との接点作り	高知県の実施する移住フェアの他に、周辺自治体と連携した移住ツアーや市独自の移住ツアー等、移住希望者との接触機会を豊富に創出している。
宮崎県 綾町	7,112	36.8	0.20	有機農業の町、サステナブルな町としてのブランディング	町として長く積み上げてきた「自然と共生した地域づくり」が「サステナブルなまち」や「有機農業のまち」といったブランディングに繋がり、共感する移住者を呼び込むという好循環を生み出している。また、町立の保育所や小中学校に通う子どもに有機給食を提供し、有機農業をまちづくりに活かしている。
				定住の促進に向けた支援	盛んな自治会活動(自治公民館活動)や定住促進のための住宅取得支援など通じて、有機農業や自然と共生した地域づくりに共感を持って移住してきた若い世代の定住を目指している。

資料:令和4年度 移住・定住施策 優良事例集(第2弾)(内閣府 地方創生推進室)

- ・朝日町の「満足度が低く、重要度が高い」施策として、30 代を除くすべての年代が「企業立地」を挙げている。町民アンケートでも、人口減少抑制に必要なものとして、「働く場の充実・企業誘致」が7割台後半で圧倒的に高いこと、東京圏在住者の地方移住にあたっての懸念として、「仕事や収入」が最も高いことも含めて、安定した働く場の確保が決定的に重要であり、継続的な課題ではあるが引き続き重点的に取り組む必要がある。
- ・コロナ禍を経て、テレワークが定着していることや大都市圏住民の自然志向が高まっていることを踏まえ、当町の優位性を訴求することについて、方法を研究し、実施する必要がある。
- ・ノッカルあさひまちやマイナンバーカードの高い普及率などを背景に、町民の中で「デジタル化が進んだまち」の認識が広がっていることがうかがわれる。こうした点をブランディング化し、全国的にアピールしていく余地がある。
- ・町住民の通勤・通学、買い物、レジャーなど生活圏、経済圏は周辺自治体を含めたエリアであり、人口 10 万人程度の地域生活圏を維持していくために、近隣市町と協力・協調して取り組む必要がある。さらに、そうした地域生活圏で確保される利便性について、若年層町民の定住、大都市住民の移住に向けて訴求する必要がある。

2. 目指すべき将来の方向

結婚・出産・子育て、移住等に関する町民や国民の意識、町人口及びまちづくりの現状と課題、自然増・社会増に向けた取組の方策例などを踏まえ、当町が目指すべき人口の将来方向について整理する。

当町の人口減少に対する方向性は、まずは社会動態の改善を図り、町民が町に愛着と誇りを持ち、町外からも選ばれる朝日町の実現を図るとともに、結婚や出産・子育ての希望を叶えられる環境整備のさらなる充実により、人口構成の改善を図っていくことが重要となる。

町民アンケートでは、当町におけるこれまでの取組について「子育て支援」への評価が高い反面、「働く場の確保・企業誘致」に対しては、さらなる推進が必要との意向が伺え、より多くの人が子育てしやすく働きやすいと実感できる環境の充実に向けて取り組んでいく必要がある。

一方で、長期的な人口減少傾向は継続する見込みであり、転出抑制・転入促進を図りつつも、人口減少・少子高齢化を前提とした、機能的で持続性の高い地域社会の構築が求められる。当町では、デジタル技術を活かして地域の課題を解決する様々なサービスの社会実装を先進的に行っており、こうしたDXの活用による定住基盤の確保にも取り組んでいく必要がある。

①若者の人口流出を抑制する

・周辺市町や大都市圏への若者の転出を抑制する。高校卒業後の進路や、大学卒業後のUターン等の促進に向け、若者が就労や住まい等に魅力を感じる環境づくりを進める。

②移住・定住による新しいひとの流れをつくる

・自然・景観に恵まれた住み良い環境など、当町の魅力をさらに高めるとともに、町外に向けた積極的な情報発信により、様々な交流と移住・定住の促進を図る。

③結婚・出産・子育ての希望を叶える

・妊娠・出産から子育て・教育まで切れ目のない支援を充実する。また、仕事と子育てを両立できる環境整備を支援するなど、安心して子育てができる環境づくりを推進する。

④人口減少、超高齢社会の中で持続可能なまちづくりに取り組む

・人口減少、超高齢化の長期的な継続が見込まれる中、こうした傾向を前提に、DXを活用し新たな生活支援サービスを創出するなど、機能的で持続可能な社会基盤の整備や地域コミュニティの形成を図る。

3. 人口の将来展望

これまでの人口推計の結果から、当町の社会動態や自然動態等を勘案しつつ、町独自で仮定値の設定を行った推計であるパターン5に基づき、朝日町の将来の人口規模を次のように展望する。

■将来展望人口

図表5-31 朝日町の将来展望人口と社人研推計値

	令和2年現在 (2020)	令和 17 年 (2035)	令和 32 年 (2050)	令和 42 年 (2060)
将来展望人口(a)	11,081 人	8,000 人	5,300 人	4,100 人
社人研推計人口(b)		7,717 人	5,026 人	3,638 人
(a) - (b)		283 人	274 人	462 人

●人口対策方針：

現状の転出超過水準から2割の抑制を図る。

朝日町の魅力資源を積極的に活かし、若年層を中心とした移住・定住支援を積極的に進めながら、人口減少幅の縮小に努める。

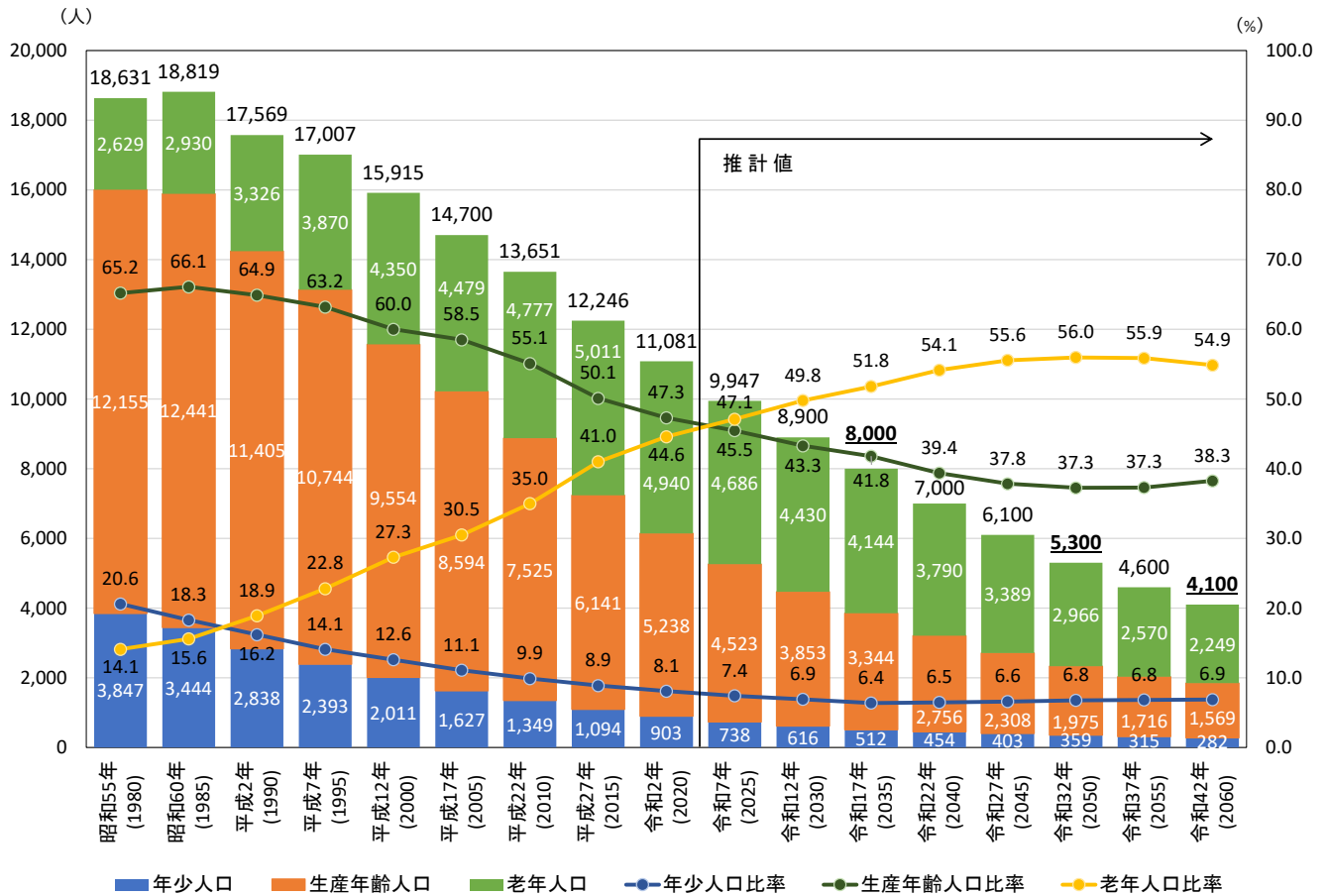
●将来人口フレーム：

令和 17(2035)年→8,000 人 ※第 6 次朝日町総合計画目標年次時点

令和 42(2060)年→4,100 人 ※人口ビジョン目標年次時点

- ・将来展望人口は、第 6 次朝日町総合計画目標年次時点の令和 17(2035)年は 8,000 人、中間目標である令和 32(2050)年は 5,300 人、標年次である令和 42(2060)年は 4,100 人と設定する。
- ・この将来展望人口の達成に向けては、行政をはじめ、民間企業や町民一人ひとりが取組を進め、それらが合わさり相乗効果を生み出していくことによって、はじめて成し遂げることができる(達成が可能となる)ものである。行政、民間、町民及び町外の関係人口等も含めた様々な主体が一体となり、中長期の展望を共有し連携を図りながら、それぞれの立場での取組を着実に進め、「オール朝日町」で目標の達成を目指していく。
- ・将来展望人口と社人研推計人口との比較では、令和 17(2035)年は 283 人(展望人口の4%)、令和 32(2050)年は 274 人(同5%)、令和 42(2060)年は 365 人(同 11%)の改善が見込まれる。
- ・対象期間中の人口減少傾向は継続するものの、年少人口割合は令和 22(2040)年以降増加に転じ、生産年齢人口は令和 32(2050)年以降増加に転じることにより、人口構成の若干の改善が見込まれる。
- ・合計特殊出生率の動向については、経済・社会環境による様々な外部要因が考えられ、政策プロセスとの関わりが見えにくいため、今回の将来展望人口には目標を設定せず、一人ひとりが自分の生き方を主体的に選択する中で、結婚・出産、子育ての希望を叶える環境整備に取り組む方針とした。

図表5-32 朝日町の将来展望人口(町独自推計)



図表5-33 朝日町の将来の年齢3区分別人口

(単位:人)

将来展望人口	令和2年現在 (2020)	令和17年 (2035)	令和32年 (2050)	令和42年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	903 (8.1%)	512 (6.4%)	359 (6.8%)	282 (6.9%)
生産年齢人口 (15～64歳)	5,238 (47.3%)	3,344 (41.8%)	1,975 (37.3%)	1,569 (38.3%)
老年人口 (65歳以上)	4,940 (44.6%)	4,144 (51.8%)	2,966 (56.0%)	2,249 (54.9%)
総人口	11,081	8,000	5,300	4,100